

入札契約適正化法等に基づく実施状況調査の結果について

平成27年7月28日
国土交通省
総務省
財務省

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(以下「入札契約適正化法」という。)に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査しています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況を合わせて調査しています。

本日、平成26年度に実施した調査の結果並びに入札契約適正化法の対象である国、特殊法人等及び地方公共団体ごとの実施状況及び今後の取組方針を取りまとめ、公表しましたので、お知らせいたします。

別紙1:実施状況調査の集計結果

別紙2:入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

(調査対象機関)

- ・国 19機関
- 特殊法人等 125法人
- 地方公共団体 47都道府県
20指定都市
1,722市区町村

(調査対象時点)

- ・平成26年4月1日現在

(調査結果の概要) ※詳細については、別添参照。

◆国及び特殊法人等について

<一般競争入札の導入について>

- ・平成18年度よりすべての機関で導入済み。

<総合評価方式の導入について>

- ・国においては、前回調査時(平成25年9月1日時。以下同じ。)と同様に17機関(89.5%)で導入済み。特殊法人等においては、119機関(95.2%)で導入済み(※減少した1機関は解散した独立行政法人日本万国博覧会記念機構)。

<低入札価格調査基準価格の算定式について>

- ・平成25年5月中央公契連モデルを採用又は同モデルに準拠している機関は、国においては、16機関(84.2%)、特殊法人等においては、93機関(74.4%)となっている。

◆地方公共団体について

<一般競争入札の導入について>

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体に導入済み。市区町村においては、1,239団体(72.0%)から1,252団体(72.7%)に増加。

<総合評価方式の導入について>

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体に導入済み。市区町村においては、1,085団体(63.0%)から1,089団体(63.2%)に増加。

<ダンピング対策について>

・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、都道府県及び指定都市においては、すべての団体がいずれかの制度を導入済み。市区町村においては、いずれかの制度を導入している団体が1,515団体(88.0%)から1,522団体(88.4%)に増加。

<予定価格等の公表時期について>

・予定価格等の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては31団体(66.0%)、指定都市においては16団体(80.0%)で増減なし。市区町村においては800団体(46.5%)から814団体(47.3%)に増加。

<低入札価格調査基準価格の公表時期について>

・低入札価格調査制度を導入している団体のうち、低入札価格調査基準価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては40団体(85.1%)、指定都市においては19団体(95.0%)で増減なし。市区町村においては351団体(57.4%)から354団体(57.6%)に増加。

<最低制限価格の公表時期について>

・最低制限価格制度を導入している団体のうち、最低制限価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては35団体(81.4%)から37団体(84.1%)に増加。指定都市においては19団体(95.0%)で増減なし。市区町村においては750団体(54.5%)から771団体(55.5%)に増加。

1. 国及び特殊法人等の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

国及び特殊法人等においては、平成18年度よりすべての機関において一般競争入札を導入しています。

また、一般競争入札において、地域要件採用している機関のうち、国では66.7%、特殊法人等では93.2%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国	19	19	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	126	125	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
	公表している		非公表		H25.9.1	H26.4.1
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1		
国	3	4	3	2	3	3
	33.3%	44.4%	33.3%	22.2%	33.3%	33.3%
特殊法人等	97	97	12	12	8	8
	82.9%	82.9%	10.3%	10.3%	6.8%	6.8%

※ 地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価方式の導入状況

国においては、前回調査時と同様に17機関(89.5%)で導入しています。特殊法人等においては、119機関(95.2%)で導入しています(※減少した1機関は解散した独立行政法人日本万国博覧会記念機構)。

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入(年度内導入予定なし)	
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国	15	15	0	0	2	2	0	0	2	2
	78.9%	78.9%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%
特殊法人等	116	115	0	0	4	4	0	0	6	6
	92.1%	92.0%	0.0%	0.0%	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%

(3) 低入札価格調査基準価格の算定式について

平成25年5月に改正された中央公契連モデルを採用又は同モデルに準拠している機関は、国では84.2%、特殊法人等では、74.4%となっています。

	独自モデルを採用				独自モデルを採用 平成21年4月中央公契連モデル水準より低い		平成25年5月中央公契連モデルを採用		平成25年5月中央公契連モデルに準拠	
	平成21年4月中央公契連モデル水準と同等以上		うち平成25年中央公契連モデル以上の水準	うち平成25年中央公契連モデル未満の水準	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国	1	1	1	0	0	0	15	15	1	1
	5.3%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	78.9%	78.9%	5.3%	5.3%
特殊法人等	1	1	0	1	1	1	90	93	1	0
	0.8%	0.8%	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	72.0%	74.4%	0.8%	0.0%

	平成23年4月中央公契連モデルを採用		平成23年4月中央公契連モデルに準拠		平成21年4月中央公契連モデルを採用		平成21年4月中央公契連モデルに準拠	
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国	1	1	0	0	1	1	0	0
	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%
特殊法人等	26	24	1	1	1	1	0	0
	20.8%	19.2%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%

	平成20年6月中央公契連モデルを採用		平成20年6月中央公契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公契連モデルを採用		昭和61年6月中央公契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	1	1	0	0	0	0	2	2	0	0
	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%

2. 地方公共団体の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において一般競争入札を導入しています。

また、市区町村においては、一般競争入札の導入率が前回調査時の72.0%から今回72.7%に増加しています。

一般競争入札において、地域要件を採用している団体のうち、都道府県においてはすべての団体で運用方針を設定しています。また、指定都市においては90.0%が、市区町村においては53.8%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
都道府県	47	47	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	20	20	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1040	1053	199	199	483	470
	60.4%	61.1%	11.6%	11.6%	28.0%	27.3%
計	1107	1120	199	199	483	470
	61.9%	62.6%	11.1%	11.1%	27.0%	26.3%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
	公表している		非公表			
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
都道府県	27	27	19	19	0	0
	58.7%	58.7%	41.3%	41.3%	0.0%	0.0%
指定都市	13	13	5	5	2	2
	65.0%	65.0%	25.0%	25.0%	10.0%	10.0%
市区町村	360	368	227	228	507	511
	32.9%	33.2%	20.7%	20.6%	46.3%	46.2%
計	400	408	251	252	509	513
	34.5%	34.8%	21.6%	21.5%	43.9%	43.7%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価方式の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において総合評価方式(試行を含む。以下同じ。)を導入しています。

また、市区町村においては、総合評価方式の導入率が前回調査時の63.0%から今回63.2%に増加しています。

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入(年度内導入予定なし)	
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
都道府県	32	32	0	0	15	15	0	0	0	0
	68.1%	68.1%	0.0%	0.0%	31.9%	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	11	12	1	0	8	8	0	0	0	0
	55.0%	60.0%	5.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	212	226	14	6	847	849	12	8	637	633
	12.3%	13.1%	0.8%	0.3%	49.2%	49.3%	0.7%	0.5%	37.0%	36.8%
計	255	270	15	6	870	872	12	8	637	633
	14.3%	15.1%	0.8%	0.3%	48.6%	48.7%	0.7%	0.4%	35.6%	35.4%

(3) 低入札価格調査制度、最低制限価格制度のダンピング対策について

低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、すべての都道府県及び指定都市においていずれかの制度を導入しています。

また、市区町村におけるいずれかの制度を導入している団体の割合は、前回調査時の88.0%から今回88.4%に増加しました。

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
都道府県	4	3	43	44	0	0	0	0
	8.5%	6.4%	91.5%	93.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	0	0	20	20	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	140	132	471	483	904	907	207	200
	8.1%	7.7%	27.4%	28.0%	52.5%	52.7%	12.0%	11.6%
計	144	135	534	547	904	907	207	200
	8.0%	7.5%	29.8%	30.6%	50.5%	50.7%	11.6%	11.2%

(3)－2低入札価格調査基準価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上				独自モデルを採用 平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	うち平成 25年中央 公契連モ デル以上 の水準	うち平成 25年中央 公契連モ デル未満 の水準	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県	16 34.0%	17 36.2%	17 36.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 42.6%	22 46.8%	7 14.9%	6 12.8%
指定都市	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 50.0%	11 55.0%	5 25.0%	5 25.0%
市区町村	62 10.1%	73 11.9%	36 5.9%	37 6.0%	44 7.2%	43 7.0%	144 23.6%	195 31.7%	25 4.1%	42 6.8%
計	81 11.9%	93 13.6%	55 8.1%	38 5.6%	44 6.5%	43 6.3%	174 25.7%	228 33.4%	37 5.5%	53 7.8%

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県	3 6.4%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
市区町村	91 14.9%	52 8.5%	21 3.4%	14 2.3%	57 9.3%	47 7.6%	14 2.3%	12 2.0%
計	94 13.9%	53 7.8%	22 3.2%	15 2.2%	57 8.4%	47 6.9%	15 2.2%	12 1.8%

	平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	38 6.2%	31 5.0%	6 1.0%	6 1.0%	31 5.1%	28 4.6%	12 2.0%	8 1.3%	52 8.5%	51 8.3%
計	38 5.6%	31 4.5%	6 0.9%	6 0.9%	31 4.6%	28 4.1%	12 1.8%	8 1.2%	53 7.8%	52 7.6%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(3)－3最低制限価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上				うち平成 25年中央 公契連モ デル以上 の水準		うち平成 25年中央 公契連モ デル未満 の水準		独自モデルを採用 平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを準用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H26. 4. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県	15 34.9%	17 38.6%	16 36.4%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	10 23.3%	10 22.7%	10 23.3%	10 22.7%	10 23.3%	10 22.7%	10 23.3%	10 22.7%
指定都市	3 15.0%	3 15.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	4 20.0%	10 50.0%	11 55.0%	10 50.0%	11 55.0%	10 50.0%	11 55.0%
市区町村	148 10.8%	166 11.9%	84 6.0%	82 5.9%	97 7.1%	92 6.6%	232 16.9%	319 22.9%	70 5.1%	100 7.2%	70 5.1%	100 7.2%	70 5.1%	100 7.2%
計	166 11.5%	186 12.8%	103 7.1%	83 5.7%	97 6.7%	92 6.3%	246 17.1%	333 22.9%	90 6.3%	121 8.3%	90 6.3%	121 8.3%	90 6.3%	121 8.3%

	平成23年4月中央公 契連モデルを準用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
市区町村	136 9.9%	79 5.7%	46 3.3%	23 1.7%	79 5.7%	61 4.4%	35 2.5%	28 2.0%
計	137 9.5%	79 5.4%	47 3.3%	24 1.7%	80 5.6%	62 4.3%	36 2.5%	28 1.9%

	平成20年6月中央公 契連モデルを準用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 14.0%	6 13.6%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
市区町村	51 3.7%	45 3.2%	10 0.7%	10 0.7%	23 1.7%	20 1.4%	22 1.6%	20 1.4%	306 22.3%	302 21.7%
計	51 3.5%	45 3.1%	10 0.7%	10 0.7%	23 1.6%	20 1.4%	22 1.5%	20 1.4%	313 21.8%	309 21.3%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

(4) 予定価格等の公表時期について

予定価格等の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、都道府県では66.0%で増減なし、指定都市では80.0%で増減なし、市区町村では前回調査時の46.5%から今回47.3%に増加しています。

低入札価格調査基準価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県では85.1%で増減なし、指定都市では95.0%で増減なし、市区町村では前回調査時の57.4%から今回57.6%に増加しています。

最低制限価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、都道府県では前回調査時の81.4%から今回84.1%に増加、指定都市では95.0%で増減なし、市区町村では前回調査時の54.5%から今回55.5%に増加しています。

① 予定価格等の公表時期について

	事後公表		事前公表及び 事後公表の併用		事前公表		非公表	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県	16 34.0%	15 31.9%	15 31.9%	16 34.0%	16 34.0%	16 34.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	7 35.0%	7 35.0%	9 45.0%	9 45.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	541 31.4%	550 31.9%	235 13.6%	241 14.0%	739 42.9%	723 42.0%	165 9.6%	166 9.6%
計	564 31.5%	572 32.0%	259 14.5%	266 14.9%	759 42.4%	743 41.5%	165 9.2%	166 9.3%

	非公表と 事後公表の併用		非公表と 事前公表の併用	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	24 1.4%	23 1.3%	18 1.0%	19 1.1%
計	24 1.3%	23 1.3%	18 1.0%	19 1.1%

② 低入札価格調査基準価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県	40 85.1%	40 85.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	5 10.6%	5 10.6%
指定都市	19 95.0%	19 95.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
市区町村	332 54.3%	334 54.3%	10 1.6%	11 1.8%	58 9.5%	59 9.6%	199 32.6%	199 32.4%
計	391 57.7%	393 57.6%	10 1.5%	11 1.6%	60 8.8%	61 8.9%	205 30.2%	205 30.1%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	9 1.5%	9 1.5%	3 0.5%	3 0.5%
計	9 1.3%	9 1.3%	3 0.4%	3 0.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 最低制限価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県	35 81.4%	37 84.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.7%	2 4.5%	6 14.0%	5 11.4%
指定都市	18 90.0%	18 90.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	684 49.7%	704 50.6%	39 2.8%	41 2.9%	181 13.2%	173 12.4%	439 31.9%	440 31.7%
計	737 51.3%	759 52.2%	40 2.8%	42 2.9%	184 12.8%	176 12.1%	445 30.9%	445 30.6%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	27 2.0%	26 1.9%	5 0.4%	6 0.4%
計	27 1.9%	26 1.8%	5 0.3%	6 0.4%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

別紙 1 実施状況調査の集計結果

目 次

I.	調査対象	
II.	調査時点	
III.	調査内容	ページ
1	一般競争入札について	・・・ 1
2	総合評価方式について	・・・ 3
3	入札ボンドの導入方針について	・・・ 4
4	ダンピング対策について	・・・ 4
5	情報の公表について（1）	・・・ 8
6	情報の公表について（2）	・・・ 12
7	情報の公表について（3）	・・・ 16
8	第三者の意見を適切に反映させる方策について	・・・ 23
9	その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について	・・・ 25
10	不正行為等に対する措置について	・・・ 27
11	工事の監督・検査・成績評定等について	・・・ 30
12	入札参加資格等について	・・・ 35
13	多様な発注方式について	・・・ 38
14	その他入札契約の適正化に関する事項	・・・ 40
15	発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について	・・・ 42
16	共同企業体について	・・・ 44
17	調査及び設計の品質確保に関する事項について	・・・ 46

I. 調査対象

国	19機関
特殊法人等	125法人
地方公共団体	47都道府県
	20指定都市
	1,722市区町村

II. 調査時点

平成26年4月1日現在

III. 調査内容

※1 各項目の後ろに記載の〔義務付け事項〕〔努力義務事項〕〔その他〕

「公共工事入札契約適正化法」及び「同法施行令」において実施が義務付けられているものは〔義務付け事項〕、「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるように努めなければならないものは〔努力義務事項〕、上記以外のものは〔その他〕と記載している。

※2 「公表済み」「導入済み」について

それぞれ、一部設問を除き、年度内に「公表することが確定している」「導入することが確定している」を含んでいる。

1 一般競争入札について

① 一般競争入札の導入について〔努力義務事項〕

		本格導入		試行導入		未導入	
		H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国		19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	125	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1040	1053	199	199	483	470
		60.4%	61.1%	11.6%	11.6%	28.0%	27.3%
小計		1107	1120	199	199	483	470
		61.9%	62.6%	11.1%	11.1%	27.0%	26.3%
計		1252	1264	199	199	483	470
		64.7%	65.4%	10.3%	10.3%	25.0%	24.3%

② 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について〔その他〕

		採用している		採用していない	
		H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国		9	9	10	10
		47.4%	47.4%	52.6%	52.6%
特殊法人等		117	117	9	8
		92.9%	93.6%	7.1%	6.4%
地方公共団体	都道府県	46	46	1	1
		97.9%	97.9%	2.1%	2.1%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1094	1107	145	145
		88.3%	88.4%	11.7%	11.6%
小計		1160	1173	146	146
		88.8%	88.9%	11.2%	11.1%
計		1286	1299	165	164
		88.6%	88.8%	11.4%	11.2%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について [努力義務事項]

		運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
		公表している		非公表			
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		3 33.3%	4 44.4%	3 33.3%	2 22.2%	3 33.3%	3 33.3%
特殊法人等		97 82.9%	97 82.9%	12 10.3%	12 10.3%	8 6.8%	8 6.8%
地方公共団体	都道府県	27 58.7%	27 58.7%	19 41.3%	19 41.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 65.0%	13 65.0%	5 25.0%	5 25.0%	2 10.0%	2 10.0%
	市区町村	360 32.9%	368 33.2%	227 20.7%	228 20.6%	507 46.3%	511 46.2%
	小計	400 34.5%	408 34.8%	251 21.6%	252 21.5%	509 43.9%	513 43.7%
計		500 38.9%	509 39.2%	266 20.7%	266 20.5%	520 40.4%	524 40.3%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

④ 公募型指名競争入札の導入について [その他]

		本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		6 31.6%	6 31.6%	1 5.3%	1 5.3%	12 63.2%	12 63.2%
特殊法人等		30 23.8%	30 24.0%	0 0.0%	0 0.0%	96 76.2%	95 76.0%
地方公共団体	都道府県	4 8.5%	3 6.4%	2 4.3%	2 4.3%	41 87.2%	42 89.4%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	2 10.0%	15 75.0%	15 75.0%
	市区町村	182 10.6%	182 10.6%	80 4.6%	78 4.5%	1460 84.8%	1462 84.9%
	小計	189 10.6%	188 10.5%	84 4.7%	82 4.6%	1516 84.7%	1519 84.9%
計		225 11.6%	224 11.6%	85 4.4%	83 4.3%	1624 84.0%	1626 84.1%

⑤ 工事希望型指名競争入札の導入について [その他]

		本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	13 68.4%	13 68.4%
特殊法人等		47 37.3%	47 37.6%	0 0.0%	0 0.0%	79 62.7%	78 62.4%
地方公共団体	都道府県	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	46 97.9%	47 100.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%
	市区町村	42 2.4%	42 2.4%	11 0.6%	11 0.6%	1669 96.9%	1669 96.9%
	小計	43 2.4%	42 2.3%	11 0.6%	11 0.6%	1735 97.0%	1736 97.0%
計		96 5.0%	95 4.9%	11 0.6%	11 0.6%	1827 94.5%	1827 94.5%

2 総合評価方式について

① 総合評価方式の導入について [努力義務事項]

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	15	15	0	0	2	2	0	0	2	2	
	78.9%	78.9%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%	
特殊法人等	116	115	0	0	4	4	0	0	6	6	
	92.1%	92.0%	0.0%	0.0%	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	
地方公共団体	都道府県	32	32	0	0	15	15	0	0	0	0
		68.1%	68.1%	0.0%	0.0%	31.9%	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	11	12	1	0	8	8	0	0	0	0
		55.0%	60.0%	5.0%	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	212	226	14	6	847	849	12	8	637	633
	12.3%	13.1%	0.8%	0.3%	49.2%	49.3%	0.7%	0.5%	37.0%	36.8%	
小計	255	270	15	6	870	872	12	8	637	633	
	14.3%	15.1%	0.8%	0.3%	48.6%	48.7%	0.7%	0.4%	35.6%	35.4%	
計	386	400	15	6	876	878	12	8	645	641	
	20.0%	20.7%	0.8%	0.3%	45.3%	45.4%	0.6%	0.4%	33.4%	33.2%	

② 総合評価方式の種類について（複数回答可） [その他]

	高度技術提案型		標準型		簡易型		特別簡易型		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	5	5	12	12	16	16	6	7	
	29.4%	29.4%	70.6%	70.6%	94.1%	94.1%	35.3%	41.2%	
特殊法人等	21	20	117	116	118	117	38	50	
	17.5%	16.8%	97.5%	97.5%	98.3%	98.3%	31.7%	42.0%	
地方公共団体	都道府県	20	20	43	43	42	42	40	42
		42.6%	42.6%	91.5%	91.5%	89.4%	89.4%	85.1%	89.4%
	指定都市	8	8	17	17	18	18	16	16
		40.0%	40.0%	85.0%	85.0%	90.0%	90.0%	80.0%	80.0%
	市区町村	40	40	142	139	421	420	856	857
	3.7%	3.7%	13.1%	12.8%	38.8%	38.6%	78.9%	78.7%	
小計	68	68	202	199	481	480	912	915	
	5.9%	5.9%	17.5%	17.2%	41.8%	41.5%	79.2%	79.2%	
計	94	93	331	327	615	613	956	972	
	7.3%	7.2%	25.7%	25.3%	47.7%	47.4%	74.2%	75.2%	

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

③ 価格と技術を総合的に評価する方法について（複数回答可） [その他]

	除算方式		加算方式		その他		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	17	17	1	1	0	0	
	100.0%	100.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	106	105	24	23	0	0	
	88.3%	88.2%	20.0%	19.3%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	41	40	13	13	0	0
		87.2%	85.1%	27.7%	27.7%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	18	4	4	0	0
		90.0%	90.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	667	666	409	411	11	10
	61.5%	61.2%	37.7%	37.7%	1.0%	0.9%	
小計	726	724	426	428	11	10	
	63.0%	62.6%	37.0%	37.0%	1.0%	0.9%	
計	849	846	451	452	12	10	
	65.9%	65.5%	35.0%	35.0%	0.9%	0.8%	

※ 総合評価方式を実施していない団体及び評価する方法が確定していない団体を除く。

3 入札ボンドの導入方針について [努力義務事項]

	導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討 (検討中を含む)		他発注機関の動向 を踏まえ検討		導入予定なし		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	10	10	0	0	4	4	5	5	
	52.6%	52.6%	0.0%	0.0%	21.1%	21.1%	26.3%	26.3%	
特殊法人等	102	103	4	3	9	9	11	10	
	81.0%	82.4%	3.2%	2.4%	7.1%	7.2%	8.7%	8.0%	
地方公共 団体	都道府県	14	13	0	0	22	23	11	11
		29.8%	27.7%	0.0%	0.0%	46.8%	48.9%	23.4%	23.4%
	指定都市	3	3	1	1	6	6	10	10
		15.0%	15.0%	5.0%	5.0%	30.0%	30.0%	50.0%	50.0%
市区町村	110	115	6	5	231	229	1375	1373	
	6.4%	6.7%	0.3%	0.3%	13.4%	13.3%	79.8%	79.7%	
小計	127	131	7	6	259	258	1396	1394	
	7.1%	7.3%	0.4%	0.3%	14.5%	14.4%	78.0%	77.9%	
計	239	244	11	9	272	271	1412	1409	
	12.4%	12.6%	0.6%	0.5%	14.1%	14.0%	73.0%	72.9%	

4 ダンピング対策について

①低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について [努力義務事項]

	低入札価格調査 制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限 価格制度を併用		最低制限価格制度 のみ導入		いずれの制度も 導入していない		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	19	19	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	124	123	1	2	0	0	1	0	
	98.4%	98.4%	0.8%	1.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	
地方公共 団体	都道府県	4	3	43	44	0	0	0	0
		8.5%	6.4%	91.5%	93.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	0	0	20	20	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	140	132	471	483	904	907	207	200	
	8.1%	7.7%	27.4%	28.0%	52.5%	52.7%	12.0%	11.6%	
小計	144	135	534	547	904	907	207	200	
	8.0%	7.5%	29.8%	30.6%	50.5%	50.7%	11.6%	11.2%	
計	287	277	535	549	904	907	208	200	
	14.8%	14.3%	27.7%	28.4%	46.7%	46.9%	10.8%	10.3%	

② 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、 最低価格者を落札者とし、最低制限価格の策定について [その他]

	失格基準価格 を導入		失格基準価格以外 の具体的な排除基 準を策定		失格基準価格と失 格基準価格以外 の具体的な排除基 準を併用		未策定		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	0	0	5	6	0	0	14	13	
	0.0%	0.0%	26.3%	31.6%	0.0%	0.0%	73.7%	68.4%	
特殊法人等	0	0	73	72	3	3	49	50	
	0.0%	0.0%	58.4%	57.6%	2.4%	2.4%	39.2%	40.0%	
地方公共 団体	都道府県	26	25	3	3	12	13	6	6
		55.3%	53.2%	6.4%	6.4%	25.5%	27.7%	12.8%	12.8%
	指定都市	16	16	2	1	0	0	2	3
		80.0%	80.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	10.0%	15.0%
市区町村	303	311	33	34	42	42	233	228	
	49.6%	50.6%	5.4%	5.5%	6.9%	6.8%	38.1%	37.1%	
小計	345	352	38	38	54	55	241	237	
	50.9%	51.6%	5.6%	5.6%	8.0%	8.1%	35.5%	34.8%	
計	345	352	116	116	57	58	304	300	
	42.0%	42.6%	14.1%	14.0%	6.9%	7.0%	37.0%	36.3%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 基準日時点の低入札価格調査基準価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用				独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
		平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上		うち平成 25年中央 公契連モ デル以上 の水準		うち平成 25年中央 公契連モ デル未満 の水準		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 78.9%	15 78.9%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	90 72.0%	93 74.4%	1 0.8%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	16 34.0%	17 36.2%	17 36.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 42.6%	22 46.8%	7 14.9%	6 12.8%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 50.0%	11 55.0%	5 25.0%	5 25.0%
	市区町村	62 10.1%	73 11.9%	36 5.9%	37 6.0%	44 7.2%	43 7.0%	144 23.6%	195 31.7%	25 4.1%	42 6.8%
	小計	81 11.9%	93 13.6%	55 8.1%	38 5.6%	44 6.5%	43 6.3%	174 25.7%	228 33.4%	37 5.5%	53 7.8%
	計	83 10.1%	95 11.5%	56 6.8%	39 4.7%	45 5.5%	44 5.3%	279 33.9%	336 40.7%	39 4.7%	54 6.5%

		平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		26 20.8%	24 19.2%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	3 6.4%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	91 14.9%	52 8.5%	21 3.4%	14 2.3%	57 9.3%	47 7.6%	14 2.3%	12 2.0%
	小計	94 13.9%	53 7.8%	22 3.2%	15 2.2%	57 8.4%	47 6.9%	15 2.2%	12 1.8%
計	121 14.7%	78 9.4%	23 2.8%	16 1.9%	59 7.2%	49 5.9%	15 1.8%	12 1.5%	

		平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	38 6.2%	31 5.0%	6 1.0%	6 1.0%	31 5.1%	28 4.6%	12 2.0%	8 1.3%	52 8.5%	51 8.3%
	小計	38 5.6%	31 4.5%	6 0.9%	6 0.9%	31 4.6%	28 4.1%	12 1.8%	8 1.2%	53 7.8%	52 7.6%
計	39 4.7%	32 3.9%	6 0.7%	6 0.7%	31 3.8%	28 3.4%	14 1.7%	10 1.2%	53 6.4%	52 6.3%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

④ 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について（複数回答可） [その他]

	配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対しての指名停止措置の強化		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	4 21.1%	4 21.1%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	9 7.2%	9 7.2%	50 40.0%	49 39.2%	44 35.2%	44 35.2%	15 12.0%	15 12.0%	51 40.8%	51 40.8%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	35 74.5%	28 59.6%	30 63.8%	22 46.8%	23 48.9%	16 34.0%	17 36.2%	5 10.6%	5 10.6%
	指定都市	7 35.0%	7 35.0%	11 55.0%	11 55.0%	8 40.0%	8 40.0%	5 25.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	86 14.1%	87 14.1%	141 23.1%	143 23.3%	99 16.2%	99 16.1%	48 7.9%	47 7.6%	26 4.3%	27 4.4%
	小計	128 18.9%	129 18.9%	180 26.5%	184 27.0%	129 19.0%	130 19.1%	69 10.2%	69 10.1%	31 4.6%	32 4.7%
計	146 17.8%	147 17.8%	239 29.1%	242 29.3%	182 22.1%	183 22.2%	88 10.7%	88 10.7%	88 10.7%	89 10.8%	

	技術検査回数の増加		後工事に対しての単価合意		モニターカメラ等の設置		不可視部分の出来型管理のためのビデオ撮影		総合評価方式の 評価内容に反映	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国	9 47.4%	9 47.4%	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%
特殊法人等	67 53.6%	66 52.8%	13 10.4%	13 10.4%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	5 4.0%	5 4.0%
地方公共団体	都道府県	20 42.6%	22 46.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	1 10.6%	5 10.6%
	指定都市	11 55.0%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%
	市区町村	105 17.2%	106 17.2%	2 0.3%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	1 1.3%	8 1.5%
	小計	136 20.1%	139 20.4%	2 0.3%	2 0.3%	1 0.1%	1 0.1%	2 0.3%	2 0.3%	15 2.2%
計	212 25.8%	214 25.9%	18 2.2%	18 2.2%	4 0.5%	4 0.5%	5 0.6%	5 0.6%	23 2.8%	24 2.9%

	その他	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等	53 42.4%	52 41.6%
地方公共団体	都道府県	28 59.6%
	指定都市	9 45.0%
	市区町村	125 20.5%
	小計	162 23.9%
計	221 26.9%	225 27.2%

※ 低入札価格調査を実施していない発注機関を除く。

⑤ 基準日時点の最低制限価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用				独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準 より低い		平成25年5月中央公 契連モデルを準用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
		平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上		うち平成 25年中央 公契連モ デル以上 の水準	うち平成 25年中央 公契連モ デル未満 の水準	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H26. 4. 1	H26. 4. 1						
地方 公共 団体	都道府県	15 34.9%	17 38.6%	16 36.4%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	10 23.3%	10 22.7%	10 23.3%	10 22.7%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	4 20.0%	10 50.0%	11 55.0%
	市区町村	148 10.8%	166 11.9%	84 6.0%	82 5.9%	97 7.1%	92 6.6%	232 16.9%	319 22.9%	70 5.1%	100 7.2%
計		166 11.5%	186 12.8%	103 7.1%	83 5.7%	97 6.7%	92 6.3%	246 17.1%	333 22.9%	90 6.3%	121 8.3%

		平成23年4月中央公 契連モデルを準用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
地方 公共 団体	都道府県	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	136 9.9%	79 5.7%	46 3.3%	23 1.7%	79 5.7%	61 4.4%	35 2.5%	28 2.0%
計		137 9.5%	79 5.4%	47 3.3%	24 1.7%	80 5.6%	62 4.3%	36 2.5%	28 1.9%

		平成20年6月中央公 契連モデルを準用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
地方 公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 14.0%	6 13.6%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	51 3.7%	45 3.2%	10 0.7%	10 0.7%	23 1.7%	20 1.4%	22 1.6%	20 1.4%	306 22.3%	302 21.7%
計		51 3.5%	45 3.1%	10 0.7%	10 0.7%	23 1.6%	20 1.4%	22 1.5%	20 1.4%	313 21.8%	309 21.3%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

5 情報の公表について（1）

① 予定価格等の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事前公表及び事後公表の併用		事前公表		非公表	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国	18	18	0	0	0	0	1	1
	94.7%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%
特殊法人等	121	120	2	2	0	0	1	1
	96.0%	96.0%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	16	15	15	16	16	0	0
		34.0%	31.9%	31.9%	34.0%	34.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	7	7	9	9	4	4	0
		35.0%	35.0%	45.0%	45.0%	20.0%	20.0%	0.0%
市区町村	541	550	235	241	739	723	165	166
	31.4%	31.9%	13.6%	14.0%	42.9%	42.0%	9.6%	9.6%
小計	564	572	259	266	759	743	165	166
	31.5%	32.0%	14.5%	14.9%	42.4%	41.5%	9.2%	9.3%
計	703	710	261	268	759	743	167	168
	36.3%	36.7%	13.5%	13.9%	39.2%	38.4%	8.6%	8.7%

	非公表と事後公表の併用		非公表と事前公表の併用		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	2	2	0	0	
	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	
	指定都市	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	
市区町村	24	23	18	19	
	1.4%	1.3%	1.0%	1.1%	
小計	24	23	18	19	
	1.3%	1.3%	1.0%	1.1%	
計	26	25	18	19	
	1.3%	1.3%	0.9%	1.0%	

※事前公表及び事後公表の併用には、案件により事後公表を試行（原則事前公表）している発注機関を含む。

② 予定価格の積算内訳の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国	7	7	12	12
	36.8%	36.8%	63.2%	63.2%
特殊法人等	111	111	15	14
	88.1%	88.8%	11.9%	11.2%
地方公共団体	都道府県	36	36	11
		76.6%	76.6%	23.4%
	指定都市	14	14	6
		70.0%	70.0%	30.0%
市区町村	152	159	1570	1563
	8.8%	9.2%	91.2%	90.8%
小計	202	209	1587	1580
	11.3%	11.7%	88.7%	88.3%
計	320	327	1614	1606
	16.5%	16.9%	83.5%	83.1%

③ 低入札価格調査基準価格の公表時期について [努力義務事項]

		事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		15	15	0	0	0	0	3	3
		78.9%	78.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	15.8%
特殊法人等		121	121	0	0	0	0	3	3
		96.8%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.4%
地方公共 団体	都道府県	40	40	0	0	2	2	5	5
		85.1%	85.1%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	10.6%	10.6%
	指定都市	19	19	0	0	0	0	1	1
		95.0%	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%
	市区町村	332	334	10	11	58	59	199	199
	54.3%	54.3%	1.6%	1.8%	9.5%	9.6%	32.6%	32.4%	
	小計	391	393	10	11	60	61	205	205
		57.7%	57.6%	1.5%	1.6%	8.8%	8.9%	30.2%	30.1%
計		527	529	10	11	60	61	211	211
		64.1%	64.0%	1.2%	1.3%	7.3%	7.4%	25.7%	25.5%

		原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		1	1	0	0
		5.3%	5.3%	0.0%	0.0%
特殊法人等		1	1	0	0
		0.8%	0.8%	0.0%	0.0%
地方公共 団体	都道府県	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	9	9	3	3
	1.5%	1.5%	0.5%	0.5%	
	小計	9	9	3	3
		1.3%	1.3%	0.4%	0.4%
計		11	11	3	3
		1.3%	1.3%	0.4%	0.4%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

※ 事後公表及び事前公表の併用には、一部案件での事後公表の試行を含む。

④ 最低制限価格制度を採用している場合の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県	35 81.4%	37 84.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.7%	2 4.5%	6 14.0%	5 11.4%
指定都市	18 90.0%	18 90.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	684 49.7%	704 50.6%	39 2.8%	41 2.9%	181 13.2%	173 12.4%	439 31.9%	440 31.7%
計	737 51.3%	759 52.2%	40 2.8%	42 2.9%	184 12.8%	176 12.1%	445 30.9%	445 30.6%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	27 2.0%	26 1.9%	5 0.4%	6 0.4%
計	27 1.9%	26 1.8%	5 0.3%	6 0.4%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

⑤ 契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準（算定式等）の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	15 78.9%	15 78.9%	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	121 96.8%	119 95.2%	3 2.4%	5 4.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方 公共 団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	
	指定都市	19 95.0%	18 90.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	
	市区町村	408 66.8%	415 67.5%	121 19.8%	122 19.8%	82 13.4%	78 12.7%
	小計	472 69.6%	478 70.1%	122 18.0%	124 18.2%	84 12.4%	80 11.7%
計	608 74.0%	612 74.1%	129 15.7%	133 16.1%	85 10.3%	81 9.8%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑥ 低入札価格調査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		調査要領未策定	
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国	14 73.7%	14 73.7%	5 26.3%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	121 96.8%	120 96.0%	4 3.2%	5 4.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	485 79.4%	491 79.8%	91 14.9%	91 14.8%	35 5.7%
	小計	550 81.1%	556 81.5%	92 13.6%	92 13.5%	36 5.3%
計	685 83.3%	690 83.5%	101 12.3%	102 12.3%	36 4.4%	34 4.1%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑦ 低入札価格調査結果の概要の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表	
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国	13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等	120 96.0%	121 96.8%	5 4.0%	4 3.2%
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	7 14.9%
	指定都市	15 75.0%	15 75.0%	5 25.0%
	市区町村	288 47.1%	289 47.0%	323 52.9%
	小計	343 50.6%	344 50.4%	335 49.4%
計	476 57.9%	478 57.9%	346 42.1%	348 42.1%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑧ 低入札価格調査等の経緯の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%
特殊法人等	123 98.4%	123 98.4%	2 1.6%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%
	市区町村	459 75.1%	459 74.6%	152 24.9%
	小計	524 77.3%	524 76.8%	154 22.7%
計	663 80.7%	663 80.3%	159 19.3%	163 19.7%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑨ 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について
 [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県	42 97.7%	44 100.0%	1 2.3%	0 0.0%
指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1203 87.5%	1219 87.7%	172 12.5%	171 12.3%
計	1265 88.0%	1283 88.2%	173 12.0%	171 11.8%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

6 情報の公表について（2）

（1）発注見通しの公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	126 100.0%	125 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1661 96.5%	1661 96.5%	61 3.5%	61 3.5%
	小計	1728 96.6%	1728 96.6%	61 3.4%	61 3.4%
計	1872 96.8%	1871 96.8%	62 3.2%	62 3.2%	

（2）入札者（入札者名、入札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

	入札者名				入札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	126 100.0%	125 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	126 100.0%	125 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1666 96.7%	1669 96.9%	56 3.3%	53 3.1%	1648 95.7%	1651 95.9%	74 4.3%	71 4.1%
	小計	1733 96.9%	1736 97.0%	56 3.1%	53 3.0%	1715 95.9%	1718 96.0%	74 4.1%	71 4.0%
計	1877 97.1%	1879 97.2%	57 2.9%	54 2.8%	1859 96.1%	1861 96.3%	75 3.9%	72 3.7%	

(3) 落札者（落札者名、落札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

		落札者名				落札金額			
		公表済み		非公表		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		19	19	0	0	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	125	0	0	126	125	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1704	1703	18	19	1700	1703	22	19
		99.0%	98.9%	1.0%	1.1%	98.7%	98.9%	1.3%	1.1%
	小計	1771	1770	18	19	1767	1770	22	19
		99.0%	98.9%	1.0%	1.1%	98.8%	98.9%	1.2%	1.1%
計		1916	1914	18	19	1912	1914	22	19
		99.1%	99.0%	0.9%	1.0%	98.9%	99.0%	1.1%	1.0%

(4) 契約内容の公表について

① 契約の相手方の名称及び住所の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	125	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1598	1600	124	122
		92.8%	92.9%	7.2%	7.1%
	小計	1665	1667	124	122
		93.1%	93.2%	6.9%	6.8%
計		1810	1811	124	122
		93.6%	93.7%	6.4%	6.3%

② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	125	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1662	1662	60	60
		96.5%	96.5%	3.5%	3.5%
	小計	1729	1729	60	60
		96.6%	96.6%	3.4%	3.4%
計		1874	1873	60	60
		96.9%	96.9%	3.1%	3.1%

③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		124 98.4%	124 99.2%	2 1.6%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	1563 90.8%	1564 90.8%	159 9.2%	158 9.2%
	小計	1629 91.1%	1630 91.1%	160 8.9%	159 8.9%
計		1771 91.6%	1772 91.7%	163 8.4%	161 8.3%

④ 契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		126 100.0%	125 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1616 93.8%	1611 93.6%	106 6.2%	111 6.4%
	小計	1683 94.1%	1678 93.8%	106 5.9%	111 6.2%
計		1828 94.5%	1822 94.3%	106 5.5%	111 5.7%

(5) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等		124 98.4%	123 98.4%	2 1.6%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	46 97.9%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1173 68.1%	1174 68.2%	549 31.9%	548 31.8%
	小計	1238 69.2%	1240 69.3%	551 30.8%	549 30.7%
計		1379 71.3%	1380 71.4%	555 28.7%	553 28.6%

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		17	17	2	2
		89.5%	89.5%	10.5%	10.5%
特殊法人等		124	123	2	2
		98.4%	98.4%	1.6%	1.6%
地方公共団体	都道府県	45	46	2	1
		95.7%	97.9%	4.3%	2.1%
	指定都市	19	19	1	1
		95.0%	95.0%	5.0%	5.0%
市区町村		1159	1159	563	563
		67.3%	67.3%	32.7%	32.7%
小計		1223	1224	566	565
		68.4%	68.4%	31.6%	31.6%
計		1364	1364	570	569
		70.5%	70.6%	29.5%	29.4%

③ 変更後の契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		17	17	2	2
		89.5%	89.5%	10.5%	10.5%
特殊法人等		124	123	2	2
		98.4%	98.4%	1.6%	1.6%
地方公共団体	都道府県	45	46	2	1
		95.7%	97.9%	4.3%	2.1%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1157	1157	565	565
		67.2%	67.2%	32.8%	32.8%
小計		1222	1223	567	566
		68.3%	68.4%	31.7%	31.6%
計		1363	1363	571	570
		70.5%	70.5%	29.5%	29.5%

④ 契約変更の理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		16	16	3	3
		84.2%	84.2%	15.8%	15.8%
特殊法人等		124	123	2	2
		98.4%	98.4%	1.6%	1.6%
地方公共団体	都道府県	45	46	2	1
		95.7%	97.9%	4.3%	2.1%
	指定都市	19	20	1	0
		95.0%	100.0%	5.0%	0.0%
市区町村		1115	1114	607	608
		64.8%	64.7%	35.2%	35.3%
小計		1179	1180	610	609
		65.9%	66.0%	34.1%	34.0%
計		1319	1319	615	614
		68.2%	68.2%	31.8%	31.8%

(6) 随意契約の相手方の選定理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		125	125	1	0
		99.2%	100.0%	0.8%	0.0%
地方公共団体	都道府県	45	45	2	2
		95.7%	95.7%	4.3%	4.3%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1095	1093	627	629
	63.6%	63.5%	36.4%	36.5%	
	小計	1160	1158	629	631
		64.8%	64.7%	35.2%	35.3%
計		1304	1302	630	631
		67.4%	67.4%	32.6%	32.6%

7 情報の公表について (3)

① 一般競争入札参加資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		19	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		125	124	0	0	1	1
		99.2%	99.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1109	1121	30	31	100	100
	89.5%	89.5%	2.4%	2.5%	8.1%	8.0%	
	小計	1176	1188	30	31	100	100
		90.0%	90.1%	2.3%	2.4%	7.7%	7.6%
計		1320	1331	30	31	101	101
		91.0%	91.0%	2.1%	2.1%	7.0%	6.9%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

② 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		18	18	0	0	1	1
		94.7%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%
特殊法人等		120	120	2	1	4	4
		95.2%	96.0%	1.6%	0.8%	3.2%	3.2%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	975	986	111	113	153	153
	78.7%	78.8%	9.0%	9.0%	12.3%	12.2%	
	小計	1042	1053	111	113	153	153
		79.8%	79.8%	8.5%	8.6%	11.7%	11.6%
計		1180	1191	113	114	158	158
		81.3%	81.4%	7.8%	7.8%	10.9%	10.8%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 制限（条件）付一般競争入札における参加資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		制限付き一般競争入札未導入	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		16	15	0	0	3	4
		84. 2%	78. 9%	0. 0%	0. 0%	15. 8%	21. 1%
特殊法人等		122	121	0	0	4	4
		96. 8%	96. 8%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	3. 2%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
	市区町村	1082	1092	43	44	114	116
	87. 3%	87. 2%	3. 5%	3. 5%	9. 2%	9. 3%	
小計		1149	1159	43	44	114	116
		88. 0%	87. 9%	3. 3%	3. 3%	8. 7%	8. 8%
計		1287	1295	43	44	121	124
		88. 7%	88. 5%	3. 0%	3. 0%	8. 3%	8. 5%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		18	18	1	1
		94. 7%	94. 7%	5. 3%	5. 3%
特殊法人等		125	125	1	0
		99. 2%	100. 0%	0. 8%	0. 0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	指定都市	20	20	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	市区町村	1050	1062	189	190
	84. 7%	84. 8%	15. 3%	15. 2%	
小計		1117	1129	189	190
		85. 5%	85. 6%	14. 5%	14. 4%
計		1260	1272	191	191
		86. 8%	86. 9%	13. 2%	13. 1%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		16	17	3	2
		84. 2%	89. 5%	15. 8%	10. 5%
特殊法人等		124	125	2	0
		98. 4%	100. 0%	1. 6%	0. 0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	指定都市	20	20	0	0
		100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
	市区町村	824	830	415	422
	66. 5%	66. 3%	33. 5%	33. 7%	
小計		891	897	415	422
		68. 2%	68. 0%	31. 8%	32. 0%
計		1031	1039	420	424
		71. 1%	71. 0%	28. 9%	29. 0%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑥ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		16	16	3	3
		84.2%	84.2%	15.8%	15.8%
特殊法人等		123	124	3	1
		97.6%	99.2%	2.4%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	1	1
		95.0%	95.0%	5.0%	5.0%
	市区町村	806	809	433	443
	65.1%	64.6%	34.9%	35.4%	
小計		872	875	434	444
		66.8%	66.3%	33.2%	33.7%
計		1011	1015	440	448
		69.7%	69.4%	30.3%	30.6%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑦ 総合評価方式を行った理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県		45	45	2	2
		95.7%	95.7%	4.3%	4.3%
指定都市		18	18	2	2
		90.0%	90.0%	10.0%	10.0%
市区町村		721	721	330	335
		66.5%	66.2%	30.4%	30.8%
計		784	784	334	339
		68.1%	67.8%	29.0%	29.3%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑧ 総合評価方式を行った場合の落札者決定基準の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
都道府県		47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
指定都市		20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		928	932	123	124
		85.5%	85.6%	11.3%	11.4%
計		995	999	123	124
		86.4%	86.4%	10.7%	10.7%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑨ 総合評価方式を行った場合の落札者の決定理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		15 88.2%	15 88.2%	2 11.8%	2 11.8%
特殊法人等		118 98.3%	118 99.2%	2 1.7%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	897 82.7%	901 82.7%	154 14.2%	155 14.2%
	小計	964 83.7%	968 83.7%	154 13.4%	155 13.4%
計		1097 85.1%	1101 85.2%	158 12.3%	158 12.2%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑩ 総合評価方式を行った場合の落札結果の公表について [努力義務事項]

		評価項目ごとの 評価値まで公表		総合点のみ公表		落札結果のみ公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		8 47.1%	8 47.1%	7 41.2%	7 41.2%	2 11.8%	2 11.8%
特殊法人等		90 75.0%	91 76.5%	29 24.2%	27 22.7%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	34 72.3%	34 72.3%	13 27.7%	13 27.7%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 80.0%	17 85.0%	4 20.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	515 47.5%	519 47.7%	423 39.0%	418 38.4%	113 10.4%	117 10.7%
	小計	565 49.0%	570 49.3%	440 38.2%	434 37.5%	113 9.8%	117 10.1%
計		663 51.4%	669 51.8%	476 36.9%	468 36.2%	116 9.0%	120 9.3%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑪ 指名競争入札参加者の資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		14 93.3%	14 93.3%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%
特殊法人等		120 100.0%	119 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	41 100.0%	42 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 94.4%	17 94.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%
	市区町村	1437 85.0%	1433 84.8%	155 9.2%	163 9.6%	98 5.8%	94 5.6%
	小計	1495 85.5%	1492 85.3%	155 8.9%	163 9.3%	99 5.7%	95 5.4%
計		1629 86.5%	1625 86.3%	155 8.2%	164 8.7%	100 5.3%	95 5.0%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑫ 指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		14	14	0	0	1	1
		93.3%	93.3%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%
特殊法人等		118	118	1	0	1	1
		98.3%	99.2%	0.8%	0.0%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	41	41	0	0	0	1
		100.0%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
	指定都市	16	16	0	0	2	2
		88.9%	88.9%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%
	市区町村	1327	1321	278	286	85	83
	78.5%	78.2%	16.4%	16.9%	5.0%	4.9%	
小計		1384	1378	278	286	87	86
		79.1%	78.7%	15.9%	16.3%	5.0%	4.9%
計		1516	1510	279	286	89	88
		80.5%	80.1%	14.8%	15.2%	4.7%	4.7%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑬ 指名基準の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		14	14	0	0	1	1
		93.3%	93.3%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%
特殊法人等		100	100	1	0	1	1
		98.0%	99.0%	1.0%	0.0%	1.0%	1.0%
地方公共団体	都道府県	41	42	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	18	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1228	1226	326	330	136	134
	72.7%	72.5%	19.3%	19.5%	8.0%	7.9%	
小計		1287	1286	326	330	136	134
		73.6%	73.5%	18.6%	18.9%	7.8%	7.7%
計		1401	1400	327	330	138	136
		75.1%	75.0%	17.5%	17.7%	7.4%	7.3%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑭ 指名業者名の公表について [義務付け事項]

(指名業者名の事後公表については [努力義務事項])

		公表済み (事後公表)		公表済み (事前公表)		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		14	14	0	0	1	1
		93.3%	93.3%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%
特殊法人等		102	101	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	38	39	3	3	0	0
		92.7%	92.9%	7.3%	7.1%	0.0%	0.0%
	指定都市	14	14	4	4	0	0
		77.8%	77.8%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%
	市区町村	1323	1327	311	305	56	58
	78.3%	78.5%	18.4%	18.0%	3.3%	3.4%	
小計		1375	1380	318	312	56	58
		78.6%	78.9%	18.2%	17.8%	3.2%	3.3%
計		1491	1495	318	312	57	59
		79.9%	80.1%	17.0%	16.7%	3.1%	3.2%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑮ 指名理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		13	13	2	2
		86.7%	86.7%	13.3%	13.3%
特殊法人等		102	101	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	41	42	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	17	17	1	1
		94.4%	94.4%	5.6%	5.6%
	市区町村	1064	1063	626	627
	63.0%	62.9%	37.0%	37.1%	
小計		1122	1122	627	628
		64.2%	64.1%	35.8%	35.9%
計		1237	1236	629	630
		66.3%	66.2%	33.7%	33.8%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑯ 公募型指名競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		7	7	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		31	31	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	6	5	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	4	4	1	1
		80.0%	80.0%	20.0%	20.0%
	市区町村	197	205	73	75
	75.2%	78.8%	27.9%	28.8%	
小計		207	214	74	76
		75.8%	79.3%	27.1%	28.1%
計		245	252	74	76
		79.0%	82.1%	23.9%	24.8%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑰ 公募型指名競争入札で指名されなかった者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		7	7	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		30	30	1	1
		96.8%	96.8%	3.2%	3.2%
地方公共団体	都道府県	5	4	1	1
		83.3%	80.0%	16.7%	20.0%
	指定都市	4	4	1	1
		80.0%	80.0%	20.0%	20.0%
	市区町村	128	130	142	138
	48.9%	50.0%	54.2%	53.1%	
小計		137	138	144	140
		50.2%	51.1%	52.7%	51.9%
計		174	175	145	141
		56.1%	57.0%	46.8%	45.9%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑱ 非指名理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		7	7	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		30	30	1	1
		96.8%	96.8%	3.2%	3.2%
地方公共団体	都道府県	5	4	1	1
		83.3%	80.0%	16.7%	20.0%
	指定都市	4	4	1	1
		80.0%	80.0%	20.0%	20.0%
	市区町村	119	124	151	148
		45.4%	47.7%	57.6%	56.9%
	小計	128	132	153	150
		46.9%	48.9%	56.0%	55.6%
計		165	169	154	151
		53.2%	55.0%	49.7%	49.2%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑲ 指名停止基準の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		15	15	3	3	1	1
		78.9%	78.9%	15.8%	15.8%	5.3%	5.3%
特殊法人等		122	121	2	2	2	2
		96.8%	96.8%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1300	1300	285	282	137	140
		75.5%	75.5%	16.6%	16.4%	8.0%	8.1%
	小計	1367	1367	285	282	137	140
		76.4%	76.4%	15.9%	15.8%	7.7%	7.8%
計		1504	1503	290	287	140	143
		77.8%	77.8%	15.0%	14.8%	7.2%	7.4%

⑳ 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		16	16	0	0	3	3
		84.2%	84.2%	0.0%	0.0%	15.8%	15.8%
特殊法人等		122	121	1	1	3	3
		96.8%	96.8%	0.8%	0.8%	2.4%	2.4%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1063	1071	44	43	615	608
		61.7%	62.2%	2.6%	2.5%	35.7%	35.3%
	小計	1130	1138	44	43	615	608
		63.2%	63.6%	2.5%	2.4%	34.4%	34.0%
計		1268	1275	45	44	621	614
		65.6%	66.0%	2.3%	2.3%	32.1%	31.8%

8 第三者の意見を適切に反映させる方策について

(1) 入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について

① 第三者機関等の設置状況について [努力義務事項]

		設置済み		未設置	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		123	124	3	1
		97.6%	99.2%	2.4%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		333	333	1389	1389
		19.3%	19.3%	80.7%	80.7%
小計		400	400	1389	1389
		22.4%	22.4%	77.6%	77.6%
計		542	543	1392	1390
		28.0%	28.1%	72.0%	71.9%

② 第三者機関等の設置運営要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		14	14	5	5
		73.7%	73.7%	26.3%	26.3%
特殊法人等		121	121	2	3
		98.4%	97.6%	1.6%	2.4%
地方公共団体	都道府県	42	42	5	5
		89.4%	89.4%	10.6%	10.6%
	指定都市	19	19	1	1
		95.0%	95.0%	5.0%	5.0%
市区町村		263	264	44	45
		85.7%	85.4%	14.3%	14.6%
小計		324	325	50	51
		86.6%	86.4%	13.4%	13.6%
計		459	460	57	59
		89.0%	88.6%	11.0%	11.4%

※1 設置運営要領の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関及び要領を未策定の発注機関を除く。

③ 審議の議事の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		122	123	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	19	1	1
		95.0%	95.0%	5.0%	5.0%
市区町村		192	193	121	123
		61.3%	61.1%	38.7%	38.9%
小計		258	259	122	124
		67.9%	67.6%	32.1%	32.4%
計		398	400	124	126
		76.2%	76.0%	23.8%	24.0%

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関を除く。

(2) 総合評価方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期について (複数回答可) [努力義務事項]

	総合評価方式を行うおとすととき		落札者を決定しようとするとき		複数の工事に共通する評価方法を定めるとき		落札者決定基準(個別工事の評価方法)を定めるとき		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	9 52.9%	9 52.9%	7 41.2%	7 41.2%	7 41.2%	7 41.2%	9 52.9%	9 52.9%	
特殊法人等	100 83.3%	100 84.0%	36 30.0%	36 30.3%	61 50.8%	61 51.3%	88 73.3%	89 74.8%	
地方公共団体	都道府県	34 72.3%	34 72.3%	40 85.1%	41 87.2%	28 59.6%	29 61.7%	42 89.4%	43 91.5%
	指定都市	9 45.0%	9 45.0%	14 70.0%	14 70.0%	7 35.0%	8 40.0%	20 100.0%	20 100.0%
	市区町村	519 47.8%	519 47.7%	498 45.9%	500 45.9%	89 8.2%	93 8.5%	716 66.0%	719 66.0%
	小計	562 48.8%	562 48.6%	552 47.9%	555 48.0%	124 10.8%	130 11.2%	778 67.5%	782 67.6%
計	671 52.1%	671 51.9%	595 46.2%	598 46.3%	192 14.9%	198 15.3%	875 67.9%	880 68.1%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(3) 学識経験者の意見の聴取方法について (複数回答可) [その他]

	自機関のみで意見を聞く会議等の場を設置		都道府県の総合評価委員会の活用		他機関と共同で意見を聞く会議等の場を設置		既存の会議等に学識経験者を加えている		会議等ではなく個別で意見を聞いている		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	7 41.2%	7 41.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	3 17.6%	3 17.6%	6 35.3%	6 35.3%	
特殊法人等	88 73.3%	88 73.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.5%	3 2.5%	30 25.0%	30 25.2%	16 13.3%	16 13.4%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	35 74.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 10.6%	5 10.6%	0 0.0%	1 2.1%	21 44.7%	19 40.4%
	指定都市	12 60.0%	12 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 60.0%	12 60.0%
	市区町村	165 15.2%	166 15.2%	476 43.9%	477 43.8%	28 2.6%	28 2.6%	21 1.9%	21 1.9%	367 33.8%	373 34.3%
	小計	212 18.4%	213 18.4%	476 41.3%	477 41.3%	33 2.9%	33 2.9%	21 1.8%	22 1.9%	400 34.7%	404 34.9%
計	307 23.8%	308 23.8%	476 36.9%	477 36.9%	37 2.9%	36 2.8%	54 4.2%	55 4.3%	422 32.7%	426 33.0%	

	総合評価方式を実施しているが意見は聴取していない	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国	6 35.3%	6 35.3%
特殊法人等	6 5.0%	5 4.2%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	46 4.2%
	小計	46 4.0%
計	58 3.5%	58 3.5%

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(4) 学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか [その他]

	対象		非対象	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国	7 41.2%	6 35.3%	10 58.8%	11 64.7%
特殊法人等	63 52.5%	63 52.9%	57 47.5%	56 47.1%
地方公共団体	都道府県	31 66.0%	31 66.0%	16 34.0%
	指定都市	9 45.0%	9 45.0%	11 55.0%
	市区町村	756 69.7%	758 69.6%	287 26.5%
	小計	796 69.1%	798 69.0%	314 27.3%
計	866 67.2%	867 67.1%	381 29.6%	387 30.0%

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

9 その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について

(1) 総合評価方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みについて [努力義務事項]

	通知の仕組みがある		通知の仕組みについて検討中である		技術提案を求める総合評価方式を実施しているが、通知の仕組みはない	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国	13 81.3%	13 81.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 18.8%	3 18.8%
特殊法人等	108 90.8%	108 91.5%	5 4.2%	4 3.4%	6 5.0%	6 5.1%
地方公共団体	都道府県	14 31.1%	16 35.6%	2 4.4%	1 2.2%	29 64.4%
	指定都市	8 47.1%	8 47.1%	0 0.0%	0 0.0%	9 52.9%
	市区町村	109 27.9%	114 28.9%	38 9.7%	37 9.4%	243 62.3%
	小計	131 29.0%	138 30.3%	40 8.8%	38 8.3%	281 62.2%
計	252 42.9%	259 43.9%	45 7.7%	42 7.1%	290 49.4%	289 49.0%

(2) 苦情処理方策の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国	11 57.9%	11 57.9%	4 21.1%	4 21.1%	4 21.1%	4 21.1%
特殊法人等	115 91.3%	115 92.0%	7 5.6%	6 4.8%	4 3.2%	4 3.2%
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	43 91.5%	4 8.5%	4 8.5%	0 0.0%
	指定都市	18 90.0%	18 90.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	175 10.2%	176 10.2%	52 3.0%	51 3.0%	1495 86.8%
	小計	236 13.2%	237 13.2%	57 3.2%	56 3.1%	1496 83.6%
計	362 18.7%	363 18.8%	68 3.5%	66 3.4%	1504 77.8%	1504 77.8%

(3) 指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		15	15	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		102	102	0	0
		85.0%	85.7%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	41	42	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	18	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1280	1278	391	394
	75.7%	75.6%	23.1%	23.3%	
	小計	1339	1338	391	394
		76.6%	76.5%	22.4%	22.5%
計		1456	1455	391	394
		77.3%	77.2%	20.8%	20.9%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(4) 総合評価方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		17	17	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		120	119	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	45	45	2	2
		95.7%	95.7%	4.3%	4.3%
	指定都市	18	18	2	2
		90.0%	90.0%	10.0%	10.0%
	市区町村	954	953	95	98
	87.9%	87.5%	8.8%	9.0%	
	小計	1017	1016	99	102
		88.3%	87.9%	8.6%	8.8%
計		1154	1152	99	102
		89.5%	89.2%	7.7%	7.9%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

(5) 指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		125	124	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	42	42	5	5
		89.4%	89.4%	10.6%	10.6%
	指定都市	19	19	1	1
		95.0%	95.0%	5.0%	5.0%
	市区町村	1440	1434	282	288
	83.6%	83.3%	16.4%	16.7%	
	小計	1501	1495	288	294
		83.9%	83.6%	16.1%	16.4%
計		1645	1638	289	295
		85.1%	84.7%	14.9%	15.3%

10 不正行為等に対する措置について

(1) 談合と疑うに足る事実の公正取引委員会への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	125	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1655	1651	67	71
		96.1%	95.9%	3.9%	4.1%
	小計	1722	1718	67	71
		96.3%	96.0%	3.7%	4.0%
計		1867	1862	67	71
		96.5%	96.3%	3.5%	3.7%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(2) 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足る事実の建設業許可行政庁（国土交通大臣又は都道府県知事）への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		125	125	1	0
		99.2%	100.0%	0.8%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1591	1584	131	138
		92.4%	92.0%	7.6%	8.0%
	小計	1658	1651	131	138
		92.7%	92.3%	7.3%	7.7%
計		1802	1795	132	138
		93.2%	92.9%	6.8%	7.1%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(3) 警察本部との連携、情報交換等について [努力義務事項]

		連絡協議体制を構築している		日ごろから情報交換を行っている		問題となる事案があれば通知する		特に何もしていない	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		10	11	1	0	7	7	1	1
		52.6%	57.9%	5.3%	0.0%	36.8%	36.8%	5.3%	5.3%
特殊法人等		12	12	3	3	110	109	1	1
		9.5%	9.6%	2.4%	2.4%	87.3%	87.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	36	36	4	4	7	7	0	0
		76.6%	76.6%	8.5%	8.5%	14.9%	14.9%	0.0%	0.0%
	指定都市	13	13	0	0	7	7	0	0
		65.0%	65.0%	0.0%	0.0%	35.0%	35.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	358	361	80	80	1089	1084	195	197
		20.8%	21.0%	4.6%	4.6%	63.2%	63.0%	11.3%	11.4%
	小計	407	410	84	84	1103	1098	195	197
		22.8%	22.9%	4.7%	4.7%	61.7%	61.4%	10.9%	11.0%
計		429	433	88	87	1220	1214	197	199
		22.2%	22.4%	4.6%	4.5%	63.1%	62.8%	10.2%	10.3%

(4) 不正行為が発生した場合の厳正な対応について

① 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて [努力義務事項]

		取り消している		取り消していない		該当案件なし	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		4 21.1%	4 21.1%	2 10.5%	1 5.3%	13 68.4%	14 73.7%
特殊法人等		110 87.3%	109 87.2%	0 0.0%	0 0.0%	16 12.7%	16 12.8%
地方公共団体	都道府県	16 34.0%	16 34.0%	14 29.8%	14 29.8%	17 36.2%	17 36.2%
	指定都市	8 40.0%	8 40.0%	5 25.0%	5 25.0%	7 35.0%	7 35.0%
	市区町村	254 14.8%	247 14.3%	111 6.4%	112 6.5%	1357 78.8%	1363 79.2%
	小計	278 15.5%	271 15.1%	130 7.3%	131 7.3%	1381 77.2%	1387 77.5%
計	392 20.3%	384 19.9%	132 6.8%	132 6.8%	1410 72.9%	1417 73.3%	

② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて [努力義務事項]

		取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		4 21.1%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	15 78.9%	16 84.2%
特殊法人等		8 6.3%	8 6.4%	101 80.2%	100 80.0%	17 13.5%	17 13.6%
地方公共団体	都道府県	13 27.7%	13 27.7%	2 4.3%	2 4.3%	32 68.1%	32 68.1%
	指定都市	8 40.0%	8 40.0%	1 5.0%	1 5.0%	11 55.0%	11 55.0%
	市区町村	245 14.2%	234 13.6%	33 1.9%	33 1.9%	1444 83.9%	1455 84.5%
	小計	266 14.9%	255 14.3%	36 2.0%	36 2.0%	1487 83.1%	1498 83.7%
計	278 14.4%	266 13.8%	137 7.1%	136 7.0%	1519 78.5%	1531 79.2%	

(5) 談合等に係る違約金条項の導入について [努力義務事項]

		導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討		導入予定なし	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		125 99.2%	124 99.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	853 49.5%	851 49.4%	95 5.5%	97 5.6%	774 44.9%	774 44.9%
	小計	920 51.4%	918 51.3%	95 5.3%	97 5.4%	774 43.3%	774 43.3%
計	1064 55.0%	1061 54.9%	95 4.9%	97 5.0%	775 40.1%	775 40.1%	

(6) 課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について [努力義務事項]

	実施する		実施しない		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	115 91.3%	115 92.0%	11 8.7%	10 8.0%	
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	43 91.5%	4 8.5%	
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	
	市区町村	455 26.4%	468 27.2%	1267 73.6%	1254 72.8%
	小計	517 28.9%	530 29.6%	1272 71.1%	1259 70.4%
計	645 33.4%	658 34.0%	1289 66.6%	1275 66.0%	

(7) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国	12 63.2%	12 63.2%	6 31.6%	6 31.6%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等	116 92.1%	115 92.0%	7 5.6%	7 5.6%	3 2.4%	3 2.4%
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	38 80.9%	9 19.1%	9 19.1%	0 0.0%
	指定都市	17 85.0%	17 85.0%	1 5.0%	2 10.0%	2 10.0%
	市区町村	660 38.3%	660 38.3%	528 30.7%	525 30.5%	534 31.0%
	小計	715 40.0%	715 40.0%	538 30.1%	536 30.0%	536 30.0%
計	843 43.6%	842 43.6%	551 28.5%	549 28.4%	540 27.9%	542 28.0%

(8) 外部から入札関係職員に対する不当な働きかけ又は口利き行為があった場合の記録・報告・公表の制度の導入について [努力義務事項]

	導入済み		検討中		未導入	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国	9 47.4%	9 47.4%	3 15.8%	3 15.8%	7 36.8%	7 36.8%
特殊法人等	107 84.9%	107 85.6%	10 7.9%	10 8.0%	9 7.1%	8 6.4%
地方公共団体	都道府県	30 63.8%	30 63.8%	0 0.0%	0 0.0%	17 36.2%
	指定都市	15 75.0%	15 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 25.0%
	市区町村	312 18.1%	313 18.2%	117 6.8%	112 6.5%	1293 75.1%
	小計	357 20.0%	358 20.0%	117 6.5%	112 6.3%	1315 73.5%
計	473 24.5%	474 24.5%	130 6.7%	125 6.5%	1331 68.8%	

1.1 工事の監督・検査・成績評定等について

① 工事の監督の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	125	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1641	1640	81	82
		95.3%	95.2%	4.7%	4.8%
	小計	1708	1707	81	82
		95.5%	95.4%	4.5%	4.6%
計		1853	1851	81	82
		95.8%	95.8%	4.2%	4.2%

② 工事の監督基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		10	10	5	5	4	4
		52.6%	52.6%	26.3%	26.3%	21.1%	21.1%
特殊法人等		112	112	9	8	5	5
		88.9%	89.6%	7.1%	6.4%	4.0%	4.0%
地方公共団体	都道府県	34	34	11	11	2	2
		72.3%	72.3%	23.4%	23.4%	4.3%	4.3%
	指定都市	16	16	2	2	2	2
		80.0%	80.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	市区町村	467	471	315	308	940	943
		27.1%	27.4%	18.3%	17.9%	54.6%	54.8%
	小計	517	521	328	321	944	947
		28.9%	29.1%	18.3%	17.9%	52.8%	52.9%
計		639	643	342	334	953	956
		33.0%	33.3%	17.7%	17.3%	49.3%	49.5%

③ 契約内容に適合した履行がなされない可能性があると思われる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		17	17	2	2
		89.5%	89.5%	10.5%	10.5%
特殊法人等		121	120	5	5
		96.0%	96.0%	4.0%	4.0%
地方公共団体	都道府県	44	44	3	3
		93.6%	93.6%	6.4%	6.4%
	指定都市	15	15	5	5
		75.0%	75.0%	25.0%	25.0%
	市区町村	979	981	743	741
		56.9%	57.0%	43.1%	43.0%
	小計	1038	1040	751	749
		58.0%	58.1%	42.0%	41.9%
計		1176	1177	758	756
		60.8%	60.9%	39.2%	39.1%

④ 工事の検査の実施について [努力義務事項]

	完成時（完成検査） 及び施工の節目 （中間技術検査） に実施		完成時のみ実施		未実施		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	117 92.9%	117 93.6%	9 7.1%	8 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1172 68.1%	1178 68.4%	541 31.4%	535 31.1%	9 0.5%	9 0.5%
	小計	1237 69.1%	1243 69.5%	543 30.4%	537 30.0%	9 0.5%	9 0.5%
計	1367 70.7%	1373 71.0%	558 28.9%	551 28.5%	9 0.5%	9 0.5%	

⑤ 工事の検査基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	9 47.4%	9 47.4%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	110 87.3%	110 88.0%	11 8.7%	10 8.0%	5 4.0%	5 4.0%	
地方公共 団体	都道府県	36 76.6%	36 76.6%	11 23.4%	11 23.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 80.0%	16 80.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	590 34.3%	603 35.0%	486 28.2%	482 28.0%	646 37.5%	637 37.0%
	小計	642 35.9%	655 36.6%	501 28.0%	497 27.8%	646 36.1%	637 35.6%
計	761 39.3%	774 40.0%	517 26.7%	512 26.5%	656 33.9%	647 33.5%	

⑥ 工事の技術検査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	11 57.9%	11 57.9%	1 5.3%	1 5.3%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	109 86.5%	108 86.4%	8 6.3%	9 7.2%	9 7.1%	8 6.4%	
地方公共 団体	都道府県	36 76.6%	36 76.6%	9 19.1%	9 19.1%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	13 65.0%	13 65.0%	3 15.0%	3 15.0%	4 20.0%	4 20.0%
	市区町村	293 17.0%	299 17.4%	260 15.1%	255 14.8%	1169 67.9%	1168 67.8%
	小計	342 19.1%	348 19.5%	272 15.2%	267 14.9%	1175 65.7%	1174 65.6%
計	462 23.9%	467 24.2%	281 14.5%	277 14.3%	1191 61.6%	1189 61.5%	

※ 「未策定」には、技術検査を実施していない発注機関を含む。

⑦ 技術検査において改善を要すると認めた事項や現地における指示事項の受注者への通知について
[その他]

		書面で通知		口頭のみで通知		非通知	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		13 68.4%	13 68.4%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		120 95.2%	119 95.2%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	42 89.4%	3 6.4%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	14 70.0%	14 70.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	616 35.8%	621 36.1%	536 31.1%	529 30.7%	37 2.1%	35 2.0%
	小計	672 37.6%	677 37.8%	543 30.4%	536 30.0%	37 2.1%	35 2.0%
計		805 41.6%	809 41.9%	546 28.2%	539 27.9%	37 1.9%	35 1.8%

⑧ 技術検査の結果の工事成績評定への反映について [努力義務事項]

		反映		技術検査は実施しているが成績評定へ反映していない		技術検査を未実施	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		13 68.4%	13 68.4%	2 10.5%	2 10.5%	4 21.1%	4 21.1%
特殊法人等		115 91.3%	115 92.0%	6 4.8%	5 4.0%	5 4.0%	5 4.0%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	17 85.0%	17 85.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%	2 10.0%
	市区町村	823 47.8%	826 48.0%	316 18.4%	305 17.7%	583 33.9%	591 34.3%
	小計	885 49.5%	888 49.6%	317 17.7%	306 17.1%	587 32.8%	595 33.3%
計		1013 52.4%	1016 52.6%	325 16.8%	313 16.2%	596 30.8%	604 31.2%

⑨ 工事の成績評定の結果の公表について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等		117 92.9%	117 93.6%	9 7.1%	8 6.4%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1239 72.0%	1239 72.0%	483 28.0%	483 28.0%
	小計	1306 73.0%	1306 73.0%	483 27.0%	483 27.0%
計		1436 74.3%	1436 74.3%	498 25.7%	497 25.7%

⑩ 工事成績評定要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	9 47.4%	9 47.4%	4 21.1%	4 21.1%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	112 88.9%	111 88.8%	5 4.0%	6 4.8%	9 7.1%	8 6.4%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	584 33.9%	601 34.9%	473 27.5%	464 26.9%	665 38.6%	657 38.2%
	小計	650 36.3%	667 37.3%	474 26.5%	465 26.0%	665 37.2%	657 36.7%
計	771 39.9%	787 40.7%	483 25.0%	475 24.6%	680 35.2%	671 34.7%	

※ 「未策定」には、成績評定を実施していない発注機関を含む。

⑪ 施工体制把握のための要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	9 47.4%	9 47.4%	4 21.1%	4 21.1%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	109 86.5%	108 86.4%	4 3.2%	4 3.2%	13 10.3%	13 10.4%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	36 76.6%	8 17.0%	8 17.0%	3 6.4%	3 6.4%
	指定都市	13 65.0%	13 65.0%	3 15.0%	3 15.0%	4 20.0%	4 20.0%
	市区町村	236 13.7%	234 13.6%	135 7.8%	134 7.8%	1351 78.5%	1354 78.6%
	小計	285 15.9%	283 15.8%	146 8.2%	145 8.1%	1358 75.9%	1361 76.1%
計	403 20.8%	400 20.7%	154 8.0%	153 7.9%	1377 71.2%	1380 71.4%	

※ 「未策定」には、施工体制把握を行っていない発注機関を含む。

⑫ 施工体制台帳の写しの提出について [努力義務事項]

	提出させている		提出させていない		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	126 100.0%	125 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1642 95.4%	1643 95.4%	80 4.6%	79 4.6%
	小計	1709 95.5%	1710 95.6%	80 4.5%	79 4.4%
計	1854 95.9%	1854 95.9%	80 4.1%	79 4.1%	

⑬ 適正な施工の確保の方策(ワンデーレスポンス及び三者協議の実施)について
(複数回答可) [努力義務事項]

	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		どちらも実施していない		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	10 52.6%	10 52.6%	9 47.4%	9 47.4%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	95 75.4%	95 76.0%	25 19.8%	23 18.4%	20 15.9%	20 16.0%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	37 78.7%	36 76.6%	35 74.5%	3 6.4%	3 6.4%
	指定都市	9 45.0%	9 45.0%	9 45.0%	9 45.0%	6 30.0%	6 30.0%
	市区町村	161 9.3%	161 9.3%	242 14.1%	245 14.2%	1367 79.4%	1367 79.4%
	小計	207 11.6%	207 11.6%	287 16.0%	289 16.2%	1376 76.9%	1376 76.9%
計	312 16.1%	312 16.1%	321 16.6%	321 16.6%	1403 72.5%	1403 72.6%	

⑭ 発注者支援データベース・システム[工事実績情報サービスと企業情報のネットワーク]の活用(監理技術者の専任制のチェック等)について [努力義務事項]

	活用している		活用していない		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	8 42.1%	9 47.4%	11 57.9%	10 52.6%	
特殊法人等	51 40.5%	50 40.0%	75 59.5%	75 60.0%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	37 78.7%	10 21.3%	10 21.3%
	指定都市	12 60.0%	12 60.0%	8 40.0%	8 40.0%
	市区町村	335 19.5%	334 19.4%	1387 80.5%	1388 80.6%
	小計	384 21.5%	383 21.4%	1405 78.5%	1406 78.6%
計	443 22.9%	442 22.9%	1491 77.1%	1491 77.1%	

⑮ 工事成績データベースの作成について [その他]

	作成		未作成		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	12 92.3%	12 92.3%	1 7.7%	1 7.7%	
特殊法人等	110 94.0%	110 94.0%	7 6.0%	7 6.0%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	17 85.0%	17 85.0%	3 15.0%	3 15.0%
	市区町村	687 54.1%	687 54.1%	583 45.9%	582 45.9%
	小計	749 56.0%	749 56.1%	588 44.0%	587 43.9%
計	871 59.4%	871 59.4%	596 40.6%	595 40.6%	

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

⑯ 個別工事に際しての技術審査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%
特殊法人等		122 96.8%	121 96.8%	4 3.2%	4 3.2%
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	42 89.4%	5 10.6%	5 10.6%
	指定都市	15 75.0%	15 75.0%	5 25.0%	5 25.0%
	市区町村	362 21.0%	355 20.6%	1360 79.0%	1367 79.4%
	小計	419 23.4%	412 23.0%	1370 76.6%	1377 77.0%
計		557 28.8%	549 28.4%	1377 71.2%	1384 71.6%

⑰ 個別工事に際しての技術審査の実施項目について（複数回答可） [その他]

		建設業者の同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画		その他	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		16 100.0%	16 100.0%	15 93.8%	15 93.8%	10 62.5%	10 62.5%	13 81.3%	14 87.5%	4 25.0%	4 25.0%
特殊法人等		122 100.0%	121 100.0%	120 98.4%	119 98.3%	90 73.8%	89 73.6%	91 74.6%	90 74.4%	9 7.4%	9 7.4%
地方公共団体	都道府県	40 95.2%	40 95.2%	36 85.7%	36 85.7%	22 52.4%	22 52.4%	14 33.3%	15 35.7%	6 14.3%	6 14.3%
	指定都市	14 93.3%	14 93.3%	9 60.0%	9 60.0%	9 60.0%	9 60.0%	6 40.0%	6 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	351 97.0%	350 98.6%	270 74.6%	272 76.6%	217 59.9%	218 61.4%	65 18.0%	65 18.3%	12 3.3%	10 2.8%
	小計	405 96.7%	404 98.1%	315 75.2%	317 76.9%	248 59.2%	249 60.4%	85 20.3%	86 20.9%	18 4.3%	16 3.9%
計		543 97.5%	541 98.5%	450 80.8%	451 82.1%	348 62.5%	348 63.4%	189 33.9%	190 34.6%	31 5.6%	29 5.3%

※ 個別工事に際しての技術審査を実施していない団体は除く。

12 入札参加資格等について

(1) 入札参加資格について

① 有資格者名簿の作成について [その他]

		自ら作成している		他の発注機関の名簿に発注者別評価点を加え作成		自らは手を加えず他の発注機関の名簿をそのまま利用		名簿を作成・利用していない	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		18 14.3%	17 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	106 84.1%	106 84.8%	2 1.6%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1425 82.8%	1418 82.3%	48 2.8%	51 3.0%	104 6.0%	108 6.3%	145 8.4%	145 8.4%
	小計	1492 83.4%	1485 83.0%	48 2.7%	51 2.9%	104 5.8%	108 6.0%	145 8.1%	145 8.1%
計		1526 78.9%	1518 78.5%	48 2.5%	51 2.6%	213 11.0%	217 11.2%	147 7.6%	147 7.6%

② 競争参加者の客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）について [その他]

		有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している		有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している		他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている		有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している		有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		6 31.6%	6 31.6%	11 57.9%	11 57.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		9 7.1%	9 7.2%	8 6.3%	7 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 85.0%	17 85.0%	3 15.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	727 42.2%	731 42.5%	491 28.5%	489 28.4%	40 2.3%	43 2.5%	23 1.3%	23 1.3%	89 5.2%	88 5.1%
	小計	791 44.2%	795 44.4%	494 27.6%	492 27.5%	40 2.2%	43 2.4%	23 1.3%	23 1.3%	89 5.0%	88 4.9%
	計	806 41.7%	810 41.9%	513 26.5%	510 26.4%	40 2.1%	43 2.2%	23 1.2%	23 1.2%	92 4.8%	90 4.7%

		有資格者名簿を作成するにあたって、得点による順位付け及びランク付けを自ら行っていない（他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む）	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等		106 84.1%	107 85.6%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	352 20.4%	348 20.2%
	小計	352 19.7%	348 19.5%
計		460 23.8%	457 23.6%

③ 競争参加者の点数の公表について [努力義務事項]

	合計点数及びその内訳（客観点及び発注者別評価点）について公表している（客観点又は発注者別評価点のみを採用し、それを公表している場合を含む）		合計点数のみ公表。その内訳を公表していない		合計点数は公表していないが、客観点数は公表している		合計点数は公表していないが、発注者別評価点は公表している		非公表		
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	
国	9 47.4%	10 52.6%	3 15.8%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	112 88.9%	111 88.8%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 4.0%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	36 76.6%	9 19.1%	9 19.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	14 70.0%	14 70.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%
	市区町村	368 21.4%	376 21.8%	230 13.4%	228 13.2%	42 2.4%	42 2.4%	16 0.9%	13 0.8%	638 37.0%	642 37.3%
	小計	418 23.4%	426 23.8%	243 13.6%	241 13.5%	42 2.3%	42 2.3%	16 0.9%	13 0.7%	642 35.9%	646 36.1%
計	539 27.9%	547 28.3%	248 12.8%	244 12.6%	43 2.2%	43 2.2%	16 0.8%	14 0.7%	652 33.7%	656 33.9%	

	有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない		点数による順位付けをしていない		
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	3 2.4%	2 1.6%	4 3.2%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	67 3.9%	60 3.5%	361 21.0%	361 21.0%
	小計	67 3.7%	60 3.4%	361 20.2%	361 20.2%
計	70 3.6%	62 3.2%	366 18.9%	367 19.0%	

④ 競争参加者の順位の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表	
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国	6 60.0%	6 60.0%	4 40.0%	4 40.0%
特殊法人等	7 70.0%	7 70.0%	3 30.0%	3 30.0%
地方公共団体	都道府県	24 80.0%	24 80.0%	6 20.0%
	指定都市	8 80.0%	8 80.0%	2 20.0%
	市区町村	333 49.0%	339 49.5%	347 51.0%
	小計	365 50.7%	371 51.2%	355 49.3%
計	378 51.1%	384 51.5%	362 48.9%	361 48.5%

※ 点数による順位付けをしていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

⑤等級区分を定めている場合の基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国		17	17	1	1
		94.4%	94.4%	5.6%	5.6%
特殊法人等		118	117	2	2
		98.3%	98.3%	1.7%	1.7%
地方公共団体	都道府県	45	45	2	2
		95.7%	95.7%	4.3%	4.3%
	指定都市	18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
	市区町村	1012	1009	379	382
	72.8%	72.5%	27.2%	27.5%	
	小計	1075	1072	382	385
		73.8%	73.6%	26.2%	26.4%
計		1210	1206	385	388
		75.9%	75.7%	24.1%	24.3%

※ 等級区分を定めていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

1.3 多様な発注方式について

① CM方式の導入について [その他]

		導入済み (過去の実績あり)		制度は導入済みだが過去に実績なし		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国		3	3	2	2	1	1	13	13
		15.8%	15.8%	10.5%	10.5%	5.3%	5.3%	68.4%	68.4%
特殊法人等		7	7	1	1	19	19	99	98
		5.6%	5.6%	0.8%	0.8%	15.1%	15.2%	78.6%	78.4%
地方公共団体	都道府県	3	3	0	0	1	1	43	43
		6.4%	6.4%	0.0%	0.0%	2.1%	2.1%	91.5%	91.5%
	指定都市	4	4	0	0	0	0	16	16
		20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	80.0%
	市区町村	17	19	0	1	13	11	1692	1691
	1.0%	1.1%	0.0%	0.1%	0.8%	0.6%	98.3%	98.2%	
	小計	24	26	0	1	14	12	1751	1750
		1.3%	1.5%	0.0%	0.1%	0.8%	0.7%	97.9%	97.8%
計		34	36	3	4	34	32	1863	1861
		1.8%	1.9%	0.2%	0.2%	1.8%	1.7%	96.3%	96.3%

② 設計・施工一括発注方式の導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国		5	5	1	1	13	13
		26.3%	26.3%	5.3%	5.3%	68.4%	68.4%
特殊法人等		37	37	26	26	63	62
		29.4%	29.6%	20.6%	20.8%	50.0%	49.6%
地方公共団体	都道府県	27	28	1	1	19	18
		57.4%	59.6%	2.1%	2.1%	40.4%	38.3%
	指定都市	11	11	2	2	7	7
		55.0%	55.0%	10.0%	10.0%	35.0%	35.0%
	市区町村	119	126	33	32	1570	1564
	6.9%	7.3%	1.9%	1.9%	91.2%	90.8%	
	小計	157	165	36	35	1596	1589
		8.8%	9.2%	2.0%	2.0%	89.2%	88.8%
計		199	207	63	62	1672	1664
		10.3%	10.7%	3.3%	3.2%	86.5%	86.1%

③ 入札時VEの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国		6	6	1	1	12	12
		31.6%	31.6%	5.3%	5.3%	63.2%	63.2%
特殊法人等		87	87	20	20	19	18
		69.0%	69.6%	15.9%	16.0%	15.1%	14.4%
地方公共団体	都道府県	22	22	1	1	24	24
		46.8%	46.8%	2.1%	2.1%	51.1%	51.1%
	指定都市	11	11	0	0	9	9
		55.0%	55.0%	0.0%	0.0%	45.0%	45.0%
	市区町村	18	20	16	19	1688	1683
	1.0%	1.2%	0.9%	1.1%	98.0%	97.7%	
	小計	51	53	17	20	1721	1716
		2.9%	3.0%	1.0%	1.1%	96.2%	95.9%
計		144	146	38	41	1752	1746
		7.4%	7.6%	2.0%	2.1%	90.6%	90.3%

④ 契約後VEの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国		6	6	1	1	12	12
		31.6%	31.6%	5.3%	5.3%	63.2%	63.2%
特殊法人等		57	56	37	37	32	32
		45.2%	44.8%	29.4%	29.6%	25.4%	25.6%
地方公共団体	都道府県	36	36	0	0	11	11
		76.6%	76.6%	0.0%	0.0%	23.4%	23.4%
	指定都市	12	12	0	0	8	8
		60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%
	市区町村	23	25	18	18	1681	1679
	1.3%	1.5%	1.0%	1.0%	97.6%	97.5%	
	小計	71	73	18	18	1700	1698
		4.0%	4.1%	1.0%	1.0%	95.0%	94.9%
計		134	135	56	56	1744	1742
		6.9%	7.0%	2.9%	2.9%	90.2%	90.1%

⑤ 地域維持事業における包括発注の導入について [義務付け事項]

		導入済み		基準日以降に導入予定(検討中を含む)		現在のところ導入を考えていない	
		H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国		2	2	4	4	13	13
		4.3%	4.3%	8.5%	8.5%	27.7%	27.7%
特殊法人等		0	0	3	3	123	122
		0.0%	0.0%	2.4%	2.4%	97.6%	97.6%
地方公共団体	都道府県	14	16	5	4	28	27
		29.8%	34.0%	10.6%	8.5%	59.6%	57.4%
	指定都市	2	1	0	0	18	19
		10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	90.0%	95.0%
	市区町村	16	17	23	21	1683	1684
	0.9%	1.0%	1.3%	1.2%	97.7%	97.8%	
	小計	32	34	28	25	1729	1730
		1.8%	1.9%	1.6%	1.4%	96.6%	96.7%
計		34	36	35	32	1865	1865
		1.8%	1.9%	1.8%	1.7%	96.4%	96.5%

1.4 その他入札契約の適正化に関する事項

(1) 入札及び契約のIT化の推進等に関すること

① 電子入札システムの導入について [努力義務事項]

	導入段階		実証実験段階		導入していない		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	10 52.6%	10 52.6%	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	8 42.1%	
特殊法人等	106 83.5%	108 86.4%	3 2.4%	3 2.4%	17 13.4%	14 11.2%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	524 30.4%	551 32.0%	36 2.1%	41 2.4%	1162 67.5%	1130 65.6%
	小計	591 33.0%	618 34.5%	36 2.0%	41 2.3%	1162 65.0%	1130 63.2%
計	707 36.6%	736 38.1%	40 2.1%	45 2.3%	1187 61.4%	1152 59.6%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

② インターネット上での入札公告等の情報の公表について(複数回答可) [努力義務事項]

	インターネット上で入札公告等の情報を公表している								インターネット上で入札公告等の情報を公表していない		
	発注見通しに関する情報を公表している		入札公告、入札説明書等を公表している		落札結果を公表している						
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	16 84.2%	16 84.2%	17 89.5%	17 89.5%	18 94.7%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	126 100.0%	125 100.0%	126 100.0%	125 100.0%	125 99.2%	124 99.2%	124 98.4%	123 98.4%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	46 97.9%	46 97.9%	46 97.9%	46 97.9%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1317 76.5%	1,324 76.9%	1158 67.2%	1169 67.9%	1016 59.0%	1022 59.3%	1163 67.5%	1166 67.7%	405 23.5%	398 23.1%
	小計	1384 77.4%	1391 77.8%	1224 68.4%	1235 69.0%	1082 60.5%	1088 60.8%	1229 68.7%	1232 68.9%	405 22.6%	398 22.2%
計	1529 79.1%	1535 79.4%	1366 70.6%	1376 71.2%	1224 63.3%	1229 63.6%	1371 70.9%	1373 71.0%	405 20.9%	398 20.6%	

(2) 前金払・中間前金払の実施について [その他]

	前金払				中間前金払				
	実施している		実施していない		実施している		実施していない		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	7 36.8%	7 36.8%	12 63.2%	12 63.2%	
特殊法人等	126 100.0%	125 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	105 83.3%	106 84.8%	21 16.7%	19 15.2%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1709 99.2%	1712 99.4%	13 0.8%	10 0.6%	798 46.3%	855 49.7%	924 53.7%	867 50.3%
	小計	1776 99.3%	1779 99.4%	13 0.7%	10 0.6%	865 48.4%	922 51.5%	924 51.6%	867 48.5%
計	1918 99.2%	1920 99.3%	16 0.8%	13 0.7%	977 50.5%	1035 53.5%	957 49.5%	898 46.5%	

(3) 入札時における工事費内訳書の提出について [努力義務事項]

	提出を求めている (本格実施)		提出を求めている (試行実施)		提示のみ 求めている		提示・提出を 求めていない		
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	
国	15 78.9%	15 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	4 21.1%	
特殊法人等	122 96.8%	121 96.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	3 2.4%	3 2.4%	
地方 公共 団体	都道府県	44 93.6%	44 93.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1094 63.5%	1098 63.8%	118 6.9%	119 6.9%	26 1.5%	27 1.6%	484 28.1%	478 27.8%
	小計	1158 64.7%	1162 65.0%	118 6.6%	119 6.7%	28 1.6%	29 1.6%	485 27.1%	479 26.8%
	計	1295 67.0%	1298 67.1%	118 6.1%	119 6.2%	29 1.5%	30 1.6%	492 25.4%	486 25.1%

(4) 不調不落の発生率（[全競争入札の契約件数+全不調不落件数]に対する全不調不落件数の割合）
[その他]

	H24年度実績	H25年度実績	
国	11.3%	18.2%	
特殊法人等	9.5%	23.7%	
地方 公共 団体	都道府県	4.8%	7.7%
	指定都市	7.0%	10.2%
	市区町村	4.3%	6.6%
	小計	4.7%	7.3%
計	5.1%	8.3%	

15 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

(1) 国、都道府県による支援について

① 自らが実施する講習会・研修への他団体の職員の受け入れについて [その他]

	受け入れあり		受け入れなし	
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国	3 15.8%	4 21.1%	16 84.2%	15 78.9%
都道府県	39 83.0%	39 83.0%	8 17.0%	8 17.0%
計	42 63.6%	43 65.2%	24 36.4%	23 34.8%

② 他の発注者から要請があった場合、その要請に応じた支援の実施について [その他]

	支援を行ったことがある		支援を行ったことはない	
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1
国	4 21.1%	4 21.1%	15 78.9%	15 78.9%
都道府県	35 74.5%	35 74.5%	12 25.5%	12 25.5%
計	39 59.1%	39 59.1%	27 40.9%	27 40.9%

(2) 国、都道府県以外の者の活用について

- ① 発注関係事務のうち国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務について
 (複数回答可) [その他]

		設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		13 68.4%	13 68.4%	12 63.2%	11 57.9%	5 26.3%	5 26.3%	8 42.1%	8 42.1%	3 15.8%	3 15.8%
特殊法人等		112 88.9%	111 88.8%	94 74.6%	94 75.2%	3 2.4%	3 2.4%	43 34.1%	43 34.4%	9 7.1%	9 7.2%
地方公共 団体	都道府県	39 83.0%	39 83.0%	40 85.1%	41 87.2%	4 8.5%	5 10.6%	43 91.5%	43 91.5%	4 8.5%	4 8.5%
	指定都市	9 45.0%	9 45.0%	5 25.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 35.0%	7 35.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	905 52.6%	910 52.8%	656 38.1%	654 38.0%	40 2.3%	43 2.5%	460 26.7%	464 26.9%	143 8.3%	142 8.2%
	小計	953 53.3%	958 53.5%	701 39.2%	700 39.1%	44 2.5%	48 2.7%	510 28.5%	514 28.7%	148 8.3%	147 8.2%
計		1078 55.7%	1082 56.0%	807 41.7%	805 41.6%	52 2.7%	56 2.9%	561 29.0%	565 29.2%	160 8.3%	159 8.2%

		国、都道府県以外 の者は活用してい ない	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		5 26.3%	5 26.3%
特殊法人等		12 9.5%	12 9.6%
地方公共 団体	都道府県	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	10 50.0%	10 50.0%
	市区町村	777 45.1%	771 44.8%
	小計	788 44.0%	782 43.7%
計		805 41.6%	799 41.3%

② 活用している国、都道府県以外の者について（複数回答可） [その他]

	設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社、マネジメント会社		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	13 68.4%	13 68.4%	3 15.8%	3 15.8%	4 21.1%	4 21.1%	10 52.6%	10 52.6%	
特殊法人等	109 86.5%	108 86.4%	5 4.0%	5 4.0%	4 3.2%	4 3.2%	43 34.1%	43 34.4%	
地方公共団体	都道府県	31 66.0%	31 66.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	31 66.0%	32 68.1%
	指定都市	9 45.0%	8 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 35.0%	7 35.0%
	市区町村	818 47.5%	820 47.6%	71 4.1%	70 4.1%	73 4.2%	68 3.9%	605 35.1%	613 35.6%
	小計	858 48.0%	859 48.0%	71 4.0%	70 3.9%	74 4.1%	69 3.9%	643 35.9%	652 36.4%
計	980 50.7%	980 50.7%	79 4.1%	78 4.0%	82 4.2%	77 4.0%	696 36.0%	705 36.5%	

	公益法人		国、都道府県以外の者は活用していない	
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国	4 21.1%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%
特殊法人等	5 4.0%	5 4.0%	12 9.5%	12 9.6%
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	37 78.7%	1 2.1%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	10 50.0%
	市区町村	464 26.9%	464 26.9%	772 44.8%
	小計	504 28.2%	504 28.2%	783 43.8%
計	513 26.5%	513 26.5%	800 41.4%	784 40.6%

16 共同企業体について

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	114 90.5%	114 91.2%	4 3.2%	4 3.2%	8 6.3%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	44 93.6%	2 4.3%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	816 47.4%	814 47.3%	236 13.7%	240 13.9%	670 38.9%	668 38.8%
	小計	880 49.2%	878 49.1%	238 13.3%	242 13.5%	671 37.5%	669 37.4%
計	1003 51.9%	1001 51.8%	243 12.6%	247 12.8%	688 35.6%	685 35.4%	

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について
 [努力義務事項]

	公表済み		策定しているが非公表		未策定であるが、混合入札は実施している		未策定		
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	
国	9 47.4%	9 47.4%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	8 42.1%	8 42.1%	
特殊法人等	110 87.3%	110 88.0%	2 1.6%	3 2.4%	9 7.1%	9 7.2%	5 4.0%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	16 34.0%	16 34.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 17.0%	8 17.0%	23 48.9%	23 48.9%
	指定都市	11 55.0%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%	7 35.0%	7 35.0%
	市区町村	206 12.0%	210 12.2%	43 2.5%	49 2.8%	260 15.1%	263 15.3%	1213 70.4%	1200 69.7%
	小計	233 13.0%	237 13.2%	43 2.4%	49 2.7%	270 15.1%	273 15.3%	1243 69.5%	1230 68.8%
計	352 18.2%	356 18.4%	47 2.4%	54 2.8%	279 14.4%	282 14.6%	1256 64.9%	1241 64.2%	

※ 単体企業には経常建設共同企業体を含む。

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について
 [努力義務事項]

	同工種でも同時登録を認めている		工種が異なれば同時登録を認めている		同時登録を認めていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	
国	9 47.4%	9 47.4%	6 31.6%	6 31.6%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	5 4.0%	4 3.2%	108 85.7%	108 86.4%	9 7.1%	10 8.0%	4 3.2%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	8 17.0%	8 17.0%	19 40.4%	19 40.4%	2 4.3%	2 4.3%	18 38.3%	18 38.3%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	2 10.0%	13 65.0%	13 65.0%
	市区町村	445 25.8%	448 26.0%	90 5.2%	92 5.3%	107 6.2%	104 6.0%	1080 62.7%	1078 62.6%
	小計	456 25.5%	459 25.7%	111 6.2%	113 6.3%	111 6.2%	108 6.0%	1111 62.1%	1109 62.0%
計	470 24.3%	472 24.4%	225 11.6%	227 11.7%	122 6.3%	120 6.2%	1117 57.8%	1114 57.6%	

④ 経常建設共同企業体への客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）の加点調整措置について
 [努力義務事項]

	合計点数（客観点数＋発注者別評価点）の加点調整措置を行っている		発注者別評価点のみ加点調整措置を行っている		客観点数のみ加点調整措置を行っている		経常建設共同企業体への加点調整措置を行っていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	H25.9.1	H26.4.1	
国	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	8 42.1%	7 36.8%	6 31.6%	7 36.8%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	3 2.4%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	102 81.0%	102 81.6%	17 13.5%	17 13.6%	4 3.2%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	9 19.1%	9 19.1%	2 4.3%	2 4.3%	2 4.3%	2 4.3%	17 36.2%	17 36.2%	17 36.2%	17 36.2%
	指定都市	2 10.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 25.0%	5 25.0%	13 65.0%	13 65.0%
	市区町村	89 5.2%	88 5.1%	22 1.3%	18 1.0%	63 3.7%	65 3.8%	476 27.6%	480 27.9%	1072 62.3%	1071 62.2%
	小計	100 5.6%	99 5.5%	24 1.3%	20 1.1%	65 3.6%	67 3.7%	498 27.8%	502 28.1%	1102 61.6%	1101 61.5%
計	106 5.5%	105 5.4%	24 1.2%	20 1.0%	175 9.0%	176 9.1%	521 26.9%	526 27.2%	1108 57.3%	1106 57.2%	

⑤ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 84.2%	16 84.2%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	125 99.2%	124 99.2%	
地方公共団体	都道府県	4 8.5%	5 10.6%	1 2.1%	1 2.1%	42 89.4%	41 87.2%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%
	市区町村	8 0.5%	10 0.6%	7 0.4%	8 0.5%	1707 99.1%	1704 99.0%
	小計	12 0.7%	15 0.8%	8 0.4%	9 0.5%	1769 98.9%	1765 98.7%
計	16 0.8%	19 1.0%	8 0.4%	9 0.5%	1910 98.8%	1905 98.6%	

※ 「未策定」には、地域維持型建設共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

1.7 調査及び設計の品質確保に関する事項について

(1) 調査及び設計における技術的能力の審査や技術提案の試算・評価の際に技術者の経験やその成績評定結果の審査・評価の実施について [その他]

	実施		未実施		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	117 92.9%	117 93.6%	9 7.1%	8 6.4%	
地方公共団体	都道府県	30 63.8%	30 63.8%	17 36.2%	17 36.2%
	指定都市	5 25.0%	5 25.0%	15 75.0%	15 75.0%
	市区町村	184 10.7%	184 10.7%	1538 89.3%	1538 89.3%
	小計	219 12.2%	219 12.2%	1570 87.8%	1570 87.8%
計	349 18.0%	349 18.1%	1585 82.0%	1584 81.9%	

(2) 調査及び設計における技術提案を求める必要がない場合、参加者選定に当たっての審査項目について (複数回答可) [その他]

	業務実績		業務成績		技術者の能力		
	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1	
国	13 68.4%	14 73.7%	8 42.1%	8 42.1%	13 68.4%	13 68.4%	
特殊法人等	118 93.7%	118 94.4%	50 39.7%	48 38.4%	75 59.5%	76 60.8%	
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	42 89.4%	17 36.2%	16 34.0%	27 57.4%	26 55.3%
	指定都市	18 90.0%	18 90.0%	2 10.0%	2 10.0%	9 45.0%	9 45.0%
	市区町村	994 57.7%	999 58.0%	221 12.8%	220 12.8%	270 15.7%	267 15.5%
	小計	1054 58.9%	1059 59.2%	240 13.4%	238 13.3%	306 17.1%	302 16.9%
計	1185 61.3%	1191 61.6%	298 15.4%	294 15.2%	394 20.4%	391 20.2%	

(3) 調査及び設計における検査の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		125 99.2%	125 100.0%	1 0.8%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	1413 82.1%	1411 81.9%	309 17.9%	311 18.1%
	小計	1479 82.7%	1477 82.6%	310 17.3%	312 17.4%
計		1622 83.9%	1620 83.8%	312 16.1%	313 16.2%

(4) 調査及び設計における成績評定の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%
特殊法人等		107 84.9%	109 87.2%	19 15.1%	16 12.8%
地方 公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	16 80.0%	16 80.0%	4 20.0%	4 20.0%
	市区町村	305 17.7%	305 17.7%	1417 82.3%	1417 82.3%
	小計	367 20.5%	367 20.5%	1422 79.5%	1422 79.5%
計		486 25.1%	488 25.2%	1448 74.9%	1445 74.8%

(5) 成績評定を実施している場合におけるデータベースの作成について [その他]

		作 成		未作成	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		8 66.7%	8 66.7%	2 16.7%	3 25.0%
特殊法人等		95 88.8%	95 87.2%	14 13.1%	14 12.8%
地方 公共 団体	都道府県	38 82.6%	38 82.6%	8 17.4%	8 17.4%
	指定都市	11 68.8%	10 62.5%	5 31.3%	6 37.5%
	市区町村	145 47.5%	147 48.2%	243 79.7%	252 82.6%
	小計	194 52.9%	195 53.1%	256 69.8%	266 72.5%
計		297 61.1%	298 61.1%	272 56.0%	283 58.0%

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(6) 発注者支援データベース・システム [業務実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用について [その他]

		活用		未活用	
		H25. 9. 1	H26. 4. 1	H25. 9. 1	H26. 4. 1
国		7	7	12	12
		36.8%	36.8%	63.2%	63.2%
特殊法人等		23	22	103	103
		18.3%	17.6%	81.7%	82.4%
地方公共団体	都道府県	44	45	3	2
		93.6%	95.7%	6.4%	4.3%
	指定都市	18	18	2	2
		90.0%	90.0%	10.0%	10.0%
	市区町村	492	499	1230	1223
	28.6%	29.0%	71.4%	71.0%	
小計		554	562	1235	1227
		31.0%	31.4%	69.0%	68.6%
計		584	591	1350	1342
		30.2%	30.6%	69.8%	69.4%

別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

- (注1) 制度は平成26年4月1日現在。
 (注2) 一般競争入札及び総合評価方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
 (注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。
 (注4) 「導入済」「設置済み」「適用済み」は、一部を除き、それぞれ「年度内に(導入、設置、適用)することが確定している」を含む。
 (注5) 低入札価格調査基準価格の算定式について、
 昭和61年6月中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05
 平成20年6月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05
 平成21年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05
 平成23年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3)×1.05
 平成25年5月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.55)×1.08
 (注6) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。
 (注7) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
 (注8) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
衆議院	250万円超	-	H23本格導入済	6	2000万円超	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.3%	未実施事項あり
参議院	250万円超	-	H18本格導入済	8	1000万円超	1000万円超えの工事全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	90.0%	未実施事項あり
最高裁判所	250万円超	-	H20本格導入済	142	250万円超	原則一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.7%	
内閣府本府	250万円超	-	H14本格導入済	306	・財務部:未導入 ・農林水産部:250万円超 ・開発建設部:250万円超	・財務部:未定 ・農林水産部:250万円以上のすべての工事 ・開発建設部:設定していない	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.6%	
宮内庁	500万円超	-	H20本格導入済	1	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	-	
警察庁	250万円超	-	H18試行導入済	-	対象金額を決めず適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	85.6%	
総務省	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.3%	
法務省	250万円超	-	H18本格導入済	6	250万円超	競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段階	84.4%	
外務省	250万円超	-	H21本格導入済	-	適宜選定	本省で入札を行う在外公館施設の大規模建築工事については同方式を活用	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	79.2%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
財務省	250万円超	-	H15本格導入済	2	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	80.3%	
文部科学省	6,000万円以上(250万円超)	-	H17本格導入済	6	適宜選択	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除く工事において、原則総合評価落札方式を実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.0%	
厚生労働省	250万円超	-	H20本格導入済	4	6,000万円以上	6,000万円以上の入札案件全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.8%	
農林水産省	250万円超	-	H13本格導入済	2,185	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.6%	
経済産業省	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選択	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	81.0%	
国土交通省	6000万円以上(250万円超)	-	H12本格導入済	10,067	適宜設定	原則全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.0%	
環境省	6,000万円以上(250万円超)	-	H19本格導入済	-	6,000万円以上(250万円超)	原則、一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.1%	
防衛省	250万円超	-	H18本格導入済	552	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.6%	
会計検査院	250万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	99.9%	
人事院	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	-	未実施事項あり

2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	500万円以上	-	H17本格導入済	1	3億円以上の工事を目安としているが工事内容によっては金額に関わらず総合評価落札方式を採用している。	工事内容による	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.9%	
総務省	独立行政法人情報通信研究機構	250万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選択	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	78.6%	
外務省	独立行政法人国際協力機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.5%	未実施事項あり
文部科学省	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	250万円超	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.2%	
文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	250万円超	-	H19本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	未導入	78.4%	
文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	250万円超	-	H19本格導入済	-	2億円以上	2億円以上の工事契約(一部、原子炉規制法等に係る工事を除く)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	95.3%	
文部科学省	独立行政法人日本芸術文化振興会	250万円超	-	H16本格導入済	-	2億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	85.2%	
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	250万円超	-	H18本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	試行導入	82.4%	
文部科学省	独立行政法人国立文化財機構	250万円超	-	H20本格導入済	-	2億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	96.0%	
文部科学省	独立行政法人国立美術館	250万円超	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	試行導入	93.8%	
文部科学省	独立行政法人国立科学博物館	250万円超	-	H17本格導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	87.1%	
文部科学省	独立行政法人国立女性教育会館	250万円超	-	H15本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.0%	
文部科学省	独立行政法人国立青少年教育振興機構	250万円超	-	H21本格導入済	-	2億円以上	金額ベース(2億円以上)の実施割合で決定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段階	81.2%	
文部科学省	独立行政法人国立高等専門学校機構	250万円超	-	H16本格導入済	-	250万円超	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価を実施する。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.2%	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	250万円超	-	H18本格導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段階	90.5%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人北海道大学	1,000万円以上	-	H19本格導入済	-	1億円以上	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.7%	
文部科学省	国立大学法人北海道教育大学	250万円超	-	H18本格導入済	-	適宜選定	実施件数で設定	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.8%	
文部科学省	国立大学法人室蘭工業大学	500万円以上	-	H19本格導入済	-	1億円以上	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	96.3%	
文部科学省	国立大学法人小樽商科大学	500万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.4%	
文部科学省	国立大学法人帯広畜産大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	1億円以上	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.5%	
文部科学省	国立大学法人旭川医科大学	500万円以上	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.4%	
文部科学省	国立大学法人北見工業大学	250万円超	-	H16本格導入済	-	1億円以上	金額ベースで競争入札案件の4割	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	98.1%	
文部科学省	国立大学法人弘前大学	500万円超	-	H20本格導入済	-	1億円以上	一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.0%	
文部科学省	国立大学法人岩手大学	6,000万円以上	-	H19本格導入済	-	適宜選定	技術的な工夫の余地のある工事すべて。	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.0%	
文部科学省	国立大学法人東北大学	500万円超	-	H20本格導入済	-	1億円以上	1億円以上の一般競争全て	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.9%	
文部科学省	国立大学法人宮城教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	予定価格1億円以上	予定価格1億円以上で技術的工夫の 余地の少ない工事を除いた工事 において原則実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.7%	
文部科学省	国立大学法人秋田大学	500万円超	-	H19本格導入済	-	250万円以上	一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.6%	
文部科学省	国立大学法人山形大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	適宜選定	5件以上実施する	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.0%	
文部科学省	国立大学法人福島大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	2億円以上	1件以上実施	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.7%	
文部科学省	国立大学法人茨城大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	5000万超	適用額の一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.1%	
文部科学省	国立大学法人筑波大学	250万円超	-	H18本格導入済	-	1億円以上	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.7%	
文部科学省	国立大学法人筑波技術大学	500万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.4%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人宇都宮大学	250万円超	-	H17本格導入済	-	3500万円以上	6割(金額ベース)を目標	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.1%	
文部科学省	国立大学法人群馬大学	500万円以上	-	H18本格導入済	-	2億円以上	原則予定価格2億円以上の工事	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.1%	
文部科学省	国立大学法人埼玉大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	2,000万円以上	建築一式工事の1件以上	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.7%	
文部科学省	国立大学法人千葉大学	500万円超	-	H19本格導入済	-	2億円以上	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.8%	
文部科学省	国立大学法人東京大学	500万円以上	-	H16本格導入済	-	1億円以上	件数ベースでの実施割合で設定	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.7%	
文部科学省	国立大学法人東京医科歯科大学	500万円以上	-	H18本格導入済	-	1億円以上	1億円以上	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.1%	
文部科学省	国立大学法人東京外国語大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	500万円以上	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.6%	
文部科学省	国立大学法人東京学芸大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.5%	
文部科学省	国立大学法人東京農工大学	500万円超	-	H19本格導入済	-	500万円超	-	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.0%	
文部科学省	国立大学法人東京芸術大学	6,000万円以上	-	H16本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.4%	
文部科学省	国立大学法人東京工業大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	適宜選定	2億円以上の一般競争入札すべ て、2億円以下についても工事内容 を勘案し簡易型(拡大)を実施する	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.8%	
文部科学省	国立大学法人東京海洋大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	2億円以上	2億円以上の工事	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.1%	
文部科学省	国立大学法人お茶の水女子大学	250万円超	-	H18本格導入済	-	2,500万円以上	2,500万円以上の競争入札に於いて は全て実施する。	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.8%	
文部科学省	国立大学法人電気通信大学	500万円以上	-	H19本格導入済	-	適宜選定	2500万円以上、工期3か月以上の 事業	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.2%	
文部科学省	国立大学法人一橋大学	500万円以上	-	H18本格導入済	-	適宜選定	技術的工夫の余地	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	95.1%	
文部科学省	国立大学法人横浜国立大学	250万円超	-	H18本格導入済	-	1,000万円以上	1,000万円を超える一般競争入札す べて	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.3%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人新潟大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	250万円超	2億円以上の工事は原則標準型で実施。それ以外の工事で、施工実績により品質確保を評価できる工事は、実績評価型を積極的に実施。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.6%	
文部科学省	国立大学法人長岡技術科学大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	適宜選定	技術的な工夫の多少により総合評価落札方式の実施を判断	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.2%	
文部科学省	国立大学法人上越教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.3%	
文部科学省	国立大学法人富山大学	250万円超	-	H18本格導入済	-	1,000万円以上	原則1,000万円以上の工事で実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.5%	
文部科学省	国立大学法人金沢大学	1,000万円以上	-	H18本格導入済	-	1,000万円以上	1,000万円以上のすべての工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.6%	
文部科学省	国立大学法人福井大学	250万円以上	-	H19本格導入済	-	2500万円以上	予定価格 2,500万円以上すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.2%	
文部科学省	国立大学法人山梨大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.9%	
文部科学省	国立大学法人信州大学	500万円超	-	H18本格導入済	-	1,000万円以上	一般競争入札案件のうち予定価格1000万円以上の案件についてすべて実施する。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.8%	
文部科学省	国立大学法人岐阜大学	250万円以上	-	H19本格導入済	-	3,000万円以上	予定価格3,000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.3%	
文部科学省	国立大学法人静岡大学	250万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	施設整備費補助金	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.5%	
文部科学省	国立大学法人浜松医科大学	6,000万円以上	-	H18本格導入済	-	500万円以上	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.5%	
文部科学省	国立大学法人名古屋大学	250万円以上	-	H18本格導入済	-	1億円以上	1億円以上の一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.0%	
文部科学省	国立大学法人愛知教育大学	250万円以上	-	H19本格導入済	-	適宜選定	一般競争入札全案件のうち11件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.5%	
文部科学省	国立大学法人名古屋工業大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	1,000万円以上	1億円以上の工事について原則として全て実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.8%	
文部科学省	国立大学法人豊橋技術科学大学	250万円以上	-	H20本格導入済	-	適宜選定	予定価格250万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.6%	
文部科学省	国立大学法人三重大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	6000万円以上	一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.4%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人滋賀大学	1000万円以上	-	H19本格導入済	-	1000万円以上	金額ベースの割合で設定	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	73.5%	
文部科学省	国立大学法人滋賀医科大学	250万円以上	-	H20本格導入済	-	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上のものについては原則総合評価を実施	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.4%	
文部科学省	国立大学法人京都大学	1,000万円以上	-	H18本格導入済	-	1億円以上	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.6%	
文部科学省	国立大学法人京都教育大学	250万円超	-	H20本格導入済	-	250万円超	一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.9%	
文部科学省	国立大学法人京都工芸繊維大学	250万円超	-	H18本格導入済	-	250万円超	一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.7%	
文部科学省	国立大学法人大阪大学	250万以上	-	H19本格導入済	-	2億円以上	2億以上の一般競争	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.6%	
文部科学省	国立大学法人大阪教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	適宜選定	本年度工事数の4割以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.5%	
文部科学省	国立大学法人兵庫教育大学	500万円以上	250万円以上	H22本格導入済	-	500万円以上	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.8%	
文部科学省	国立大学法人神戸大学	1,000万円以上	-	H18本格導入済	-	適宜選定	原則として総合評価方式を実施するが、予定価格6,000万円未満については、予算が施設整備費補助金等の場合に総合評価方式を実施	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.2%	
文部科学省	国立大学法人奈良教育大学	5000万円超	-	H19本格導入済	-	2,500万円以上	予定価格2,500万円以上の工事において、原則総合評価落札方式を実施	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.6%	
文部科学省	国立大学法人奈良女子大学	500万円超	-	H19本格導入済	-	適宜選定	技術的工夫の余地の多い工事の発注について実施する	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.7%	
文部科学省	国立大学法人和歌山大学	250万円超	-	H18本格導入済	-	250万超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.2%	
文部科学省	国立大学法人鳥取大学	1,000万円以上	-	H17本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.6%	
文部科学省	国立大学法人島根大学	1,000万円以上	-	H18本格導入済	-	適宜選定	設定していない	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	95.2%	
文部科学省	国立大学法人岡山大学	500万円以上	-	H19本格導入済	-	適宜選定	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.8%	
文部科学省	国立大学法人広島大学	250万円超	-	H18本格導入済	-	適宜選定	一式工事1千万円以上、一式以外の工事500万円以上の工事	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.5%	
文部科学省	国立大学法人山口大学	500万円以上	250万円超に検討中	H18本格導入済	-	適宜選定	対象工種に関係なく3,500万円以上	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.6%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人徳島大学	500万円超	-	H18本格導入済	-	2,000万円以上	予定価格が適用額を超える場合に実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.5%	
文部科学省	国立大学法人鳴門教育大学	250万超	-	H19本格導入済	-	2,000万円以上	実施方針により2,000万円以上の一般競争入札のすべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.7%	
文部科学省	国立大学法人香川大学	500万円以上	-	H19本格導入済	-	3,000万円以上	予定価格が基準額を超える場合に実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.0%	
文部科学省	国立大学法人愛媛大学	500万円超	-	H19本格導入済	-	1,000万以上	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除く1,000万円以上の工事において実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	95.6%	
文部科学省	国立大学法人高知大学	250万円超	-	H18本格導入済	-	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.1%	
文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	5,000万円以上	下限額5,000万円以上の工事が無い場合は技術的工夫の余地の大きい事業について実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.0%	
文部科学省	国立大学法人九州大学	1,000万円超	-	H19本格導入済	-	1億円以上	競争入札案件の30%以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	97.8%	
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	適宜選定	技術的工夫の余地の大きい事業について実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.8%	
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	250万円超	-	H20本格導入済	-	5,000万円超	予定価格5千万円を超える工事は原則として実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.8%	
文部科学省	国立大学法人長崎大学	250万円超	-	H17本格導入済	-	4,000万円以上	予定価格4,000万円	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.6%	
文部科学省	国立大学法人熊本大学	250万円以上	-	H18本格導入済	-	3,000万円以上	原則として3,000万円以上は全て実施する	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.6%	
文部科学省	国立大学法人大分大学	250万円超	-	H20本格導入済	-	予定価格6,000万円以上	10件程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.7%	
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	250万円以上	-	H18本格導入済	-	適宜選定	3件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.2%	
文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	250万円超	-	H19本格導入済	-	適宜選定	競争参加資格に工事実績を伴うすべての工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.8%	
文部科学省	国立大学法人鹿屋体育大学	250万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除いて、原則総合評価落札方式を実施。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.7%	
文部科学省	国立大学法人琉球大学	1,000万円超	-	H17本格導入済	-	250万円以上	原則適用額(250万円以上)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	95.1%	
文部科学省	国立大学法人政策研究大学院大学	250万円超	-	H17本格導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	-	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人 総合研究大学院大学	500万円以上	-	H16本格導入済	-	500万円以上	500万円以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	本格導入	78.1%	
文部科学省	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学	250万円超	-	H18本格導入済	-	1,000万円以上	件数ベースの実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	96.0%	
文部科学省	国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学	250万円超	-	H20本格導入済	-	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	70.0%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	500万円以上	-	H18本格導入済	-	適宜選定	対象工種に機械設備工事を追加	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.5%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構	6000万円以上	-	H17本格導入済	-	適宜選定	各機関ごとに個別に目標設定をして いる。 国立天文台:内容から判断すること にしている。 核融合科学研究所:一般競争入札 のうち、1件以上で実施 岡崎3機関:6000万円以上の工事	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.9%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	250万円超	-	H18本格導入済	-	2,000万円以上	原則適用額の一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	96.0%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	6,000万円以上	-	H18本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.6%	
厚生労働省	独立行政法人 労働者健康福祉機構	250万円超	-	H18試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	原則非公表、一 部案件で事後公 表	原則非公表、一 部案件で事後公 表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	未導入	96.1%	未実施事 項あり
厚生労働省	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.9%	
農林水産省	独立行政法人森林総合研究所 森林農地整備センター	250万円超	-	H20本格導入済	2	250万円超	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.7%	
農林水産省	日本中央競馬会	250万円超	-	H20本格導入済	-	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	85.4%	
経済産業省	独立行政法 人中小企業基盤整備機構	250万円超	-	H18試行導入済	-	適宜選定	工事件数が少なく未定	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.7%	
国土交通省	独立行政法人水資源機構	500万円超	-	H16本格導入済	-	500万円超	設定していない、500万円以上の一 般競争入札は全て。	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	案件により事後 公表及び事前公 表を併用	全案件事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段 階	86.0%	
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	250万円超	-	H17試行導入済	-	250万円超	対象工種に機械及び電気工事を追 加	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.1%	
国土交通省	成田国際空港株式会社	20億2,000万円以上	-	H17試行導入済	-	1,000万円以上	金額ベースで5割以上	平成20年6月中央公契連モ デルを採用	案件により事後 公表及び事前公 表を併用	全案件事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	未導入	95.0%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
国土交通省	独立行政法人 日本高速道路保有・ 債務返済機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	-	未実施事 項あり
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	-	H19本格導入済	-	250万円超	(条件付)一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.5%	
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円以上	-	H17本格導入済	-	250万円以上	一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	本格導入	91.3%	
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	-	H17本格導入済	-	適宜選定(原則として1 億円以上、契約責任 者が認めれば1億円未 満でも可)	小規模な工事を除く全ての工事に 適用	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	本格導入	90.3%	
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	-	H19本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	本格導入	89.6%	
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	-	H18本格導入済	-	250万円超	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	本格導入	72.8%	
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	-	H23本格導入済	-	1億円以上	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.6%	
国土交通省	独立行政法人都市再生機構	5,000万円以上	-	H18本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.0%	
国土交通省	新関西国際空港株式会社	1000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モ デルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.4%	
国土交通省	独立行政法人 自動車事故対策機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.7%	
国土交通省	独立行政法人空港周辺整備機構	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組 織を活用 (監査委 員等)	未導入	67.3%	未実施事 項あり
環境省	日本環境安全事業株式会社	500万円超	-	H16本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モ デルを採用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.6%	

3. 各都道府県の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	1,000万円以上	-	H16試行導入済	917	7,000万円以上(適宜選定)	一般土木7,000万円以上原則実施	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.5%	
青森県	5,000万円以上	-	H21本格導入済	244	5,000万円以上	200件以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.5%	
岩手県	250万円超	-	H23本格導入済	634	1,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	設置済み	本格導入	91.3%	
宮城県	1,000万円以上	-	H18本格導入済	434	250万円以上	一般競争入札適用の案件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.0%	未実施事項あり
秋田県	250万円超	-	H17試行導入済	135	4,000万円以上(250万円超)	4,000万円以上の工事の50%	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.1%	
山形県	250万円超	-	H21本格導入済	603	1,000万円以上	1千万から4千万円未満5割実施 4千万円以上は原則総合評価により実施	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	95.7%	
福島県	250万円超	-	H21本格導入済	555	3,000万円以上(250万円超)	原則250～3000万円は50%以上抽出、3000万円以上は全件	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	95.4%	
茨城県	1,000万円以上	-	H17試行導入済	212	1,000万円以上	一般競争入札案件全体の20%実施率	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.2%	
栃木県	5,000万円以上(3,000万円以上)	-	H17試行導入済	88	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.6%	
群馬県	1,000万円以上	-	H17本格導入済	209	1,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	95.4%	未実施事項あり
埼玉県	500万円以上	-	H21本格導入済	263	1,000万円以上	総合評価に相応しいものを適宜選択	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.4%	未実施事項あり
千葉県	予定価格5,000万円以上	-	H19本格導入済	385	予定価格5,000万円以上	5,000万円以上の建設工事すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.6%	
東京都	9億円以上(5億円以上)	-	H13本格導入済	862	適宜選定 (技術力評価型:建築2億円、土木1.5億円、設備1億円以上 技術実績評価型:建築4億円、土木3.2億円、設備1.2億円以上)	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.6%	
神奈川県	250万円超	-	H17試行導入済	68	250万円超、適宜選定	前年度実施数程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.0%	
新潟県	1億2000万円以上	-	H18試行導入済	101	700万円以上	土木工事で120件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.3%	
山梨県	1,000万円以上(250万円超)	-	H19本格導入済	741	3,000万円以上(1,000万円以上)	3,000万円以上の全ての工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.0%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	250万円超	-	H20本格導入済	471	800万円超	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.2%	未実施事項あり
富山県	2,000万円以上	-	H18試行導入済	703	2,000万円以上	一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	96.3%	
石川県	3,000万円以上	-	H18試行導入済	262	3,000万円以上	一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	試行導入	92.8%	
岐阜県	1,000万円以上	-	H16試行導入済	586	1,000万円以上	・8,000万円以上すべて ・1,000万円以上8,000万円未満の一般競争入札のうち90%	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.8%	
静岡県	1,000万円以上	-	H15本格導入済	653	3,000万円以上 (技術的な工夫の余地があるもの)	3,000万円以上原則実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.8%	
愛知県	5,000万円以上 (1,000万円以上)	-	H16試行導入済	943	5,000万円以上 (1,000万円以上)	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.5%	未実施事項あり
三重県	250万円超	-	H19本格導入済	215	5,000万円以上 (3,000万円以上)	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.3%	
福井県	250万円超	-	H20本格導入済	345	5,000万円超 (3,000万円(舗装工事は1,000万円)以上5,000万円未満の工事で内容に応じて適用)	500件(前年度契約件数(入札)20%以上、前年度契約金額(入札)50%以上)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.1%	
滋賀県	250万円超	-	H18本格導入済	125	2,500万円以上(舗装工事は1,000万円以上)	土木工事 120件以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.1%	
京都府	1,000万円以上	-	H18本格導入済	198	1,000万円以上	地域貢献重視型と合わせて、300件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	88.9%	
大阪府	250万円超	-	H18本格導入済	41	3億5千万円以上	昨年度と同程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.6%	
兵庫県	1,000万円以上	-	H14本格導入済	86	7,000万円以上のすべての一般土木工事等	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.0%	
奈良県	500万円以上	-	H19本格導入済	406	3,000万円以上 (適宜選定)	原則3,000万円以上で適用のため目標設定なし	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.0%	
和歌山県	250万円超	-	H20本格導入済	634	3,000万円以上 (1,500万円以上3,000万円未満の2割程度)	全体工事件数の2割以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.4%	
鳥取県	250万円以上	-	H19本格導入済	1213	250万円以上	対象17工種の一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.5%	
島根県	1,000万円以上 (250万円以上)	-	H18本格導入済	398	4,000万円以上 (1,000万円以上)	原則4000万円以上で実施。特に実施目標は設定していない。	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.5%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岡山県	一般的な土木一式、建築一式工事:1,000万円以上 その他の工種:4,000万円以上	-	H19本格導入済	113	8,000万円以上 (災害復旧工事(一般的な土木一式工事)は、4,000万円以上)	原則、設計金額8,000万円以上の工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.3%	
広島県	1,000万円以上	-	H23本格導入済	77	請負対象設計金額8,000万円以上 (請負対象設計金額8,000万円未満で特に現地の精通性を重視する工事で試行)	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.4%	
山口県	3,000万円以上 (1,000万円以上)	-	H18本格導入済	540	3,000万円以上 (1,000万円以上(舗装、法面、交通安全施設工事))	原則、一般競争入札で行うもの全て	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.1%	
徳島県	設計金額1,000万円以上	-	H18本格導入済	375	設計金額3,000万円以上 (設計金額2,000万円以上の舗装工事 設計金額1,000万円以上3,000万円未満の一部工事)	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.5%	
香川県	3,000万円以上 (700万円以上)	-	H18試行導入済	748	3,000万円以上	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.5%	
愛媛県	設計金額800万円以上	-	H18本格導入済	1356	設計金額800万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.0%	
高知県	3,000万円以上 (下限なし)	-	H19本格導入済	286	5,000万円以上 (1,000万円以上)	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.7%	
福岡県	5,000万円以上	-	H19本格導入済	320	5,000万円以上	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.4%	
佐賀県	250万円超	-	H19本格導入済	130	6,000万円以上 (5,000万円以上)	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.2%	
長崎県	3,500万円以上	-	H18本格導入済	125	1億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.4%	
熊本県	設計金額3,000万円以上 (1,000万円以上、当面の間長崎県経済雇用対策により1億円以上)	-	H17試行導入済	365	3,000万円以上	一般競争入札を実施する全ての工事(件数は未定)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	95.9%	
大分県	4,000万円以上	-	H18試行導入済	256	5,000万円以上	予定価格が適用下限額以上の全ての案件を原則とする。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.7%	
宮崎県	3,000万円以上 (250万円超)	-	H23本格導入済	674	2億円以上 (250万円超)	建設工事(全業種)の概ね40%程度	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.5%	
鹿児島県	5,000万円以上	-	H18試行導入済	204	土木一式5,000万円以上 建築一式4,000万円以上	対象工事の全工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.6%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
沖縄県	5,000万円以上	-	H19試行導入済	148	5,000万円以上	土木建築部で150件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.6%	

4. 各政令指定都市の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
札幌市	250万円超の工事	-	H18試行導入済	32	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.0%	
仙台市	1,000万円以上	-	H21本格導入済	123	5,000万円以上(1,000万円以上)	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.7%	未実施事項あり
さいたま市	1,000万円以上(250万円超1000万円未満 適宜選定)	-	H18試行導入済	3	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.7%	
千葉市	250万円超	-	H19本格導入済	129	2,000万円以上	原則2,000万円以上の一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.3%	未実施事項あり
横浜市	250万円超	-	H18本格導入済	43	予定価格3億円以上原則適用、3億円未満適宜適用	合計100件となるように各局に分配	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	88.2%	
川崎市	1,000万円以上	-	H22本格導入済	28	1億5,000万円以上(建築工事については3億円以上)	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.0%	
相模原市	1000万円以上(500万円以上)	-	H19試行導入済	25	1,000万円以上	25件	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.5%	
新潟市	1,000万円以上	-	H18試行導入済	118	5,000万円以上の案件について適宜選定	5,000万円以上の案件の60%以上を目標	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.3%	未実施事項あり
静岡市	250万円超	-	H24本格導入済	213	4,000万円以上(適宜選定)	230件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	84.0%	
浜松市	1,000万円以上	-	H19本格導入済	208	3,000万円以上(1,000万円以上で適宜選定)	一般競争入札の30%	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.2%	未実施事項あり
名古屋市	1,000万円以上(250万円超)	-	H23本格導入済	379	1,000万円以上の案件より適宜選定(250万円超)	昨年度(平成25年度379件)と同程度	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	88.1%	
京都市	250万円超	-	H16本格導入済	20	5000万円以上	積極的な活用に努める。	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入済み	設置済み	本格導入	87.6%	
大阪市	250万円超	-	H18試行導入済	2	適宜選定	昨年度を上回る件数	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	85.7%	
堺市	250万円超	-	H21本格導入済	26	予定価格6,000万円以上の工事の中から、特性に応じて選定	前年度の実績を上回る件数	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.3%	未実施事項あり
神戸市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	26	2億円以上(土木工事を基準)	工事発注件数ベースで20%、金額ベースで50%を目標としている。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.2%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岡山市	250万円超	-	H20試行導入済	17	1.5億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.3%	
広島市	250万円超 (設計金額100万円以上)	試行適用の廃止	H18試行導入済	16	設計金額1億円以上	30件程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.9%	
北九州市	2,500万円以上	-	H25本格導入済	64	1億円以上	原則1億円以上の全ての工事	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	88.7%	
福岡市	1,500万円以上 (2,000万円以上 土木一式工事・建築一式工事)	-	H21本格導入済	83	1億円以上	予定価格1億円以上の一般競争入札全て	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定	設置済み	本格導入	92.6%	
熊本市	1000万円以上	-	H24本格導入済	214	1500万円以上	工事200件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.5%	

5. 各市区町村の入札契約制度の現状

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
北海道	夕張市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%		
北海道	岩見沢市	適宜選定	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.7%		
北海道	美唄市	予定価格1,000万円以上	-	H25試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり	
北海道	芦別市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり	
北海道	赤平市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり	
北海道	三笠市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり	
北海道	滝川市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.0%		
北海道	砂川市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり	
北海道	歌志内市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	96.1%	未実施事項あり	
北海道	深川市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%		
北海道	南幌町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.9%		
北海道	奈井江町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%		
北海道	上砂川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	93.4%	未実施事項あり	
北海道	由仁町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	長沼町	5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則非公表、一部の案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり	
北海道	栗山町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり	
北海道	月形町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%		
北海道	浦臼町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり	
北海道	新十津川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	妹背牛町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
北海道	秩父別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
北海道	雨竜町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
北海道	北竜町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
北海道	沼田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	
北海道	江別市	2,000万円以上	-	H22試行導入済	3	500万円超	土木工事1件、建築工事1件、水道施設工事1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
北海道	千歳市	2,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
北海道	恵庭市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	北広島市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	-	1,000万円	土木工事 1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
北海道	石狩市	250万円超	-	H25試行導入済	1	適正便宜	1	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	当別町	3,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
北海道	新篠津村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
北海道	小樽市	予定価格130万円超～土木7千万円未満、建築1億円未満(上記金額該当の工事は、原則一般競争入札とする。)	-	H24試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
北海道	島牧村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	寿都町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	
北海道	黒松内町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適時選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	蘭越町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	二七〇町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
北海道	真狩村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
北海道	留寿都村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	喜茂別町	130万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	京極町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	倶知安町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	共和町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
北海道	岩内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	泊村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	神恵内村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
北海道	積丹町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	古平町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	仁木町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	余市町	19.4億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
北海道	赤井川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
北海道	室蘭市	130万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.0%	未実施事項あり
北海道	苫小牧市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
北海道	登別市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
北海道	伊達市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	豊浦町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
北海道	壮瞥町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	白老町	建築工事 5,000万円以上 土木工事 2,500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	
北海道	厚真町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり
北海道	洞爺湖町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.8%	
北海道	安平町	建築一式工事 2億円以上 土木一式工事及び機械設備工事 1億円以上 電気設備工事及びその他の工事 8千万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.2%	
北海道	むかわ町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
北海道	日高町	2,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
北海道	平取町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	新冠町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	浦河町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	様似町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
北海道	えりも町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
北海道	新ひだか町	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	93.5%	未実施事項あり
北海道	函館市	250万円超	-	H21試行導入済	5	簡易型: 予定価格概ね5000万円以上 特別簡易型: 予定価格概ね2500万円以上5000万円未満 上記範囲から、試行対象工事を選定する。	試行実施5件 土木一式工事1件 建築一式工事1件 管工事1件 舗装工事2件	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	
北海道	北斗市	1000万超	1000万円以上	H21試行導入済	-	1000万以上	1件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
北海道	松前町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	福島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
北海道	知内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
北海道	木古内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
北海道	七飯町	1000万円以上	-	H20試行導入済	6	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
北海道	鹿部町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	森町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.7%	
北海道	八雲町	1,000万円以上	-	H20本格導入済	1	1億円以上	建築工事1件以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
北海道	長万部町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
北海道	江差町	250万円を超える工事は原則一般競争入札で行っている	-	H20試行導入済	-	2500万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	98.9%	
北海道	上ノ国町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
北海道	厚沢部町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.8%	未実施事項あり
北海道	乙部町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	95.1%	未実施事項あり
北海道	奥尻町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
北海道	今金町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
北海道	せたな町	130万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入済み	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	旭川市	250万円超	-	H20試行導入済	12	適宜選定	12件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	93.6%	
北海道	士別市	土木・建築工事1000万円超	-	H24試行導入済	1	定めていないが大規模な工事に適用	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.2%	
北海道	名寄市	適宜選定	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	富良野市	2,000万円超	-	H21試行導入済	1	2,000万円超	1件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	鷹栖町	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
北海道	東神楽町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	
北海道	当麻町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
北海道	比布町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	愛別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
北海道	上川町	適宜選定	-	H22試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
北海道	東川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	翌年度以降に導入予定(検討中を含む)	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	美瑛町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
北海道	上富良野町	適宜選定	-	H22試行導入済	-	3000万円以上で適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	-	
北海道	中富良野町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
北海道	南富良野町	5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
北海道	占冠村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	
北海道	和寒町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
北海道	剣淵町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
北海道	下川町	実績無し	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	98.1%	未実施事項あり
北海道	美深町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.8%	未実施事項あり
北海道	音威子府村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
北海道	中川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	幌加内町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
北海道	留萌市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	増毛町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	小平町	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	苫前町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
北海道	羽幌町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
北海道	初山別村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
北海道	遠別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	7	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
北海道	天塩町	適宜選定	-	H25試行導入済	3	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	稚内市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
北海道	猿払村	なし	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
北海道	浜頓別町	5,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
北海道	中頓別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
北海道	枝幸町	予定価格1,000万円超の工事。	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	
北海道	豊富町	適宜選定	-	H24試行導入済	-	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.2%	未実施事項あり
北海道	礼文町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	利尻町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
北海道	利尻富士町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	幌延町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	北見市	比較的規模が大きく、かつ技術的難度の高いものうち、工事請負等入札参加資格者審議会が適当と認めたもの	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.3%	
北海道	網走市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	紋別市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
北海道	美幌町	適宜選定	-	H21本格導入済	-	250万円超	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	96.1%	
北海道	津別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
北海道	斜里町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
北海道	清里町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	小清水町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	訓子府町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	置戸町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.7%	未実施事項あり
北海道	佐呂間町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
北海道	遠軽町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
北海道	湧別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
北海道	滝上町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	興部町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	西興部村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
北海道	雄武町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	
北海道	大空町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	帯広市	予定価格1,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	音更町	設計金額が、5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.1%	
北海道	士幌町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
北海道	上士幌町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
北海道	鹿追町	5億円以上	-	H25試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
北海道	新得町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
北海道	清水町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	芽室町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
北海道	中札内村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
北海道	更別村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
北海道	大樹町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	広尾町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	
北海道	幕別町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
北海道	池田町	予定価格5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.7%	未実施事項あり
北海道	豊頃町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
北海道	本別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
北海道	足寄町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
北海道	陸別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
北海道	浦幌町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	釧路市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	釧路町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	97.4%	未実施事項あり
北海道	厚岸町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	
北海道	浜中町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	標茶町	13億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
北海道	弟子屈町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	鶴居村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
北海道	白糠町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
北海道	根室市	1000万円以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	別海町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
北海道	中標津町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	
北海道	標津町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
北海道	羅臼町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.8%	
青森県	青森市	500万円以上	-	H19試行導入済	-	1億円以上の設計・施工一括発注で、技術提案が見込まれるものから適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	90.0%	未実施事項あり
青森県	弘前市	500万円以上(土木一式・建築一式・電気・管工事)	-	H25本格導入済	45	1,000万円以上(電気・管工事) 2000万円以上(土木一式工事) 3000万円以上(建築一式工事)	対象工事全て	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	
青森県	八戸市	900万円以上	-	H20試行導入済	4	5,000万円以上の中から適宜選定	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	89.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
青森県	黒石市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
青森県	五所川原市	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	
青森県	十和田市	設計金額500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
青森県	三沢市	5,000万円以上	-	H22試行導入済	-	5,000万円以上	1件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
青森県	むつ市	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
青森県	つがる市	1000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
青森県	平川市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
青森県	平内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.5%	未実施事項あり
青森県	今別町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
青森県	蓬田村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
青森県	外ヶ浜町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
青森県	鱒ヶ沢町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
青森県	深浦町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
青森県	西目屋村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	
青森県	藤崎町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
青森県	大鰐町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	94.6%	未実施事項あり
青森県	田舎館村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
青森県	板柳町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
青森県	鶴田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
青森県	中泊町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
青森県	野辺地町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	未実施事項あり
青森県	七戸町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
青森県	六戸町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
青森県	横浜町	一般競争入札未導入	-	H23本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
青森県	東北町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
青森県	六ヶ所村	設計額2,000万以上の工事から選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
青森県	おいらせ町	3,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	
青森県	大間町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
青森県	東通村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
青森県	風間浦村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
青森県	佐井村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
青森県	三戸町	一般競争入札未導入	-	H19本格導入済	1	5,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.5%	
青森県	五戸町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
青森県	田子町	20.2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
青森県	南部町	3,000万円以上	-	H23試行導入済	1	1,000万円以上	土木工事 1件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
青森県	階上町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	
青森県	新郷村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
岩手県	盛岡市	250万円超	-	H20本格導入済	25	適宜選定	40	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.1%	未実施事項あり
岩手県	宮古市	250万円超	-	H21試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
岩手県	大船渡市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
岩手県	花巻市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.0%	未実施事項あり
岩手県	北上市	工種を指定して130万円以上の工事	-	H20試行導入済	-	2,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	未実施事項あり
岩手県	久慈市	設計額が130万円以上の機械設備工事、通信設備工事のうち施工実績を求める工事	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	算定式は非公表	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
岩手県	遠野市	1億円以上	-	H20試行導入済	-	2,700万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岩手県	一関市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	5件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
岩手県	陸前高田市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
岩手県	釜石市	130万円	-	H19試行導入済	-	設定していない	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
岩手県	二戸市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	
岩手県	八幡平市	250万円以上	-	H20試行導入済	-	2500万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
岩手県	奥州市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
岩手県	雫石町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり
岩手県	葛巻町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	岩手町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	滝沢市	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	設計額130万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	86.2%	未実施事項あり
岩手県	紫波町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	導入無	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	矢巾町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定基準	1	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	95.2%	未実施事項あり
岩手県	西和賀町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
岩手県	金ヶ崎町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	93.9%	
岩手県	平泉町	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
岩手県	住田町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
岩手県	大槌町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.4%	
岩手県	山田町	250万円超	-	H21試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
岩手県	岩泉町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岩手県	田野畑村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	
岩手県	普代村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
岩手県	軽米町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
岩手県	野田村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	九戸村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	90.5%	未実施事項あり
岩手県	洋野町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	2,000万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	一戸町	設計額500万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件程度	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
宮城県	石巻市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	
宮城県	塩竈市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	-	3,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.1%	
宮城県	気仙沼市	250万円超	-	H20試行導入済	-	試行段階であり適宜設定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	未実施事項あり
宮城県	白石市	1,000万円以上	-	H20本格導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.5%	未実施事項あり
宮城県	名取市	1000万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.9%	
宮城県	角田市	1億円以上	-	H21試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
宮城県	多賀城市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	15	対象金額を定めず適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.0%	
宮城県	岩沼市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	対象工事を定めず適宜選定している	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
宮城県	登米市	1,000万円超	-	H20試行導入済	13	1,000万円以上	対象工事65件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.8%	未実施事項あり
宮城県	栗原市	2,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
宮城県	東松島市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
宮城県	大崎市	1,000万円以上	-	H23本格導入済	11	3,000万円以上	10	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.7%	未実施事項あり
宮城県	蔵王町	1億円以上	-	H21試行導入済	-	3,000万円超	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
宮城県	七ヶ宿町	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	翌年度以降に導入予定(検討中を含む)	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
宮城県	大河原町	5,000万円以上	-	H21本格導入済	4	5,000万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	
宮城県	村田町	1,000万円以上	-	H22本格導入済	6	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	
宮城県	柴田町	5,000万超	-	H20試行導入済	7	5,000万円以上適宜選定	3件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	96.1%	未実施事項あり
宮城県	川崎町	3,000万円以上	-	H21本格導入済	-	3,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
宮城県	丸森町	適宜選定	-	H22本格導入済	7	3,000万円以上	3,000万円以上の全ての工事	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	93.9%	未実施事項あり
宮城県	亘理町	設計金額が5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.4%	未実施事項あり
宮城県	山元町	適宜選定	-	H20本格導入済	2	500万円超	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	設置済み	未導入	93.9%	未実施事項あり
宮城県	松島町	200万円超	-	H21試行導入済	-	200万円超	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	92.0%	未実施事項あり
宮城県	七ヶ浜町	工事関係1000万円超 物品、コンサル関係500万円超	-	H22本格導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
宮城県	利府町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	3	5,000万円以上	-	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
宮城県	大和町	2,000万円以上	-	H19試行導入済	-	1,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	82.0%	未実施事項あり
宮城県	大郷町	1,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
宮城県	富谷町	5億円以上	-	H20本格導入済	9	原則2000万円以上	-	算定式は非公表	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.0%	未実施事項あり
宮城県	大衡村	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	5,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.0%	
宮城県	色麻町	5000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
宮城県	加美町	2億5,000万円以上	-	H21本格導入済	-	対象金額を定めず適宜選定している	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	100%	未実施事項あり
宮城県	涌谷町	5,000万円以上	-	H21本格導入済	-	5,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
宮城県	美里町	3,000万円以上	-	H20本格導入済	10	3,000万円以上	一般競争入札全て	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.7%	
宮城県	女川町	130万円以上	-	H21試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	87.1%	未実施事項あり
宮城県	南三陸町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.5%	
秋田県	秋田市	250万円超	-	H26本格導入済	18	5000万円以上	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%	
秋田県	能代市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
秋田県	横手市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	13	1,500万円以上	15件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	未実施事項あり
秋田県	大館市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	5	土木一式工事2,500万円以上・建築一式工事5,000万円以上	土木一式工事2,500万円以上・建築一式工事5,000万円以上で適するもの	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.7%	未実施事項あり
秋田県	男鹿市	250万円超	-	H24試行導入済	-	4000万円以上	土木工事1件以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.0%	未実施事項あり
秋田県	湯沢市	250万円超	-	H22試行導入済	-	250万円超	土木工事2件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
秋田県	鹿角市	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
秋田県	由利本荘市	250万円超	-	H21試行導入済	-	適宜選定	工事の規模内容により判断	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%	
秋田県	潟上市	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
秋田県	大仙市	250万円以上	-	H19試行導入済	27	適宜選定	舗装工事の適用対象を拡大	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.2%	
秋田県	北秋田市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
秋田県	にかほ市	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
秋田県	仙北市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
秋田県	小坂町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	
秋田県	上小阿仁村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
秋田県	藤里町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
秋田県	三種町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
秋田県	八峰町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	250万円超	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
秋田県	五城目町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
秋田県	八郎潟町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	79.0%	未実施事項あり
秋田県	井川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	
秋田県	大潟村	設計額2,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.2%	未実施事項あり
秋田県	美郷町	500万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
秋田県	羽後町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	
秋田県	東成瀬村	8000万円以上の工事	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
山形県	山形市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	4	3,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.3%	
山形県	米沢市	一般競争入札未導入	-	H18試行導入済	5	500万円以上	土木工事で4件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	
山形県	鶴岡市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
山形県	酒田市	250万円超	-	H19試行導入済	-	対象金額を定めず適宜選定	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
山形県	新庄市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
山形県	寒河江市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山形県	上市市	1,000万円超	-	H22試行導入済	2	1,000万円超	2件以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
山形県	村山市	1,000万円以上	-	H23本格導入済	-	1,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
山形県	長井市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.7%	
山形県	天童市	500万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	
山形県	東根市	1500万円以上	-	H23試行導入済	2	1,500万円以上	3件	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
山形県	尾花沢市	2000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
山形県	南陽市	2億円以上	-	H20試行導入済	-	3000万円以上	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	
山形県	山辺町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
山形県	中山町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
山形県	河北町	130万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
山形県	西川町	5,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
山形県	朝日町	130万円以上、適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	
山形県	大江町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
山形県	大石田町	一般競争入札未導入	-	H22本格導入済	-	3,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
山形県	金山町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
山形県	最上町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
山形県	舟形町	5,000万円以上	-	H20本格導入済	-	5,000万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山形県	真室川町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	3,000万円以上	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
山形県	大蔵村	4000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
山形県	鮭川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
山形県	戸沢村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.0%	
山形県	高島町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.9%	
山形県	川西町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.8%	
山形県	小国町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
山形県	白鷹町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
山形県	飯豊町	3,000万円以上	-	H22本格導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
山形県	三川町	予定価格5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
山形県	庄内町	2億円を超える	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
山形県	遊佐町	土木一式、建築一式で500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	
福島県	福島市	2,500万円以上	-	H12試行導入済	-	2,500万円以上の案件により適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	94.7%	未実施事項あり
福島県	会津若松市	250万円超	-	H21試行導入済	-	15,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.7%	
福島県	郡山市	設計金額2,000万円以上	-	H20試行導入済	-	設計金額2,000万円以上	震災復興を推進するため、迅速な発注を優先していることから、総合評価方式は平成23年度より未実施	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	91.3%	未実施事項あり
福島県	いわき市	1,000万円以上	-	H22本格導入済	1	5,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
福島県	白河市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	全体で10件程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
福島県	須賀川市	2000万円以上	-	H21試行導入済	-	2000万円以上	5件	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福島県	喜多方市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	
福島県	相馬市	1000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
福島県	二本松市	250万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
福島県	田村市	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
福島県	南相馬市	5,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
福島県	伊達市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
福島県	本宮市	250万円超	-	H20本格導入済	14	3,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
福島県	桑折町	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
福島県	国見町	町長が選定した工事のみ	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	99.0%	未実施事項あり
福島県	川俣町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
福島県	大玉村	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
福島県	鏡石町	5000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
福島県	天栄村	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.9%	
福島県	下郷町	24億3千万以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	檜枝岐村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	只見町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
福島県	南会津町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
福島県	北塩原村	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福島県	西会津町	一億以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	95.6%	未実施事項あり
福島県	磐梯町	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	猪苗代町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
福島県	会津坂下町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	1000万円	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	93.5%	未実施事項あり
福島県	湯川村	1,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.0%	未実施事項あり
福島県	柳津町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	-	未実施事項あり
福島県	三島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	金山町	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
福島県	昭和村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
福島県	会津美里町	設計価格1,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
福島県	西郷村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
福島県	泉崎村	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
福島県	中島村	5,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	100%	未実施事項あり
福島県	矢吹町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	97.9%	未実施事項あり
福島県	棚倉町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
福島県	矢祭町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
福島県	塙町	1億円以上での制限付一般競争入札	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
福島県	鮫川村	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福島県	石川町	5,000万以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
福島県	玉川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	-	
福島県	平田村	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
福島県	浅川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
福島県	古殿町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
福島県	三春町	特になし	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
福島県	小野町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
福島県	広野町	10億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
福島県	檜葉町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	100%	未実施事項あり
福島県	富岡町	設計金額が24億3,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
福島県	川内村	一般競争入札未導入	-	H19本格導入済	2	1500万円	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	大熊町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	双葉町	21億6千万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
福島県	浪江町	適宜選定	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	73.2%	未実施事項あり
福島県	葛尾村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
福島県	新地町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	
福島県	飯舘村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	設定なし	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
茨城県	水戸市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	10	2,500万円以上	一般競争入札の中から20件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	95.3%	
茨城県	日立市	1500万円以上	-	H20試行導入済	-	1100万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
茨城県	土浦市	250万円超	-	H21試行導入済	-	5,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.3%	未実施事項あり
茨城県	古河市	1000万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	算定式は非公表	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.0%	未実施事項あり
茨城県	石岡市	1944万円以上	-	H20試行導入済	8	適宜選定	土木工事4件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	
茨城県	結城市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1	1,000万円以上	1件	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
茨城県	龍ヶ崎市	250万円以上	-	H20本格導入済	-	3,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	93.6%	未実施事項あり
茨城県	下妻市	750万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜剪定	1件	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	96.2%	未実施事項あり
茨城県	常総市	500万円以上	-	H20試行導入済	-	500万円以上	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	94.4%	未実施事項あり
茨城県	常陸太田市	2000万円以上	-	H20試行導入済	5	2000万円以上	5件程度	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	95.9%	
茨城県	高萩市	3,000万円超	-	H20試行導入済	-	3,000万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.6%	
茨城県	北茨城市	土木1式 800万円、建築1式 2,500万円、舗装 1,500万円以上	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
茨城県	笠間市	1000万円以上	-	H26本各導入予定	2	適宜選定	建設工事5件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.1%	未実施事項あり
茨城県	取手市	3000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.9%	
茨城県	牛久市	4000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.6%	
茨城県	つくば市	250万円超	-	H21試行導入済	-	適宜選定	2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.2%	未実施事項あり
茨城県	ひたちなか市	1000万円以上	-	H20試行導入済	1	2000万円以上	土木工事3件	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.3%	未実施事項あり
茨城県	鹿嶋市	1000万円以上	-	H19試行導入済	1	1000万円以上	建築工事 1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.5%	未実施事項あり
茨城県	潮来市	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
茨城県	守谷市	250万円超	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
茨城県	常陸大宮市	2,000万円以上	-	H20試行導入済	3	2,000万円以上	2件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	96.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
茨城県	那珂市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	1	3,000万円以上	土木工事1件	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	97.9%	
茨城県	筑西市	設計価格(税込)1,000万円以上	-	H20試行導入済	1	設計価格(税込)1,000万円以上	業種問わず1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.9%	
茨城県	坂東市	4,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
茨城県	稲敷市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	89.1%	未実施事項あり
茨城県	かすみがうら市	250万円超	-	H23試行導入済	-	250万円超	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.4%	未実施事項あり
茨城県	桜川市	1,000万円以上	-	H24試行導入済	-	1,000万以上	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	95.0%	未実施事項あり
茨城県	神栖市	500万円以上	-	H24試行導入済	-	適宜選定	1件	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	90.9%	未実施事項あり
茨城県	行方市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.0%	未実施事項あり
茨城県	鉾田市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.2%	未実施事項あり
茨城県	つくばみらい市	1,000万円以上	-	H25試行導入済	-	250万円超	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
茨城県	小美玉市	2,000万円	-	H20試行導入済	-	2,500万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.5%	
茨城県	茨城町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	土木工事5件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
茨城県	大洗町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	未実施事項あり
茨城県	城里町	500万円超	-	H22試行導入済	1	500万円	1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.2%	未実施事項あり
茨城県	東海村	3,000万円以上	-	H21試行導入済	1	3,000万円以上	土木工事1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	91.9%	未実施事項あり
茨城県	大子町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
茨城県	美浦村	5,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.8%	未実施事項あり
茨城県	阿見町	2,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	一般競争入札 1件	算定式は非公表	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	89.4%	未実施事項あり
茨城県	河内町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
茨城県	八千代町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
茨城県	五霞町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.2%	未実施事項あり
茨城県	境町	5,000万円以上の建設工事及び3,000万円以上のその他の工事	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
茨城県	利根町	3000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.7%	
栃木県	宇都宮市	250万円超	-	H18試行導入済	20	適宜選定	約40件	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.4%	
栃木県	足利市	予定価格が500万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.0%	
栃木県	栃木市	予定価格500万円以上	本年度中に下限額を2,000万円に見直し予定	H19試行導入済	-	予定価格1,000万円以上	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.1%	未実施事項あり
栃木県	佐野市	500万円以上	-	H19試行導入済	3	3,000万円以上	1件以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.9%	未実施事項あり
栃木県	鹿沼市	500万円以上	-	H19試行導入済	1	500万円超	ほ装1件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.2%	未実施事項あり
栃木県	日光市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	-	3,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.2%	
栃木県	小山市	500万円以上	-	H19試行導入済	1	500万円以上	一般競争入札の工事から3~4件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	
栃木県	真岡市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	3	適宜選定	2件程度	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	
栃木県	大田原市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	95.0%	未実施事項あり
栃木県	矢板市	250万円超	-	H19試行導入済	1	1億円以上	1件	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
栃木県	那須塩原市	130万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	94.9%	未実施事項あり
栃木県	さくら市	130万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
栃木県	那須烏山市	1000万円	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
栃木県	下野市	130万円超	-	H20試行導入済	1	5,000万円	1	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
栃木県	上三川町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	4	3,000万円以上	一般競争入札すべて	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.4%	
栃木県	益子町	3,000万円以上の建設工事	-	H19試行導入済	-	1,000万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
栃木県	茂木町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
栃木県	市貝町	2,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.0%	
栃木県	芳賀町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
栃木県	壬生町	3,000万以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	87.4%	
栃木県	野木町	2,000万円	-	H19試行導入済	-	適宜選定	工事 1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.5%	
栃木県	岩舟町	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
栃木県	塩谷町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
栃木県	高根沢町	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	91.2%	未実施事項あり
栃木県	那須町	2,000万円以上	-	H19試行導入済	-	5,000万円以上	1件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	
栃木県	那珂川町	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	対象金額を定めず、適宜選定している	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
群馬県	前橋市	設計金額 1億円以上	-	H19試行導入済	13	設計金額 1億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.6%	
群馬県	高崎市	設計金額1億5,000万円以上(税込)	-	H19試行導入済	-	設計金額8,000万円以上(税込)	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.7%	
群馬県	桐生市	概ね1,000万円以上	-	H20試行導入済	3	概ね1,000万円以上	3件程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.8%	未実施事項あり
群馬県	伊勢崎市	500万円以上	-	H20本格導入済	30	5,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.6%	未実施事項あり
群馬県	太田市	250万円超	-	H20試行導入済	1	適宜選定	10件(前年度実績以上)	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入済み	設置済み	本格導入	86.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
群馬県	沼田市	250万円超	-	H19試行導入済	4	適宜選定	比較的規模の大きな建築一式工事について実施	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	90.5%	
群馬県	館林市	2,500万円以上	-	H20試行導入済	11	適宜選定	補助物件の土木工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.2%	
群馬県	渋川市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	18	2,500万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.5%	
群馬県	藤岡市	概ね2,000万円以上適宜選定	-	H20試行導入済	1	対象金額を定めず適宜選定	土木工事2件	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.7%	
群馬県	富岡市	1,300万円以上	-	H21試行導入済	2	1,300万円以上	3件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.2%	
群馬県	安中市	3000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	79.5%	未実施事項あり
群馬県	みどり市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	対象金額を定めず、適宜選定している	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.5%	未実施事項あり
群馬県	榛東村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	吉岡町	土木3,000万円、建築5,000万円以上	-	H25試行導入済	-	適宜選定	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
群馬県	上野村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	神流町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
群馬県	下仁田町	5,000万円超	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入済み	設置済み	未導入	99.3%	未実施事項あり
群馬県	南牧村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	甘楽町	設計額1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
群馬県	中之条町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
群馬県	長野原町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	嬭恋村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	導入にむけての検討	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
群馬県	草津町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
群馬県	高山村	1億円以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
群馬県	東吾妻町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.7%	未実施事項あり
群馬県	片品村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	川場村	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	
群馬県	昭和村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	みなかみ町	5,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
群馬県	玉村町	4,000万円以上	-	H24本格導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.2%	
群馬県	板倉町	適宜選定	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	97.3%	未実施事項あり
群馬県	明和町	250万円以上	-	H21試行導入済	-	未設定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	-	未実施事項あり
群馬県	千代田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
群馬県	大泉町	5,000万円以上	-	H21試行導入済	4	3,000万円以上	3	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	95.8%	未実施事項あり
群馬県	邑楽町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	93.9%	
埼玉県	川越市	1,000万円以上	-	H24本格導入済	7	1,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.4%	
埼玉県	熊谷市	設計金額1000万円	-	H20試行導入済	5	設計金額1000万円	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.9%	未実施事項あり
埼玉県	川口市	概ね2億円以上	-	H19試行導入済	2	適宜選定	工事案件2本以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.7%	
埼玉県	行田市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	2	1,000万円以上	5件以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.4%	
埼玉県	秩父市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1	1,000万円以上	土木工事件数の1割程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.5%	
埼玉県	所沢市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	5	1,000万円以上	10件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.8%	未実施事項あり
埼玉県	飯能市	1000万円以上	-	H20本格導入済	3	1000万円未満	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.2%	未実施事項あり
埼玉県	加須市	1000万円以上	-	H22本格導入済	1	1000万円以上	前年度実績件数以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
埼玉県	本庄市	1000万円以上	-	H22本格導入済	18	建築 1億円以上 土木・管 5000万円以上 電気 2500万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	92.7%	未実施事項あり
埼玉県	東松山市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.9%	
埼玉県	春日部市	250万円超	-	H19試行導入済	1	250万円超	5件	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.3%	未実施事項あり
埼玉県	狭山市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	2	1,000万円以上	舗装工事1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.7%	未実施事項あり
埼玉県	羽生市	250万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	2件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	他の発注機関の第三者機関に委任	実証実験段階	95.8%	
埼玉県	鴻巣市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	7	250万円超	10件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.4%	未実施事項あり
埼玉県	深谷市	250万超	-	H20試行導入済	-	1億5000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.1%	
埼玉県	上尾市	1000万円以上	-	H21本格導入済	9	1000万円以上	土木工事10件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.5%	
埼玉県	草加市	250万円超	-	H20試行導入済	5	無し	土木工事5件程度	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.5%	未実施事項あり
埼玉県	越谷市	500万円以上	-	H19試行導入済	13	適宜選定	14件実施(一部一般競争入札)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.7%	未実施事項あり
埼玉県	蕨市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	86.2%	
埼玉県	戸田市	250万円超	-	H18試行導入済	4	適宜選定	工事全工種で2件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.1%	未実施事項あり
埼玉県	入間市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.9%	
埼玉県	朝霞市	1000万円以上	-	H19試行導入済	-	1,000万円以上	一般競争入札で実施する工事の内、設計金額の高低にとらわれないこと、工事内容により、総合評価方式に相応しい工事に対して実施する。	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.1%	未実施事項あり
埼玉県	志木市	1000万円超	1000万円超	H20試行導入済	-	適宜選定	1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	本格導入	96.2%	未実施事項あり
埼玉県	和光市	500万円以上	-	H20試行導入済	2	適宜選定	1	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.7%	
埼玉県	新座市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	2	適宜選定	土木工事2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
埼玉県	桶川市	1,000万円以上	-	H21本格導入済	-	適宜選定(市長が指定)	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.9%	未実施事項あり
埼玉県	久喜市	適宜選定	-	H19試行導入済	5	適宜選定	工事のうち5件程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.8%	
埼玉県	北本市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	2	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.0%	
埼玉県	八潮市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.5%	
埼玉県	富士見市	250万円超	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.8%	未実施事項あり
埼玉県	三郷市	1億5000万円以上	-	H19試行導入済	3	適宜選定	前年度実績以上(1件以上)	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.1%	
埼玉県	蓮田市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1	1,000万円以上	一般競争入札の工事において1件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.1%	未実施事項あり
埼玉県	坂戸市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.1%	
埼玉県	幸手市	1,000万円超	-	H21試行導入済	-	1000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.8%	
埼玉県	鶴ヶ島市	5000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	92.7%	
埼玉県	日高市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	全ての工事の中から1件以上	制度未導入	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.2%	
埼玉県	吉川市	1,000万円超	-	H19試行導入済	3	250万円超	1,000万円超のうち適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.5%	未実施事項あり
埼玉県	ふじみ野市	500万円以上	-	H19本格導入済	-	1,000万円超	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.8%	未実施事項あり
埼玉県	伊奈町	設計金額5000万円以上の建設工事	-	H21本格導入済	2	適宜選定	土木工事2件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.1%	未実施事項あり
埼玉県	三芳町	1千万円超	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.6%	
埼玉県	毛呂山町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	本格導入	92.8%	未実施事項あり
埼玉県	越生町	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.5%	未実施事項あり
埼玉県	滑川町	1000万円超	-	H22試行導入済	-	1000万円以上	土木工事1件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
埼玉県	嵐山町	設計金額1,000万円以上	-	H21試行導入済	-	設計金額1,000万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
埼玉県	小川町	1000万円以上	-	H19試行導入済	-	対象金額を適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	91.9%	未実施事項あり
埼玉県	川島町	1000万円	-	H20試行導入済	5	5000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	97.7%	未実施事項あり
埼玉県	吉見町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
埼玉県	鳩山町	1,000万円超	-	H21試行導入済	1	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.8%	
埼玉県	ときがわ町	1,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
埼玉県	横瀬町	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.3%	未実施事項あり
埼玉県	皆野町	適宜選定	-	H20試行導入済	1	適宜選択	土木工事1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
埼玉県	長瀨町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1	1,000万円以上	1件	その他	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	81.1%	未実施事項あり
埼玉県	小鹿野町	適宜選定	-	H20本格導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	94.4%	未実施事項あり
埼玉県	東秩父村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	250万円超	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
埼玉県	美里町	1000万円以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.7%	未実施事項あり
埼玉県	神川町	1000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
埼玉県	上里町	5,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
埼玉県	寄居町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	91.9%	
埼玉県	宮代町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	85.9%	
埼玉県	白岡市	1000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜剪定	-	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.9%	未実施事項あり
埼玉県	杉戸町	1,000万円以上	-	H22試行導入済	2	1,000万円以上	2件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.5%	未実施事項あり
埼玉県	松伏町	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件程度	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	本格導入	86.7%	未実施事項あり
千葉県	銚子市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
千葉県	市川市	250万円超	-	H19本格導入済	16	適宜選定している	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.8%	未実施事項あり
千葉県	船橋市	250万円超	-	H25本格導入済	5	適宜選定	総合評価方式にふさわしい工事を10件程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.3%	
千葉県	館山市	800万円以上	-	H20本格導入済	2	土木一式、その他工事5000万円以上 建築一式工事 1億5000万円以上	予定価格にて判断	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.0%	未実施事項あり
千葉県	木更津市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	要領等の見直し	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.0%	未実施事項あり
千葉県	松戸市	250万円超	-	H23本格導入済	14	適宜選定	10件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.6%	
千葉県	野田市	1,000万円以上	-	H20本格導入済	27	4,000万円以上	20件程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	96.6%	
千葉県	茂原市	250万円超	-	H23試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.5%	
千葉県	成田市	250万円超	-	H22本格導入済	-	250万円超	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.6%	
千葉県	佐倉市	250万円超	-	H23試行導入済	10	7000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	81.4%	未実施事項あり
千葉県	東金市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	88.3%	未実施事項あり
千葉県	旭市	250万超	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.3%	
千葉県	習志野市	500万円超	-	H22試行導入済	-	130万円超で適宜選定	1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.3%	未実施事項あり
千葉県	柏市	250万円超	-	H20本格導入済	15	1000万円以上	土木工事15件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入済み	未設置	本格導入	96.6%	
千葉県	勝浦市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.1%	未実施事項あり
千葉県	市原市	250万超	-	H19試行導入済	8	1,500万円	20件程度の実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.4%	
千葉県	流山市	130万円超	-	H21本格導入済	38	1,000万円超	土木30件以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.7%	未実施事項あり
千葉県	八千代市	3,000万以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.6%	
千葉県	我孫子市	250万円超	-	H22本格導入済	10	5000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	95.8%	
千葉県	鴨川市	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	98.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
千葉県	鎌ヶ谷市	設計金額9,000万円以上	-	H21試行導入済	2	設計金額2,000万円以上	土木工事2件、建築工事1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入済み	未設置	本格導入	90.1%	
千葉県	君津市	5,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.4%	
千葉県	富津市	1億5,000万円以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%	
千葉県	浦安市	1億5,000万円以上	-	H22試行導入済	1	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.8%	
千葉県	四街道市	250万円超	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	設置済み	本格導入	87.0%	未実施事項あり
千葉県	袖ヶ浦市	3,000万円以上	-	H24本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.1%	
千葉県	八街市	1,000万円以上	平成26年4月4日より130万円超は全て一般競争入札	H24試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	88.4%	未実施事項あり
千葉県	印西市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	2	1,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	82.5%	
千葉県	白井市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	2	1,000万円以上	2件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	83.9%	
千葉県	富里市	1億5,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	実施件数1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.2%	
千葉県	南房総市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.8%	
千葉県	匝瑳市	250万円超	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.9%	
千葉県	香取市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	本年度から本格実施するため例規等を改正予定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.0%	
千葉県	山武市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.4%	
千葉県	いすみ市	1億5,000万円以上	-	H23試行導入済	-	1億5,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
千葉県	大網白里市	250万円超	-	H22本格導入済	4	工種、土木一式、建築一式、ほ装工事で予定価格1200万円以上5000万円未満の国庫補助事業	対象工事の全てで実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.7%	
千葉県	酒々井町	1,000万円	-	H21試行導入済	-	3,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
千葉県	栄町	3,000万円以上	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	実証実験段階	97.7%	未実施事項あり
千葉県	神崎町	5000万以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
千葉県	多古町	5000万円以上	-	H23試行導入済	4	5000万円以上	予定価格5000万円以上の土木工事 4件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.3%	未実施事項あり
千葉県	東庄町	5000万円以上	-	H23試行導入済	-	5000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	本格導入	96.5%	未実施事項あり
千葉県	九十九里町	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.8%	
千葉県	芝山町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	
千葉県	横芝光町	250万円超	-	H23試行導入済	-	適宜選択	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.9%	未実施事項あり
千葉県	一宮町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.0%	未実施事項あり
千葉県	睦沢町	設計額5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	設計額5,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.1%	
千葉県	長生村	5億円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	設置済み	未導入	91.7%	未実施事項あり
千葉県	白子町	設定なし	-	H20本格導入済	-	適宜設定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
千葉県	長柄町	3億円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	-	未実施事項あり
千葉県	長南町	適宜選定	-	H20本格導入済	-	2,500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
千葉県	大多喜町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
千葉県	御宿町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
千葉県	鋸南町	1億5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	98.2%	未実施事項あり
東京都(市町村)	八王子市	2000万円以上	-	H23本格導入済	26	5000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.2%	未実施事項あり
東京都(市町村)	立川市	250万円超	-	H22試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.7%	
東京都(市町村)	武蔵野市	1億5000万円以上	-	H24試行導入済	-	5000万円	土木3件、建築1件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
東京都(市町村)	三鷹市	1000万円以上	-	H21試行導入済	-	6000万円以上	適用額以上の案件の中から1件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.1%	
東京都(市町村)	青梅市	1億5千万円以上	-	H22試行導入済	6	1千万円以上	土木および建築工事6件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.5%	
東京都(市町村)	府中市	7億円以上	-	H23試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	-	
東京都(市町村)	昭島市	予定価格5,000万円以上	-	H24試行導入済	6	予定価格5,000万円以上	予定価格5,000万円以上の工事全て	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	97.2%	未実施事項あり
東京都(市町村)	調布市	500万円以上	-	H22試行導入済	-	3,000万円以上	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.4%	
東京都(市町村)	町田市	1,000万円超	-	H24試行導入済	7	1,000万円超	10件実施	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.0%	未実施事項あり
東京都(市町村)	小金井市	1000万円以上の案件から適宜	-	H22試行導入済	3	3000万円以上の案件から適宜選定	4	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.5%	未実施事項あり
東京都(市町村)	小平市	9000万円以上	-	H23本格導入済	3	9000万円以上	原則として一般競争入札すべて	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	97.1%	
東京都(市町村)	日野市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	10	1,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.9%	
東京都(市町村)	東村山市	7,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.2%	
東京都(市町村)	国分寺市	5億円	-	H25本格導入済	-	6,000万円	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	98.0%	未実施事項あり
東京都(市町村)	国立市	9,000万円以上	-	H24試行導入済	1	3,000万円以上	2件試行する。	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.3%	
東京都(市町村)	福生市	5,000万円以上	-	H26試行導入済	-	5,000万円以上	5,000万以上の工事事案件のうち1件	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.1%	
東京都(市町村)	狛江市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.5%	
東京都(市町村)	東大和市	9,000万以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	92.0%	未実施事項あり
東京都(市町村)	清瀬市	建築 3億円以上 土木 1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
東京都(市町村)	東久留米市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.5%	
東京都(市町村)	武蔵村山市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
東京都(市町村)	多摩市	500万円以上	-	H24本格導入済	2	5000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.5%	未実施事項あり
東京都(市町村)	稲城市	1,000万円以上	-	H22試行導入済	6	250万円超、5,000万円以上、適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.9%	
東京都(市町村)	羽村市	5,000万円以上	-	H21試行導入済	4	5,000万円以上	対象工種に設備工事を追加	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.7%	未実施事項あり
東京都(市町村)	あきる野市	設計金額が1000万円以上	-	H21試行導入済	11	設計金額が1000万円以上	設計金額が1000万円以上5000万円未満の土木、下水道施設、道路舗装、建築、設備工事	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.8%	未実施事項あり
東京都(市町村)	西東京市	1億5,000万円以上	-	H23試行導入済	2	500万円以上、適宜選定	土木工事1件、建築工事1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.6%	
東京都(市町村)	瑞穂町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.5%	未実施事項あり
東京都(市町村)	日の出町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.1%	未実施事項あり
東京都(市町村)	檜原村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
東京都(市町村)	奥多摩町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	97.5%	未実施事項あり
東京都(市町村)	大島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
東京都(市町村)	利島村	適宜選定	-	H10本格導入済	-	250万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.6%	未実施事項あり
東京都(市町村)	新島村	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
東京都(市町村)	神津島村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
東京都(市町村)	三宅村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
東京都(市町村)	御蔵島村	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.4%	
東京都(市町村)	八丈町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	10	5,000万円	7件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
東京都(市町村)	青ヶ島村	設定なし	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.1%	未実施事項あり
東京都(市町村)	小笠原村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
東京都(特別区)	千代田区	300万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
東京都(特別区)	中央区	250万円超	-	H23本格導入済	33	2,500万円以上	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.7%	
東京都(特別区)	港区	3000万円以上	-	H22試行導入済	7	3000万円以上	全業種を対象に10件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.9%	未実施事項あり
東京都(特別区)	新宿区	1,000万円超	-	H24試行導入済	4	3,000万円以上	建築工事、電気工事、道路舗装工事から5件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.9%	
東京都(特別区)	文京区	1億円以上	-	H24試行導入済	7	2,500万円以上	年間6件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	90.4%	
東京都(特別区)	台東区	1億円以上	-	H24試行導入済	4	2,500万円以上	4件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.2%	未実施事項あり
東京都(特別区)	墨田区	1億5千万円以上	-	H20試行導入済	17	2千万円以上	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.4%	未実施事項あり
東京都(特別区)	江東区	1,000万円以上	-	H24本格導入済	32	3,000万円以上	38件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.1%	未実施事項あり
東京都(特別区)	品川区	1,000万円以上	-	H26本格導入済	1	2,500万円以上から適宜選定	10件以上	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.8%	未実施事項あり
東京都(特別区)	目黒区	1,000万円以上	-	H20試行導入済	5	2,500万円以上	対応可能な対象工事すべて	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.1%	
東京都(特別区)	大田区	500万円以上	-	H20試行導入済	10件	2000万円以上	14件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.5%	未実施事項あり
東京都(特別区)	世田谷区	250万円超	-	H26本格導入済	24	2,500万円超	工事全体で30件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.0%	未実施事項あり
東京都(特別区)	渋谷区	9,000万円以上	-	H22試行導入済	-	2,500万円以上	土木・建築・設備工事でそれぞれ1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	69.9%	
東京都(特別区)	中野区	小規模工事以外(適用額非公表)	-	H20本格導入済	79	小規模工事以外(適用額非公表)	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.6%	未実施事項あり
東京都(特別区)	杉並区	500万円以上	-	H18本格導入済	39	3000万円以上	3000万円以上の一般競争入札	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.2%	
東京都(特別区)	豊島区	1,000万円以上	-	H19試行導入済	30	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上で30件程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.9%	
東京都(特別区)	北区	9,000万円超	-	H20試行導入済	2	適宜選定	2	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.7%	未実施事項あり
東京都(特別区)	荒川区	250万円超	-	H21試行導入済	8	2,500万円以上	対象工種全てで10件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.0%	
東京都(特別区)	板橋区	3,000万円以上	-	H20試行導入済	24	1,000万円以上	31件(土木工事、建築工事、設備工事)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.2%	
東京都(特別区)	練馬区	1,000万円以上	-	H20試行導入済	12	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
東京都(特別区)	足立区	1億円以上	-	H20試行導入済	7	2000万円以上	土木・建築で合計10件	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.5%	未実施事項あり
東京都(特別区)	葛飾区	予定価格4000万円以上	-	H19試行導入済	25	予定価格2500万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.4%	
東京都(特別区)	江戸川区	1億5,000万円以上	-	H20試行導入済	8	2,500万円以上	土木工事5件、建築・設備工事5件 計10件	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.2%	
神奈川県	横須賀市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.7%	
神奈川県	平塚市	250万円	-	H20試行導入済	12	2,500万円以上(管・電気・造園) 5,000万円以上(土木一式・建築一式)	2500万円以上または5,000万円以上の工事で総合評価の対象とできるもの	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	-	
神奈川県	鎌倉市	250万円超	-	H20試行導入済	5	適宜選定	3件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.8%	
神奈川県	藤沢市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	8	130万円超	15件	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.8%	未実施事項あり
神奈川県	小田原市	1億5,000万円以上	-	H20試行導入済	5	適宜選定	全体で2件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	88.6%	未実施事項あり
神奈川県	茅ヶ崎市	250万円超	-	H20試行導入済	5	1,000万円以上	工事発注のうち7件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.5%	
神奈川県	逗子市	130万円超	-	H23試行導入済	-	130万円超	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.7%	
神奈川県	三浦市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.0%	
神奈川県	秦野市	250万円超	-	H20試行導入済	6	適宜選定	土木一式工事3件、ほ装工事1件、水道施設工事2件、計6件実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	82.1%	未実施事項あり
神奈川県	厚木市	設計金額130万円以上	-	H20試行導入済	5	設計金額130万円以上	5件(既に実施済み)	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.0%	未実施事項あり
神奈川県	大和市	250万円超	-	H21試行導入済	-	250万円超	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.3%	未実施事項あり
神奈川県	伊勢原市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.7%	
神奈川県	海老名市	250万円超	-	H21試行導入済	5	適宜選定	10件	その他	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.7%	未実施事項あり
神奈川県	座間市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
神奈川県	南足柄市	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.9%	
神奈川県	綾瀬市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.1%	
神奈川県	葉山町	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	85.9%	
神奈川県	寒川町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.6%	未実施事項あり
神奈川県	大磯町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.1%	未実施事項あり
神奈川県	二宮町	130万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.5%	未実施事項あり
神奈川県	中井町	2500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.6%	未実施事項あり
神奈川県	大井町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	79.4%	
神奈川県	松田町	2500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	80.4%	
神奈川県	山北町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
神奈川県	開成町	5,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.8%	
神奈川県	箱根町	3,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.4%	未実施事項あり
神奈川県	真鶴町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.5%	未実施事項あり
神奈川県	湯河原町	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.7%	未実施事項あり
神奈川県	愛川町	5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	80.0%	
神奈川県	清川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
新潟県	三条市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.6%	
新潟県	上越市	5000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	2件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
新潟県	五泉市	250万円超	-	H25試行導入済	1	予定価格が1,000万円以上	対象工事のうち3件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	94.2%	
新潟県	佐渡市	250万円超	-	H19試行導入済	22	1,000万円以上の工事から適宜選定	20件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.5%	
新潟県	出雲崎町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	簡易(実績型)概ね10,000千円 簡易(提案型)概ね50,000千円	1件	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
新潟県	刈羽村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
新潟県	加茂市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	
新潟県	十日町市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.9%	未実施事項あり
新潟県	南魚沼市	250万円超	-	H20試行導入済	-	500万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	本格導入	96.0%	
新潟県	妙高市	250万円超	-	H19本格導入済	-	対象金額を定めず適宜選定している	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	98.0%	
新潟県	小千谷市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	1,000万円以上	実施件数の目標は設定していない	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	
新潟県	弥彦村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
新潟県	新発田市	250万円超	-	H19試行導入済	48	1,000万円以上	全工種対象50件以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.1%	未実施事項あり
新潟県	村上市	250万円超	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	実施割合の拡大	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.8%	
新潟県	柏崎市	130万円超	-	H20試行導入済	12	1,000万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.4%	
新潟県	津南町	250万円超	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
新潟県	湯沢町	250万円超	-	H21試行導入済	-	500万円	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
新潟県	燕市	500万円以上	-	H19試行導入済	11	500万円以上	15件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.0%	未実施事項あり
新潟県	田上町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
新潟県	粟島浦村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
新潟県	糸魚川市	250万円超	-	H19試行導入済	2	1,000万円以上	2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	97.1%	
新潟県	聖籠町	3000万円以上	-	H19試行導入済	2	適宜選定	建設工事2件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
新潟県	胎内市	250万円超	-	H19本格導入済	7	500万円以上	全工事の1割程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
新潟県	見附市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選択	土木工事2件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.2%	
新潟県	長岡市	2000万円以上	-	H19試行導入済	2	適宜選定	3件程度	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.9%	
新潟県	関川村	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	
新潟県	阿賀町	250万円超	-	H19試行導入済	-	2億円以上	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	95.3%	未実施事項あり
新潟県	阿賀野市	1000万以上	-	H19試行導入済	-	1000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	91.6%	未実施事項あり
新潟県	魚沼市	250万円超	-	H19試行導入済	7	適宜選定	7件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
山梨県	甲府市	1,000万円以上	-	H19本格導入済	44	3,000万円以上	3,000万円以上の全ての工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
山梨県	富士吉田市	1,000万円以上	-	H20本格導入済	1	1,000万円以上	1,000万円以上の一部の工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	93.3%	未実施事項あり
山梨県	都留市	2,000万円以上	-	H20試行導入済	-	2,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.3%	
山梨県	山梨市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
山梨県	大月市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	95.5%	未実施事項あり
山梨県	韮崎市	1億円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
山梨県	南アルプス市	3,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	算定式は非公表	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.6%	未実施事項あり
山梨県	北杜市	3,000万円以上	-	H23試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	93.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山梨県	甲斐市	250万円超	-	H19試行導入済	2	適宜選定	10件以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
山梨県	笛吹市	250万円超	-	H19試行導入済	11	5,000万円以上	5,000万円以上の全ての工事	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
山梨県	上野原市	500万円以上	-	H25本格導入済	1	2000万円超で適宜選定	年1・2件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
山梨県	甲州市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
山梨県	中央市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	3	適宜選定	1,000万円以上の工事の実施割合を5%以上にする。	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
山梨県	市川三郷町	概ね1億円以上	-	H18本格導入済	-	2500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
山梨県	早川町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
山梨県	身延町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	96.9%	
山梨県	南部町	5,000万円以上	-	H26試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
山梨県	富士川町	適宜選定	-	H20本格導入済	1	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
山梨県	昭和町	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	土木工事2件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
山梨県	道志村	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	2	3,000万円以上	3,000万円以上の全ての工事	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
山梨県	西桂町	概ね1,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	
山梨県	忍野村	1,000万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	97.9%	未実施事項あり
山梨県	山中湖村	五千万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	97.3%	未実施事項あり
山梨県	鳴沢村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
山梨県	富士河口湖町	1億円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	95.6%	
山梨県	小菅村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山梨県	丹波山村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
長野県	長野市	予定価格1,000万円以上	-	H19試行導入済	15	予定価格1,000万円以上	20件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	89.2%	未実施事項あり
長野県	松本市	2,000万円以上	-	H25本格導入済	19	適宜選定	35件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
長野県	上田市	130万円超	-	H24本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	88.1%	未実施事項あり
長野県	岡谷市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	3	1,000万円以上	1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
長野県	飯田市	800万円以上	-	H23試行導入済	1	800万円以上	5	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり
長野県	諏訪市	1000万円以上	-	H21試行導入済	4	適宜選定	5件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
長野県	須坂市	800万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	
長野県	小諸市	250万円超	-	H21試行導入済	2	適宜選定	年間2件程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	未実施事項あり
長野県	伊那市	130万円超	-	H20本格導入済	3	適宜選定	工事5件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.0%	未実施事項あり
長野県	駒ヶ根市	1,000万円以上	-	H24本格導入済	3	3,000万円以上	土木工事件数3件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
長野県	中野市	250万円超	-	H22試行導入済	3	適宜選定	年4回以上実施	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
長野県	大町市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	96.6%	
長野県	飯山市	設定なし	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
長野県	茅野市	1000万円以上	-	H21本格導入済	-	5000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
長野県	塩尻市	200万円以上	本年度中に1000万円以上に見直し予定	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
長野県	佐久市	500万円以上	-	H20本格導入済	5	適宜選定	前年度の件数以上	算定式は非公表	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.9%	
長野県	千曲市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	88.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	東御市	500万円以上	来年度の原則適用額を130万円以上に見直し予定	H21試行導入済	1	適宜選定	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
長野県	安曇野市	250万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	3件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.0%	
長野県	小海町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	川上村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.2%	未実施事項あり
長野県	南牧村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
長野県	南相木村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	北相木村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	佐久穂町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
長野県	軽井沢町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
長野県	御代田町	300万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.6%	未実施事項あり
長野県	立科町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
長野県	青木村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	長和町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
長野県	下諏訪町	1,000万円以上	-	H23本格導入済	-	1億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
長野県	富士見町	1,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.2%	
長野県	原村	1000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	全案件非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	
長野県	辰野町	250万円超	-	H23本格導入済	-	1,000万円以上	2	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.2%	未実施事項あり
長野県	箕輪町	250万超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	99.0%	未実施事項あり
長野県	飯島町	2,000万円以上	-	H21試行導入済	-	2,000万円以上	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	南箕輪村	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
長野県	中川村	2,000万円以上の土木工事	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	98.4%	
長野県	宮田村	2,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
長野県	松川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
長野県	高森町	5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	阿南町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	250万円超	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	
長野県	阿智村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.7%	未実施事項あり
長野県	平谷村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	根羽村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	下條村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	売木村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.3%	未実施事項あり
長野県	天龍村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
長野県	泰阜村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	喬木村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	92.2%	未実施事項あり
長野県	豊丘村	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
長野県	大鹿村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	上松町	1000万円以上	-	H23試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
長野県	南木曾町	一般競争入札未導入	-	H24試行導入済	-	適宜選定	1件	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
長野県	木祖村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	4	1,000万以上	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	王滝村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
長野県	大桑村	一般競争入札未導入	-	H24試行導入済	3	舗装工事 300万円超	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	97.2%	未実施事項あり
長野県	木曾町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
長野県	麻績村	150,000千円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	-	未実施事項あり
長野県	生坂村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	山形村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	朝日村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	筑北村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	-	未実施事項あり
長野県	池田町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
長野県	松川村	2,000万円超え	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
長野県	白馬村	10億	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	98.4%	未実施事項あり
長野県	小谷村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	坂城町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	未実施事項あり
長野県	小布施町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	未実施事項あり
長野県	高山村	5,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
長野県	山ノ内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	木島平村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	-	
長野県	野沢温泉村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	99.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	信濃町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.2%	未実施事項あり
長野県	小川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
長野県	飯綱町	5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.3%	
長野県	栄村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.7%	
富山県	富山市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	41	2,000万円以上	2,000万円以上の工事件数の3割程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.9%	未実施事項あり
富山県	高岡市	1,700万円以上	-	H19試行導入済	136	1,700万円以上	1,700万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	96.6%	未実施事項あり
富山県	魚津市	設計金額2千万円以上	-	H19試行導入済	8	設計金額1千万円以上	設計金額1千万円以上の工事件数の2割程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
富山県	氷見市	500万円以上	-	H19試行導入済	5	2000万円以上	土木、建築工事 4件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
富山県	滑川市	500万円超	-	H19試行導入済	3	1,000万円以上	設計金額1000万円以上の土木工事等のうち各課1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.7%	
富山県	黒部市	1500万円	-	H19試行導入済	12	1,500万円	1,500万円以上の土木工事	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
富山県	砺波市	500万円超	-	H19試行導入済	33	適宜選定	建設工事30件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
富山県	小矢部市	1000万円	-	H19試行導入済	-	1000万円	総合評価方式による入札実施件数2件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
富山県	南砺市	500万円以上	-	H19試行導入済	22	3000万円以上	一般競争入札すべて40件以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	98.2%	未実施事項あり
富山県	射水市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	27	2,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
富山県	舟橋村	5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
富山県	上市町	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適宜選定	一般競争入札の5割程度	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
富山県	立山町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	-	5,000万円以上	件数への実施	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	96.8%	
富山県	入善町	500万円以上	-	H19試行導入済	2	適宜選定	土木工事2件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
富山県	朝日町	1,500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
石川県	金沢市	250万円超え	-	H19試行導入済	14	3,000万円以上で適宜選択	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.9%	
石川県	七尾市	250万円超	-	H19試行導入済	1	1,000万円以上	試行1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.8%	未実施事項あり
石川県	小松市	1,000万円以上	-	H21本格導入済	68	1,500万円以上	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.3%	未実施事項あり
石川県	輪島市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事で数件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	92.8%	未実施事項あり
石川県	珠洲市	3千万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	91.5%	
石川県	加賀市	5億円以上の工事	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	-	
石川県	羽咋市	1,000万円超	-	H19試行導入済	1	1,000万円以上	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
石川県	かほく市	1000万円以上	-	H19試行導入済	3	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	92.9%	未実施事項あり
石川県	白山市	1,000万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.2%	未実施事項あり
石川県	能美市	250万円超	-	H19試行導入済	1	2500万円以上	工事1件以上	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	本格導入	95.4%	未実施事項あり
石川県	川北町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
石川県	野々市市	3,000万円以上	-	H21試行導入済	3	適宜選定	3件程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	93.6%	
石川県	津幡町	1,000万円超	-	H19試行導入済	3	適宜選定	土木工事で3件程度	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.7%	
石川県	内灘町	1000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	年間1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.0%	
石川県	志賀町	2,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	
石川県	宝達志水町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	-	130万円以上	実施割合の拡大	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	93.7%	未実施事項あり
石川県	中能登町	おおむね3,000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
石川県	穴水町	3,000万円超	-	H20本格導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
石川県	能登町	3000万円以上	-	H19試行導入済	9	適宜選定	土木工事9件以上	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.3%	
岐阜県	岐阜市	設計金額1500万円以上	-	H18試行導入済	121	設計金額1億円以上	50	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.3%	未実施事項あり
岐阜県	大垣市	3500万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	92.2%	未実施事項あり
岐阜県	高山市	500万円以上	500万円以上	H23本格導入済	25	3,000万円以上	土木工事20件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	96.0%	未実施事項あり
岐阜県	多治見市	1億5,000万円以上	-	H19本格導入済	-	適宜選定	-	その他	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.5%	未実施事項あり
岐阜県	関市	適宜選定	-	H22本格導入済	2	適宜選定	4件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.2%	
岐阜県	中津川市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.3%	未実施事項あり
岐阜県	美濃市	設計金額 5億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	93.4%	未実施事項あり
岐阜県	瑞浪市	1億円以上	-	H19試行導入済	2	適宜選定	2件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.7%	未実施事項あり
岐阜県	羽島市	1億5,000万円以上	-	H19本格導入済	2	適宜選定	実施件数で設定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	未設置	本格導入	92.1%	未実施事項あり
岐阜県	恵那市	250万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.8%	
岐阜県	美濃加茂市	1億5,000万円以上	-	H19本格導入済	3	2,000万円以上	2件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	本格導入	92.4%	未実施事項あり
岐阜県	土岐市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事 1件	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.1%	未実施事項あり
岐阜県	各務原市	1億5千万円以上	-	H19試行導入済	2	定めていない	3件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.8%	
岐阜県	可児市	1,000万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	2件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.0%	未実施事項あり
岐阜県	山県市	土木工事 7億円 建築工事 10億円 設備工事 5億円	-	本格導入済	1	適宜選定	1件	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.1%	未実施事項あり
岐阜県	瑞穂市	1000万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岐阜県	飛騨市	800万以上	-	H19試行導入済	-	800万以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	96.1%	未実施事項あり
岐阜県	本巣市	1,000万円超	-	H19本格導入済	1	1,000万円超	土木工事3件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.3%	未実施事項あり
岐阜県	郡上市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	4	適宜選定	全工事の中から5件	その他	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入済み	未設置	本格導入	93.7%	未実施事項あり
岐阜県	下呂市	500万円以上	-	H24試行導入済	2	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	96.4%	未実施事項あり
岐阜県	海津市	1,000万円以上	-	H19本格導入済	-	250万円超	1件以上	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	本格導入	96.8%	
岐阜県	岐南町	3,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.3%	
岐阜県	笠松町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	1	下限なし	1件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.6%	未実施事項あり
岐阜県	養老町	土木構造物-1億円以上、 建築構造物-3億円以上	-	H19試行導入済	1	250万円超	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	本格導入	82.0%	未実施事項あり
岐阜県	垂井町	250万超	-	H19試行導入済	-	対象金額を定めず適宜選択	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
岐阜県	関ヶ原町	一般競争入札未導入	-	H23本格導入済	-	1,000万円	1	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	試行導入	88.5%	未実施事項あり
岐阜県	神戸町	5億円	-	H19試行導入済	-	適宜選択	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	66.5%	未実施事項あり
岐阜県	輪之内町	5000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.1%	未実施事項あり
岐阜県	安八町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
岐阜県	揖斐川町	2億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	93.6%	
岐阜県	大野町	5億円	-	H19試行導入済	-	500万円	土木工事で2件	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.9%	未実施事項あり
岐阜県	池田町	適宜選定	-	H20試行導入済	1	適宜選定	年間1件の実施	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
岐阜県	北方町	2,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
岐阜県	坂祝町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岐阜県	富加町	1,000万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.7%	未実施事項あり
岐阜県	川辺町	2,500万円以上	-	H22本格導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	95.4%	未実施事項あり
岐阜県	七宗町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
岐阜県	八百津町	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.2%	
岐阜県	白川町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
岐阜県	東白川村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
岐阜県	御嵩町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.1%	
岐阜県	白川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
静岡県	沼津市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	12	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.6%	未実施事項あり
静岡県	熱海市	130万円	-	H20試行導入済	3	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	96.0%	未実施事項あり
静岡県	三島市	250万円超	-	H19試行導入済	3	250万円超	土木工事2~3件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	89.9%	未実施事項あり
静岡県	富士宮市	5,000万円以上	-	H19本格導入済	9	2,500万円以上	13件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.6%	未実施事項あり
静岡県	伊東市	250万円超	-	H19試行導入済	1	1,000万円以上	土木工事1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	本格導入	94.9%	
静岡県	島田市	250万円超	-	H19試行導入済	4	適宜選定	一般競争入札5件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	95.9%	未実施事項あり
静岡県	富士市	500万円以上	-	H18試行導入済	11	適宜選定	各工事担当課1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.3%	未実施事項あり
静岡県	磐田市	250万円超	-	H19本格導入済	19	適宜選定	土木工事22本以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	85.6%	未実施事項あり
静岡県	焼津市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事3件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	86.9%	
静岡県	掛川市	1,000万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	試行的に1件	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
静岡県	藤枝市	適宜選定	-	H19試行導入済	10	500万円以上	対象工事に建築工事を追加	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.7%	未実施事項あり
静岡県	御殿場市	土木工事3,000万円以上、その他1,500万円以上	-	H23試行導入済	1	適宜選定	年1件実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	89.3%	未実施事項あり
静岡県	袋井市	130万円	-	H19本格導入済	5	適宜選定	土木一式10件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.7%	
静岡県	下田市	1億5,000万円以上	-	H21試行導入済	1	適宜選定	年度内に工種を問わず1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.6%	未実施事項あり
静岡県	裾野市	適宜選定	-	H19試行導入済	2	適宜選定	年間1~3件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.6%	
静岡県	湖西市	250万円超	-	H21試行導入済	1	適宜選定	1件以上実施	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.3%	未実施事項あり
静岡県	伊豆市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	1	1,000万円以上	土木工事1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.5%	未実施事項あり
静岡県	御前崎市	250万円超	-	H19試行導入済	1	250万円超	1件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	96.4%	未実施事項あり
静岡県	菊川市	4,000万円以上	-	H22試行導入済	1	1,000万円以上	土木工事1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.9%	未実施事項あり
静岡県	伊豆の国市	5,000万円以上	-	H19本格導入済	1	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	92.3%	未実施事項あり
静岡県	牧之原市	130万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事2件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	
静岡県	東伊豆町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1	1,000万円以上	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
静岡県	河津町	一般競争入札未導入	今年度試行的に導入予定	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.5%	未実施事項あり
静岡県	南伊豆町	250万円超	-	H19本格導入済	1	適宜選定	1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.6%	未実施事項あり
静岡県	松崎町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
静岡県	西伊豆町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
静岡県	函南町	250万円超	-	H19試行導入済	2	300万円超	土木工事2件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.0%	未実施事項あり
静岡県	清水町	5,000万円以上	-	H19本格導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
静岡県	長泉町	1億円	-	H19試行導入済	1	概ね1,000万円	1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	81.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
静岡県	小山町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
静岡県	吉田町	250万円超	-	H19本格導入済	1	適宜選定	制限付き一般競争入札	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.4%	
静岡県	川根本町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1	適宜選定	土木工事	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
静岡県	森町	5,000万円以上	-	H19本格導入済	1	対象金額を定めていない	土木工事1件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.7%	
愛知県	豊橋市	250万円超	-	H23本格導入済	44	4,000万円以上	予定価格4,000万円以上全て	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.2%	
愛知県	岡崎市	250万円超	-	H21本格導入済	63	土木一式工事・建築一式工事8,000万円以上 その他工事6,000万円以上	一般競争入札のうち土木一式工事・建築一式工事は8,000万円以上 その他工事は6,000万円以上すべて。	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.3%	
愛知県	一宮市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	36	適宜選定	前年度を上回る件数	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.6%	
愛知県	瀬戸市	250万円超	-	H19試行導入済	3	適宜選定	対象工事に建築一式工事追加、前年度実績超	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.7%	
愛知県	半田市	設計金額5,000万円以上	-	H20試行導入済	6	設計金額5,000万円以上の建設工事の中から決定する運用としている	下水道課所管工事 4件 上水道課所管工事 2件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.1%	
愛知県	春日井市	設計金額2,000万円以上 施設での機械器具・電気設備の工事は130万円以上	-	H20試行導入済	2	設計金額2,000万円以上	年2件	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	92.6%	
愛知県	豊川市	250万円超	-	H20試行導入済	5	250万円超	6件程度	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.6%	未実施事項あり
愛知県	津島市	3億円	-	H20試行導入済	-	適宜選定	建築工事にて試行実施	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.7%	未実施事項あり
愛知県	碧南市	130万円以上	-	H19試行導入済	1	1億円超え	対象工事全て	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.2%	未実施事項あり
愛知県	刈谷市	250万円超	-	H20本格導入済	15	適宜選定	15件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.6%	
愛知県	豊田市	250万円超	-	H18本格導入済	138	4,000万円以上	対象工事すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.3%	
愛知県	安城市	250万円超	-	H19試行導入済	22	適宜選定	28	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.0%	未実施事項あり
愛知県	西尾市	250万円超	-	H20試行導入済	6	適宜選定	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
愛知県	蒲郡市	250万円超	-	H20試行導入済	2	適時選定	3	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.8%	
愛知県	犬山市	500万円以上	-	H21試行導入済	1	500万円以上	土木工事1件、建設工事1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.8%	
愛知県	常滑市	土木一式工事は1億円以上、その他の工事は5,000万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	土木一式工事1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.8%	
愛知県	江南市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.3%	未実施事項あり
愛知県	小牧市	2000万円以上	-	H19試行導入済	3	適宜選定	建設工事より3件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	本格導入	90.5%	
愛知県	稲沢市	・建設工事(建築一式工事を除く。)で設計金額が3,000万円超のもの ・建築一式工事で設計金額が6,000万円超のもの	-	H19試行導入済	5	・建設工事(建築一式工事を除く。)で設計金額が3,000万円超のもの ・建築一式工事で設計金額が6,000万円超のもの	工事、5件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.0%	
愛知県	新城市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	3	適宜選定	3	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.5%	
愛知県	東海市	1億5千万円以上	-	H19試行導入済	6	5,000万円以上の土木一式か建築一式から選定、又は適宜選定	4	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.0%	未実施事項あり
愛知県	大府市	5億円超	-	H19試行導入済	2	適宜選定	工事において特に高い技術や品質が求められる工事全般	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.1%	未実施事項あり
愛知県	知多市	5億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	実施件数で設定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	翌年度以降に導入予定(検討中を含む)	未設置	本格導入	94.9%	
愛知県	知立市	250万円超	-	H20試行導入済	5	1000万円以上	5件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.7%	未実施事項あり
愛知県	尾張旭市	130万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.2%	未実施事項あり
愛知県	高浜市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	2,500万円以上の土木一式工事	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.6%	未実施事項あり
愛知県	岩倉市	5,000万円以上	-	H23試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.1%	未実施事項あり
愛知県	豊明市	設計金額2,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	90.9%	
愛知県	日進市	250万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	1	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	翌年度以降に導入予定(検討中を含む)	未設置	本格導入	88.1%	
愛知県	田原市	250万円超	-	H19試行導入済	6	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	95.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
愛知県	愛西市	1億円以上	-	H26本各導入予定	2	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	試行導入	96.7%	
愛知県	清須市	設計金額8000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	一般競争入札案件から念に1件程度選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.4%	未実施事項あり
愛知県	北名古屋	設計金額8,000万円以上の工事	-	H20試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.6%	
愛知県	弥富市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.4%	
愛知県	みよし市	130万円超	-	H19試行導入済	4	130万円超	一般競争入札の内3件程度	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.1%	未実施事項あり
愛知県	あま市	2億円以上	-	H22試行導入済	-	2億円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	試行導入	92.0%	未実施事項あり
愛知県	東郷町	3,000万円超	-	H20本格導入済	-	一般競争入札(3,000万円以上)に該当する工事から市長が決定する	1	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.8%	
愛知県	長久手市	土木工事3000万円以上、建築工事5000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	100%	未実施事項あり
愛知県	豊山町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
愛知県	大口町	5000万円以上	5000万円以上	H20試行導入済	1	130万円以上	1件	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.6%	未実施事項あり
愛知県	扶桑町	予定価格5000万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.1%	未実施事項あり
愛知県	大治町	2,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.0%	
愛知県	蟹江町	原則として建築工事2億円以上、土木・管工事1億円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	96.3%	未実施事項あり
愛知県	飛島村	5000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.4%	未実施事項あり
愛知県	阿久比町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.4%	未実施事項あり
愛知県	東浦町	130万円	-	H25本格導入済	17	2,500万円	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.8%	未実施事項あり
愛知県	南知多町	3億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.1%	未実施事項あり
愛知県	美浜町	3億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.7%	未実施事項あり
愛知県	武豊町	250万円超	-	H24本格導入済	2	2,500万円以上	土木工事、建築工事で2件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	80.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
愛知県	幸田町	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.4%	未実施事項あり
愛知県	設楽町	5000万超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	96.2%	未実施事項あり
愛知県	東栄町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
愛知県	豊根村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	98.0%	
三重県	津市	250万円超	-	H20試行導入済	1	1,500万円以上	1件	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.7%	
三重県	四日市市	250万円超	-	H20試行導入済	12	5000万円以上(上下水道工事を除く)	5000万円以上の土木工事全て(上下水道工事を除く)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.1%	未実施事項あり
三重県	伊勢市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.4%	未実施事項あり
三重県	松阪市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.7%	未実施事項あり
三重県	桑名市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.0%	未実施事項あり
三重県	鈴鹿市	250万円超	-	H19本格導入済	15	予定価格6000万円以上	20件程度	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.2%	未実施事項あり
三重県	名張市	130万円以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.8%	未実施事項あり
三重県	尾鷲市	250万円超	-	H19試行導入済	-	7,000万円以上の土木工事がかつ審査会で認められた案件	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	未実施事項あり
三重県	亀山市	3,000万円以上の土木一式工事、5,000万円以上のその他工事	-	H19試行導入済	-	適宜選定の試行導入	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
三重県	鳥羽市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.7%	
三重県	熊野市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	試行段階のため未設定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.2%	未実施事項あり
三重県	いなべ市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり
三重県	志摩市	250万円超	-	H20試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
三重県	伊賀市	250万円超	-	H21試行導入済	5	土木6,000万円 建築7,000万円 舗装3,000万円	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	89.7%	
三重県	木曾岬町	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	金額基準未設定	1	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.3%	未実施事項あり
三重県	東員町	130万円以上	-	H19試行導入済	-	対象金額未設定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.7%	
三重県	菰野町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.8%	
三重県	朝日町	3億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
三重県	川越町	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	75.9%	未実施事項あり
三重県	多気町	1000万円以上	-	H20本格導入済	4	5,000万円以上	-	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	未実施事項あり
三重県	明和町	130万円以上	-	H19試行導入済	-	5,000万円以上	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
三重県	大台町	5000万円以上	-	H19試行導入済	1	5,000万円以上	土木工事3件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	
三重県	玉城町	2,000千円以上	-	H19試行導入済	2	2,000万円以上	1~2回	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.0%	未実施事項あり
三重県	度会町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜設定	前年度同様今年	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
三重県	大紀町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
三重県	南伊勢町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	87.2%	
三重県	紀北町	すべて一般競争入札	-	H19試行導入済	-	下限額無し	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
三重県	御浜町	3億円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
三重県	紀宝町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.2%	
福井県	福井市	1,000万円以上	-	H25本格導入済	4	1億円以上	3	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.4%	未実施事項あり
福井県	敦賀市	3000万円以上	-	H19試行導入済	5	適宜適用	5件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	-	
福井県	小浜市	1,000万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福井県	大野市	130万円超え	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
福井県	勝山市	250万円超	-	H20本格導入済	30	設計金額概ね1,500万円以上	一般競争入札総件数の13%以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
福井県	鯖江市	250万円超	-	H20試行導入済	2	適宜選定	一般競争入札2本	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.5%	未実施事項あり
福井県	あわら市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適時設定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.6%	
福井県	越前市	3000万円以上	-	H19本格導入済	-	3000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	93.1%	未実施事項あり
福井県	坂井市	2000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.3%	
福井県	永平寺町	1000万円以上から選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	その他	その他	全案件非公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	-	未実施事項あり
福井県	池田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	98.1%	未実施事項あり
福井県	南越前町	土木8千万、建築12千万	-	H19試行導入済	-	適宜選定	全ての一般競争を総合評価で行っているが、今年度については対象となる工事が無い。	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	97.1%	未実施事項あり
福井県	越前町	250万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	96.0%	
福井県	美浜町	1億円	-	H19試行導入済	-	1億円以上	一般競争入札すべて	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	-	未実施事項あり
福井県	高浜町	適宜選定	-	H19本格導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	96.6%	未実施事項あり
福井県	おおい町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.5%	
福井県	若狭町	2億円以上	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
滋賀県	多賀町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
滋賀県	大津市	10億円	-	H19試行導入済	1	適宜選定	4	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	88.3%	未実施事項あり
滋賀県	守山市	250万円超	-	H19試行導入済	-	1億円以上で適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
滋賀県	彦根市	1,000万円以上	-	H21本格導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
滋賀県	愛荘町	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	試行導入	79.6%	未実施事項あり
滋賀県	日野町	1億円超	-	H19本格導入済	-	適宜選定、近年未実施	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	未実施事項あり
滋賀県	東近江市	予定価格6,000万円以上	-	H19試行導入済	-	1億5,000万円超	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.1%	
滋賀県	栗東市	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
滋賀県	湖南市	1億3000万円以上	-	H19本格導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.4%	
滋賀県	甲良町	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	71.7%	
滋賀県	甲賀市	1億5千万円以上	事後審査型一般競争入札130万円以上	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	86.2%	未実施事項あり
滋賀県	竜王町	2億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.0%	未実施事項あり
滋賀県	米原市	250万円超	-	H19試行導入済	6	1億円以上	3件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.4%	
滋賀県	草津市	7,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	90.7%	
滋賀県	豊郷町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	-	未実施事項あり
滋賀県	近江八幡市	6,000万円以上	-	H18本格導入済	-	6,000万円以上	1件程度	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	未導入	74.8%	
滋賀県	野洲市	1億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.2%	
滋賀県	長浜市	2,500万円超	-	H22本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.2%	
滋賀県	高島市	3億円以上	-	H20試行導入済	-	1億円	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.0%	未実施事項あり
京都府	福知山市	土木3,500万円以上	-	H19試行導入済	-	試行実施のため取り決め無し	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.0%	
京都府	舞鶴市	適宜選定	-	H14本格導入済	1	適宜選定	土木工事 2件	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.5%	
京都府	綾部市	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.4%	
京都府	宇治市	予定価格(税込)6,000万円以上	-	H25本格導入済	3	適宜選定	5	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
京都府	宮津市	5億円	-	H21試行導入済	-	金額設定なし	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
京都府	亀岡市	3,000万円以上	-	H25試行導入済	2	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.5%	未実施事項あり
京都府	城陽市	1億円以上	-	H25試行導入済	1	250万円超	簡易型1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	85.4%	
京都府	向日市	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	実証実験段階	92.6%	未実施事項あり
京都府	長岡京市	2,500万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.8%	未実施事項あり
京都府	八幡市	建築:5000万円以上 土木:3000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.6%	未実施事項あり
京都府	京田辺市	500万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.4%	未実施事項あり
京都府	京丹後市	130万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.9%	未実施事項あり
京都府	南丹市	250万円超	-	H19試行導入済	-	250万円超	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.2%	未実施事項あり
京都府	木津川市	250万円超	-	H20試行導入済	1	概ね1.5億円超	概ね1.5億円超の工事を対象に試行実施	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.8%	
京都府	大山崎町	概ね2億円以上(建築工事は概ね4億円以上)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
京都府	久御山町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.9%	未実施事項あり
京都府	井手町	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	82.8%	未実施事項あり
京都府	宇治田原町	1000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	
京都府	笠置町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.2%	
京都府	和束町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
京都府	精華町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.1%	未実施事項あり
京都府	南山城村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.4%	
京都府	京丹波町	130万以上	-	H19本格導入済	-	130万以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	87.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
京都府	伊根町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.1%	未実施事項あり
京都府	与謝野町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	未実施事項あり
大阪府	岸和田市	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.7%	
大阪府	豊中市	3000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.1%	未実施事項あり
大阪府	池田市	1億5,000万円以上	-	H23試行導入済	-	3,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.7%	未実施事項あり
大阪府	吹田市	予定価格2,000万円	翌年度から原則予定価格1,000万円以上に見直し予定	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	本格導入	90.1%	
大阪府	泉大津市	1億円以上	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.1%	
大阪府	高槻市	設計金額800万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事で1件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	本格導入	83.6%	
大阪府	貝塚市	土木1億以上、建築1.5億以上、その他2,500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	80.0%	未実施事項あり
大阪府	守口市	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	85.4%	
大阪府	枚方市	250万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.3%	未実施事項あり
大阪府	茨木市	1,000万円以上	-	H22試行導入済	-	設計金額5,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	本格導入	88.2%	未実施事項あり
大阪府	八尾市	200万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.9%	未実施事項あり
大阪府	泉佐野市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	
大阪府	富田林市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.1%	
大阪府	寝屋川市	250万円超	-	H18試行導入済	0件	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	78.2%	
大阪府	河内長野市	130万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	-	未実施事項あり
大阪府	松原市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
大阪府	大東市	1億円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.8%	未実施事項あり
大阪府	和泉市	9,000万円超	-	H22試行導入済	4	適宜選定	建築工事業件1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	87.9%	
大阪府	箕面市	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
大阪府	柏原市	1,000万円以上	-	H20本格導入済	1	5,000万円以上	制限付一般競争入札すべて	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	81.7%	
大阪府	羽曳野市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.7%	未実施事項あり
大阪府	門真市	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	79.7%	
大阪府	摂津市	予定価格1,000万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	88.5%	未実施事項あり
大阪府	高石市	設計金額が2億円以上の土木一式工事 設計金額が3億円以上の建築一式工事	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.1%	未実施事項あり
大阪府	藤井寺市	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.9%	未実施事項あり
大阪府	東大阪市	予定価格1,000万円を超える案件及び単価契約	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.6%	未実施事項あり
大阪府	泉南市	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
大阪府	四條畷市	250万以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
大阪府	交野市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	85.4%	未実施事項あり
大阪府	大阪狭山市	土木1億円以上、建築1.5億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.0%	未実施事項あり
大阪府	阪南市	130万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	設置済み	未導入	87.6%	未実施事項あり
大阪府	島本町	5億円以上	本年度中を目途に見直し	H21試行導入済	-	試行のため適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.1%	
大阪府	豊能町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.5%	
大阪府	能勢町	5,000万円	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.3%	未実施事項あり
大阪府	忠岡町	2億5千万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
大阪府	熊取町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.1%	未実施事項あり
大阪府	田尻町	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	未実施事項あり
大阪府	岬町	2億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
大阪府	太子町	2億円以上	額未定であるが見直しを検討	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	
大阪府	河南町	130万円超の建設工事、50万円超のコンサル委託	-	H20試行導入済	2	7,500万円以上	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	79.5%	
大阪府	千早赤阪村	1億5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	87.9%	未実施事項あり
兵庫県	姫路市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.6%	
兵庫県	尼崎市	3,000万円以上	-	H21試行導入済	0件	予定価格8,000万円以上	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.8%	未実施事項あり
兵庫県	明石市	250万円超	-	H20試行導入済	2	適宜選定	2件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.2%	
兵庫県	西宮市	1,000万円以上	-	H24本格導入済	4件	1億5,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.4%	未実施事項あり
兵庫県	洲本市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.3%	
兵庫県	芦屋市	1億5,000万円以上	-	H21本格導入済	3	3,000万円以上1億5,000万円未満で適宜選定	土木又は建築について1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.6%	未実施事項あり
兵庫県	伊丹市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.2%	未実施事項あり
兵庫県	相生市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適時選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.9%	
兵庫県	豊岡市	3億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事で1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
兵庫県	加古川市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.0%	
兵庫県	赤穂市	250万円超	-	H20試行導入済	9	250万円超	総合評価方式が妥当と認められる工事のうち9件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	90.2%	未実施事項あり
兵庫県	西脇市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	81.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
兵庫県	宝塚市	250万円超	-	H20試行導入済	-	対象を定めず適宜	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	81.5%	
兵庫県	三木市	1億5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
兵庫県	高砂市	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.1%	
兵庫県	川西市	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.4%	未実施事項あり
兵庫県	小野市	1億5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.1%	
兵庫県	三田市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.7%	
兵庫県	加西市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	1,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.2%	未実施事項あり
兵庫県	篠山市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.1%	未実施事項あり
兵庫県	養父市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	84.4%	未実施事項あり
兵庫県	丹波市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	本格導入	84.8%	
兵庫県	南あわじ市	建築5,000万以上、その他1,000万以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	90.3%	
兵庫県	朝来市	250万円超	-	H19試行導入済	-	250万円超	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.8%	未実施事項あり
兵庫県	淡路市	1,000万円以上	-	H19本格導入済	-	適宜選定	1	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
兵庫県	宍粟市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	78.4%	
兵庫県	加東市	250万円超	-	H19試行導入済	-	概ね1億円以上で入札者の施工能力と入札価格を総合的に評価して落札者を決定することが妥当と認められる工事	-	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.9%	未実施事項あり
兵庫県	たつの市	250万円超	-	H19試行導入済	-	250万円超	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.9%	未実施事項あり
兵庫県	猪名川町	1億5,000万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	74.5%	未実施事項あり
兵庫県	多可町	1,000万円以上	-	H23試行導入済	1	1億円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.5%	未実施事項あり
兵庫県	稲美町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
兵庫県	播磨町	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	75.2%	未実施事項あり
兵庫県	市川町	土木5,000 建築1億以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.8%	未実施事項あり
兵庫県	福崎町	6,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	78.0%	未実施事項あり
兵庫県	神河町	5,000万円以上	-	H26試行導入済	1	必要に応じて	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.8%	未実施事項あり
兵庫県	太子町	700万円以上	-	H21本格導入済	-	130万円以上で適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
兵庫県	上郡町	2億円以上	-	H19本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.1%	
兵庫県	佐用町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
兵庫県	香美町	2,000万円以上	-	H19試行導入済	-	対象金額を定めず	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
兵庫県	新温泉町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	対象金額を定めず適宜選定している。	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
奈良県	奈良市	130万円超	-	H19試行導入済	5	5000万円以上	原則として予定価格5000万円以上の建設工事について各工事担当課1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	80.1%	
奈良県	大和高田市	適宜選定	-	H21本格導入済	-	適宜選定	本年度中に1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.5%	未実施事項あり
奈良県	大和郡山市	250万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	年間1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.9%	
奈良県	天理市	土木:2,500万円以上 建築:1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	一般競争入札案件より1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.3%	
奈良県	橿原市	250万円超	-	H20本格導入済	1	土木1億円超 建築3億円超	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	本格導入	81.7%	未実施事項あり
奈良県	桜井市	600万円以上	-	H21本格導入済	4	2500万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり
奈良県	五條市	500万円以上	-	H19試行導入済	7	1,200万円以上	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.8%	未実施事項あり
奈良県	御所市	1,500万円以上	-	H20本格導入済	2	適宜選定	2件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
奈良県	生駒市	250万円超	-	H19本格導入済	1	適宜選定	-	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入済み	設置済み	本格導入	81.2%	未実施事項あり
奈良県	香芝市	250万円超	-	H21試行導入済	-	250万円超	1	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	88.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
奈良県	葛城市	1億円以上	-	H19試行導入済	7	適宜選定	一般競争入札すべて	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
奈良県	宇陀市	500万円以上	-	H20試行導入済	3	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.6%	未実施事項あり
奈良県	山添村	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事で1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.6%	未実施事項あり
奈良県	平群町	1億円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
奈良県	三郷町	750万円	-	H24本格導入済	4	2,500万円	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.1%	未実施事項あり
奈良県	斑鳩町	2億円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	
奈良県	安堵町	500万以上 適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	90.0%	未実施事項あり
奈良県	川西町	適宜選定	-	H23本格導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.2%	未実施事項あり
奈良県	三宅町	適宜選定	-	H21試行導入済	-	2,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
奈良県	田原本町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.6%	未実施事項あり
奈良県	曽爾村	3500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
奈良県	御杖村	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
奈良県	高取町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	-	未実施事項あり
奈良県	明日香村	250万円超	-	H19本格導入済	1	無	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.5%	未実施事項あり
奈良県	上牧町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
奈良県	王寺町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	指名委員会で決定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
奈良県	広陵町	1億円以上	-	H20本格導入済	-	適宜選定	一般競争入札すべて	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	81.2%	未実施事項あり
奈良県	河合町	2億円以上	-	H22本格導入済	2	適宜選択	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	-	未実施事項あり
奈良県	吉野町	1億5,000万円以上	-	H20本格導入済	2	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	翌年度以降に導入予定(検討中を含む)	未設置	未導入	91.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
奈良県	大淀町	1500万円以上	本年度土木一式工事、舗装工事適用額を500万円以上に見直し予定※建築一式工事は1500万円以上	H20本格導入済	2	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	未実施事項あり
奈良県	下市町	250万円超	500万円以上に見直し	H21本格導入済	-	5,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	未実施事項あり
奈良県	黒滝村	適宜選定	-	H21試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	未導入	93.0%	未実施事項あり
奈良県	天川村	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選択	土木工事1件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.8%	未実施事項あり
奈良県	野迫川村	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	-	250万円超	1件	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
奈良県	十津川村	適宜選定	-	H19本格導入済	1	対象金額を定めず適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
奈良県	下北山村	適宜選定	-	H20本格導入済	5	1,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
奈良県	上北山村	適宜選定	-	H19本格導入済	6	800万円以上	土木工事6件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
奈良県	川上村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件予定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
奈良県	東吉野村	一般競争入札未導入	-	H26試行導入済	2	設計金額 5,000万円以上	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.5%	未実施事項あり
和歌山県	和歌山市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	84.9%	未実施事項あり
和歌山県	海南市	6000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.1%	
和歌山県	橋本市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.6%	未実施事項あり
和歌山県	有田市	4,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	100%	未実施事項あり
和歌山県	御坊市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	70.0%	未実施事項あり
和歌山県	田辺市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	前年度実績以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.7%	
和歌山県	新宮市	250万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定、1件試行	1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
和歌山県	紀の川市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	-	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
和歌山県	岩出市	建設工事 5,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.2%	
和歌山県	紀美野町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
和歌山県	かつらぎ町	土木 3,000万円以上 建築 5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
和歌山県	九度山町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
和歌山県	高野町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	-	未実施事項あり
和歌山県	湯浅町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
和歌山県	広川町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.7%	
和歌山県	有田川町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
和歌山県	美浜町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	その他	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.8%	
和歌山県	日高町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
和歌山県	由良町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
和歌山県	印南町	適宜選定	-	H12本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
和歌山県	みなべ町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	3件程度	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.5%	
和歌山県	日高川町	一般競争入札未導入	-	H23本格導入済	38	1,500万円以上	建設工事30件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
和歌山県	白浜町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
和歌山県	上富田町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	5000万円	1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
和歌山県	すさみ町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	舗装工事1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
和歌山県	那智勝浦町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
和歌山県	太地町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
和歌山県	古座川町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
和歌山県	北山村	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.9%	未実施事項あり
和歌山県	串本町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鳥取県	鳥取市	5億円以上	-	H18試行導入済	4	対象額を定めず適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	89.8%	
鳥取県	米子市	10億円以上	-	H19試行導入済	27	2500万円以上の土木工事	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.0%	
鳥取県	倉吉市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	500万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
鳥取県	境港市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
鳥取県	岩美町	2億円以上	-	H21本格導入済	-	2500万円	1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
鳥取県	若桜町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	-	2500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.8%	未実施事項あり
鳥取県	智頭町	一般競争入札未導入	-	H26試行導入済	2	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.8%	未実施事項あり
鳥取県	八頭町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
鳥取県	三朝町	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鳥取県	湯梨浜町	250万円超	-	H21試行導入済	-	2,000万円程度	年間2件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
鳥取県	琴浦町	適宜選定	-	H19試行導入済	2	適宜選定	3件	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
鳥取県	北栄町	適宜選定	-	H20本格導入済	5	1500万円以上	1500万円以上の工事全て	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.4%	未実施事項あり
鳥取県	日吉津村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
鳥取県	大山町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	2,500万以上	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.7%	未実施事項あり
鳥取県	南部町	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	94.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
鳥取県	伯耆町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
鳥取県	日南町	2000万円以上	-	H20本格導入済	-	2000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
鳥取県	日野町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	
鳥取県	江府町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	
島根県	松江市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	21	4,000万円以上	20件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.6%	
島根県	浜田市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	2	適宜選定	1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	93.0%	未実施事項あり
島根県	出雲市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	5	1,000万円以上	土木工事5件	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.3%	
島根県	益田市	1000万円超	-	H19本格導入済	5	5000万円以上	10件程度	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.9%	
島根県	大田市	1000万円超	-	H19試行導入済	1	1000万円以上	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.3%	未実施事項あり
島根県	安来市	1000万円超	-	H20試行導入済	1	4000万円超から適宜選定	簡易型を1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	95.5%	
島根県	江津市	1,000万円超	-	H19試行導入済	-	1,000万円以上	1	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
島根県	雲南市	1000万円以上	-	H19本格導入済	1	適宜選定	1件以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.5%	未実施事項あり
島根県	奥出雲町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.0%	
島根県	飯南町	一般競争入札未導入	-	H26試行導入予定	1件	1,000万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
島根県	川本町	適宜選定	-	H22試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
島根県	美郷町	2億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
島根県	邑南町	250万円超	-	H18本格導入済	1	1,000万円以上	年1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.3%	未実施事項あり
島根県	津和野町	4,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
島根県	吉賀町	2,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
島根県	海士町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
島根県	西ノ島町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	500万円以上	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
島根県	知夫村	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
島根県	隠岐の島町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1	適宜選定	1件	その他	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	97.7%	未実施事項あり
岡山県	倉敷市	1,000万円以上	-	H23試行導入済	4	1億5,000万円以上の中から適宜選定	数件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.3%	
岡山県	津山市	2000万円以上(税抜予定価格)	-	H20試行導入済	27	7000万円以上	-	その他	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.6%	未実施事項あり
岡山県	玉野市	4,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	その他	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.2%	
岡山県	笠岡市	3000万円以上	1000万円	H21試行導入済	-	適宜選択(概ね1000万円以上)	1	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.4%	
岡山県	井原市	1,000万円以上(土木・建築一式工事のみ)	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
岡山県	総社市	4,000万円以上(建築一式工事は1億円以上)	-	H22試行導入済	1	適宜選定	試行実施1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	-	
岡山県	高梁市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
岡山県	新見市	24億3000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岡山県	備前市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.7%	
岡山県	瀬戸内市	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.2%	未実施事項あり
岡山県	赤磐市	1000万円以上	-	H23試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	82.5%	
岡山県	真庭市	設計金額1,000万円以上で指名委員会で決定する	-	H23本格導入済	15	3,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.2%	未実施事項あり
岡山県	美作市	5億円以上	-	H20試行導入済	2	適宜選定	1	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	90.7%	未実施事項あり
岡山県	浅口市	4,000万円以上	-	H21試行導入済	1	4,000万円以上	試行的に1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岡山県	和気町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
岡山県	早島町	下限を定めていない	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.9%	未実施事項あり
岡山県	里庄町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
岡山県	矢掛町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1	予定価格1,000万円以上	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
岡山県	新庄村	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岡山県	鏡野町	1,000万円以上	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.3%	
岡山県	勝央町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.5%	未実施事項あり
岡山県	奈義町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
岡山県	西粟倉村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	1,000万円以上	土木工事1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	99.2%	未実施事項あり
岡山県	久米南町	1,000万円以上	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	その他	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	-	未実施事項あり
岡山県	美咲町	1,000万円以上	-	H22本格導入済	1	適宜選定	1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	93.5%	未実施事項あり
岡山県	吉備中央町	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
広島県	呉市	250万円超	-	H18試行導入済	3	適宜選定	9件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	84.1%	
広島県	竹原市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.1%	未実施事項あり
広島県	三原市	250万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	4~5件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	92.0%	未実施事項あり
広島県	尾道市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.4%	
広島県	福山市	250万円超	-	H20試行導入済	63	適宜選定	36件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	84.5%	
広島県	府中市	300万円以上	-	H18試行導入済	-	300万円以上の中から適宜選定	建設工事3件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
広島県	三次市	130万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	算定式は非公表	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.4%	
広島県	庄原市	250万円超	-	H22本格導入済	57	1000万円以上(税込)	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.7%	未実施事項あり
広島県	大竹市	10億円以上	-	H19試行導入済	1	適宜設定	1件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
広島県	東広島市	250万円超	-	H19試行導入済	21	適宜選定	土木一式、建築一式、ほ装等で年間10~15件程度	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.6%	
広島県	廿日市市	4,000万円以上	-	H19試行導入済	2	適宜選定	2件程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.5%	
広島県	安芸高田市	一般 1,500万以上 災害 2,500万以上	-	H19本格導入済	1	適時選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.6%	未実施事項あり
広島県	江田島市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	4	適宜選定	4件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.4%	未実施事項あり
広島県	府中町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	その他	その他	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.7%	未実施事項あり
広島県	海田町	一般競争入札未導入	-	H19本格導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	89.3%	未実施事項あり
広島県	熊野町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
広島県	坂町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
広島県	安芸太田町	130万円超	-	H19試行導入済	-	請負対象設計金額5,000万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	91.4%	未実施事項あり
広島県	北広島町	1,000万円以上すべて一般競争入札	-	H20試行導入済	1	1,500万円以上	土木工事5件	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.3%	
広島県	大崎上島町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	試行導入	84.4%	
広島県	世羅町	250万円以上	-	H19試行導入済	3	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.9%	未実施事項あり
広島県	神石高原町	設計金額3億円	-	H19試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	算定式は非公表	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.8%	
山口県	下関市	500万円以上	-	H19試行導入済	2	適宜選定	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.1%	未実施事項あり
山口県	宇部市	1億円以上	-	H19本格導入済	3	1億円以上	1億円以上の土木工事すべて	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山口県	山口市	130万円超	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.5%	未実施事項あり
山口県	萩市	1億円以上	-	H20試行導入済	-	2000万円以上	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
山口県	防府市	1億5,000万円以上	-	H20試行導入済	4	対象金額を定めず	4	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	
山口県	下松市	2000万円超	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
山口県	岩国市	4000万円以上	-	H20本格導入済	-	6000万円以上	土木1件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
山口県	光市	1,000万円以上	-	H21試行導入済	4	適宜剪定	2件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
山口県	長門市	3000万円超	-	H20試行導入済	-	3000万円超	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
山口県	柳井市	1,000万円以上	-	H20本格導入済	1	2,000万円以上	土木工事1件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.2%	
山口県	美祢市	1億円以上	-	H20本格導入済	-	適宜選定	1件以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	
山口県	周南市	1,000万円以上	-	H20本格導入済	3	適宜選定	4件以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.1%	未実施事項あり
山口県	山陽小野田市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	2	適宜選定	2件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	
山口県	周防大島町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	3	3000万円超	3割	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.1%	未実施事項あり
山口県	和木町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	-	4,000万円以上	設計金額4,000万円以上の土木一式工事	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
山口県	上関町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
山口県	田布施町	500万円超	-	H22本格導入済	-	適宜選定	1件	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
山口県	平生町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山口県	阿武町	1億円	-	H21試行導入済	-	特に制限なし	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	97.5%	未実施事項あり
徳島県	徳島市	1,000万円以上	-	H19本格導入済	24	5,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.8%	
徳島県	鳴門市	250万円	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.2%	未実施事項あり
徳島県	小松島市	設計金額1億5千万円以上	-	H24本格導入済	2	予定価格5000万円以上・適宜選定	5	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.9%	未実施事項あり
徳島県	阿南市	2億円以上	-	H19試行導入済	-	1億円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	90.7%	未実施事項あり
徳島県	吉野川市	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	24	3,000万円以上	対象工事すべて	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.7%	未実施事項あり
徳島県	阿波市	設計金額1億5,000万円以上	-	H18本格導入済	7	適宜選定	数件程度	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.0%	未実施事項あり
徳島県	美馬市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	88.3%	
徳島県	三好市	1億5,000万円以上	-	H22本格導入済	2	3,000万円以上	3,000万円以上の土木工事全て	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.6%	未実施事項あり
徳島県	勝浦町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
徳島県	上勝町	適宜選定	-	H25試行導入済	-	対象金額を定めず適宜対応	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	99.0%	
徳島県	佐那河内村	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	
徳島県	石井町	一般競争入札未導入	-	H24試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
徳島県	神山町	適宜選定	-	H19本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
徳島県	那賀町	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	43	1,000万円以上	1,000万円以上の土木工事全て	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
徳島県	牟岐町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	2	3,000万以上	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
徳島県	美波町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
徳島県	海陽町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	試行として100万円	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
徳島県	松茂町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件実施	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
徳島県	北島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
徳島県	藍住町	一般競争入札未導入	-	H24本格導入済	-	5,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
徳島県	板野町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	
徳島県	上板町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	-	
徳島県	つるぎ町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
徳島県	東みよし町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	町長が必要と認める特殊土木工事	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	-	未実施事項あり
香川県	高松市	1,500万円以上	-	H25本格導入済	28	簡易型:1億円以上 特別簡易型:1500万円以上 3000万円以下	30件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.1%	
香川県	丸亀市	5000万円以上	-	H19試行導入済	62	1000万円以上	1000万円以上の工事の7割以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.7%	
香川県	坂出市	3000万円以上	-	H20試行導入済	-	500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
香川県	善通寺市	2億円以上	-	H20本格導入済	65	500万円以上	500万円以上の案件すべて	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.6%	未実施事項あり
香川県	観音寺市	1億円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
香川県	さぬき市	1億円以上	-	H20本格導入済	4	設計金額3,000万円以上、 建築工事は5,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
香川県	東かがわ市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	13	3,000千円以上	一般競争入札すべて及び3,000万円以上	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	
香川県	三豊市	5,000万円(土木) 10,000万円(建築)	-	H20試行導入済	-	5,000万円	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
香川県	土庄町	1億円以上	-	H20本格導入済	3	5千万円	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
香川県	小豆島町	1億円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	97.3%	未実施事項あり
香川県	三木町	5,000万円以上	-	H19本格導入済	2	3,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
香川県	直島町	一般競争入札未導入	-	H23試行導入済	-	5,000万円以上	土木工事件数の1割以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	-	未実施事項あり
香川県	宇多津町	2億円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選択	-	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
香川県	綾川町	1億円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	88.3%	
香川県	琴平町	一般競争入札未導入	-	H23試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	
香川県	多度津町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件実施	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
香川県	まんのう町	3000万円以上	-	H21試行導入済	1	適宜選定	1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
愛媛県	松山市	設計金額1,000万円以上	-	H21本格導入済	19	適宜選定	工事(業種に定めなし)案件で30件程度	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.3%	
愛媛県	今治市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	3	予定価格3000万円以上の案件を適宜選定。	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.3%	
愛媛県	宇和島市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	3,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	88.2%	
愛媛県	八幡浜市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.0%	
愛媛県	新居浜市	設計金額2,000万円超	-	H19試行導入済	1	設計金額1,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.8%	
愛媛県	西条市	5000万円以上	-	H19試行導入済	3	1500万円の中から適宜選定	3件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
愛媛県	大洲市	1億5千万円以上	-	H19試行導入済	3	設計金額3千万円以上	3件実施予定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
愛媛県	伊予市	3,000万円超	-	H19試行導入済	2	適宜選定	2件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
愛媛県	四国中央市	土木一式・その他工事5,000万円以上、建築一式7,000万円以上	-	H19試行導入済	1	3,000万円以上で適当と認められる工事	1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.2%	
愛媛県	西予市	5,000万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	2件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	93.3%	
愛媛県	東温市	5000万円	-	H19本格導入済	-	3000万円	1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
愛媛県	上島町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	1	1,000万円以上の工事適宜選択	1件	その他	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	97.7%	未実施事項あり
愛媛県	久万高原町	130万円以上	-	H21試行導入済	-	設計金額1億円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
愛媛県	松前町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	5,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
愛媛県	砥部町	5000万円以上	-	H19試行導入済	-	1億以上	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	87.7%	未実施事項あり
愛媛県	内子町	250万円超	-	H21本格導入済	6	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	93.0%	未実施事項あり
愛媛県	伊方町	250万円超	-	H19試行導入済	2	3,000万円以上	実施目標設定 2件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.9%	
愛媛県	松野町	3億円以上	-	H20試行導入済	-	3,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
愛媛県	鬼北町	130万円以上	原則3000万円以上に見直し予定	H20試行導入済	-	3000万円以上	1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.0%	
愛媛県	愛南町	250万円超	-	H26本格導入済	10	3,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.1%	未実施事項あり
高知県	高知市	2,000万円以上	-	H19本格導入済	2	2,000万円以上	2~3件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.3%	
高知県	室戸市	500万円超	-	H20本格導入済	16	2,500万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
高知県	安芸市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	7	3,000万円以上	3,000万円以上全工事	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.7%	
高知県	南国市	250万円超	-	H19本格導入済	-	2,500万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.8%	未実施事項あり
高知県	土佐市	3億円以上	-	H20本格導入済	16	3,000万円以上の土木工事で工事の難易度等により実施を判断している。	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
高知県	須崎市	3億円以上	-	H20本格導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
高知県	宿毛市	適宜選定	-	H20本格導入済	-	2,500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
高知県	土佐清水市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	未実施事項あり
高知県	四万十市	2,000万円以上	-	H19試行導入済	-	2,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
高知県	香南市	5,000万円以上	-	H21本格導入済	2	3,000万円以上	土木工事で1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
高知県	香美市	制限付一般競争入札は130万円から行っています。	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.7%	未実施事項あり
高知県	東洋町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
高知県	奈半利町	一般競争入札未導入	-	H22本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	実証実験段階	-	
高知県	田野町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
高知県	安田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
高知県	北川村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
高知県	馬路村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
高知県	芸西村	3億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
高知県	本山町	5億円以上	-	H21試行導入済	-	2,500万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
高知県	大豊町	適宜選定	-	H21本格導入済	-	2,500万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	未実施事項あり
高知県	土佐町	適宜選定	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
高知県	大川村	3億円以上	-	H19本格導入済	1	3,000万円以上	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
高知県	いの町	5,000万円以上	-	H19試行導入済	2	3,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
高知県	仁淀川町	適宜選定	-	H21試行導入済	-	3,000万円以上	土木工事1件	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.7%	
高知県	中土佐町	7億円以上	-	H19試行導入済	-	2,000万円以上	-	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
高知県	佐川町	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	-	2,500万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
高知県	越知町	適宜選定	-	H21本格導入済	3	3000万円以上	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	
高知県	梶原町	適宜選定	-	H18本格導入済	35	500万円以上	500万円以上の工事全て	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	-	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
高知県	日高村	5,000万円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.6%	未実施事項あり
高知県	津野町	一般競争入札未導入	-	H19本格導入済	17	2,500万円以上	10件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	85.8%	未実施事項あり
高知県	四万十町	2,500万円超	-	H22本格導入済	2	2,500万円超(町長が適当と認める)	土木工事3件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
高知県	大月町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	2,500万円以上	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
高知県	三原村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	3,000万円以上	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
高知県	黒潮町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	3	2,500万円以上	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
福岡県	大牟田市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	5	対象金額は定めず適宜選定	5件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.6%	未実施事項あり
福岡県	久留米市	1000万円以上	-	H23本格導入済	99	5000万円以上	100件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.6%	
福岡県	直方市	1000万円以上の土木一式、建築一式、とび・土工・コンクリート工事	-	H24本格導入済	3	1億円	年度中1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	89.4%	
福岡県	飯塚市	250万円超(土木一式、建築一式)	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
福岡県	田川市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
福岡県	柳川市	設計金額1000万円以上	-	H20試行導入済	-	設計金額1,000万円以上	舗装工事1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.9%	
福岡県	八女市	1,000万円以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
福岡県	筑後市	2,000万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	土木工事2~3件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
福岡県	大川市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	1	250万円超	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.0%	
福岡県	行橋市	1000万円以上	-	H22試行導入済	1	130万円超のものから適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	86.9%	未実施事項あり
福岡県	豊前市	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
福岡県	中間市	1000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
福岡県	小郡市	1,000万円以上の土木一式工事	-	H24本格導入済	-	1億5千万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	90.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福岡県	筑紫野市	5,000万円超	-	H25本格導入済	1	1億5,000万円以上	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
福岡県	春日市	1億5,000万円	-	H19試行導入済	5	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
福岡県	大野城市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
福岡県	宗像市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	3	5,000万円以上	未実施工種への実施等	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
福岡県	太宰府市	2億円	-	H19試行導入済	-	1000万円	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福岡県	古賀市	5,000万円超で市内業者での対応ができないとき	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.5%	
福岡県	福津市	3,000万円超	-	H21試行導入済	2	適宜選定	土木工事2件程度	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
福岡県	うきは市	設計金額500万円以上	-	H19試行導入済	-	設計金額250万円以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	97.2%	
福岡県	宮若市	予定価格500万円以上	-	H22試行導入済	2	適宜選定	土木工事3件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.0%	未実施事項あり
福岡県	嘉麻市	500万円超	見直し予定あり 検討中	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
福岡県	朝倉市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	総合評価方式未導入	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
福岡県	みやま市	1,000万円以上	-	H20試行導入済	3	入札参加者及び配置予定技術者の技術力等並びに入札価格を総合的に評価することが妥当と認められる工事で選定委員会に諮る。	年間1~2件程度	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.1%	未実施事項あり
福岡県	糸島市	予定価格2000万円以上の建設工事	-	H23試行導入済	4	予定価格5000万円以上の建設工事	対象工事の全て	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.0%	未実施事項あり
福岡県	那珂川町	1億5,000万円以上	-	H19本格導入済	-	適宜選定	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.0%	
福岡県	宇美町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
福岡県	篠栗町	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	
福岡県	志免町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
福岡県	須恵町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
福岡県	新宮町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福岡県	久山町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	1,000万円超	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	96.2%	未実施事項あり
福岡県	粕屋町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
福岡県	芦屋町	1,000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	未導入	89.8%	未実施事項あり
福岡県	水巻町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.2%	
福岡県	岡垣町	5億円以上	-	H21試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	未実施事項あり
福岡県	遠賀町	5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.0%	未実施事項あり
福岡県	小竹町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
福岡県	鞍手町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
福岡県	桂川町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
福岡県	筑前町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜算定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
福岡県	東峰村	5000万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	
福岡県	大刀洗町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福岡県	大木町	500万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.0%	
福岡県	広川町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福岡県	香春町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
福岡県	添田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
福岡県	糸田町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
福岡県	川崎町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福岡県	大任町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
福岡県	赤村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
福岡県	福智町	500万円	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	94.5%	未実施事項あり
福岡県	苅田町	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入済み	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
福岡県	みやこ町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
福岡県	吉富町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	82.9%	未実施事項あり
福岡県	上毛町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
福岡県	築上町	5000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
佐賀県	佐賀市	1,000万円以上	-	H19試行導入済	-	1,000万円以上	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.9%	未実施事項あり
佐賀県	唐津市	適宜選定	-	H20試行導入済	9	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	97.2%	
佐賀県	鳥栖市	2500万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	舗装工事1件	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
佐賀県	多久市	土木2,000万円以上、建築4,500万円以上、その他1,000万円以上	-	H19本格導入済	-	700万円以上	-	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	95.0%	未実施事項あり
佐賀県	伊万里市	1,000万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
佐賀県	武雄市	適宜選定	-	H20試行導入済	1	1000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	95.1%	未実施事項あり
佐賀県	鹿島市	19.4億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.8%	
佐賀県	小城市	1億円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	未実施事項あり
佐賀県	嬉野市	2億円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.8%	未実施事項あり
佐賀県	神埼市	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
佐賀県	吉野ヶ里町	7.3億円	-	H20試行導入済	-	7.3億円	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
佐賀県	基山町	20.2億円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
佐賀県	上峰町	24億3千万以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
佐賀県	みやき町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
佐賀県	玄海町	適宜選定	-	H25試行導入済	2	土木一式工事3億円以上 建築一式工事5億円以上 電気工事と管工事1億円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	91.1%	
佐賀県	有田町	2500万円以上	-	H21本格導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
佐賀県	大町町	24億3千万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
佐賀県	江北町	6000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
佐賀県	白石町	6,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
佐賀県	太良町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選択	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
長崎県	長崎市	すべて一般競争入札	-	H19試行導入済	1	下限なし	1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.3%	未実施事項あり
長崎県	佐世保市	3,500万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	工事発注部局各1件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.7%	
長崎県	島原市	3000万円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選択	補助事業を対象に1~2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
長崎県	諫早市	1億円以上	-	H20試行導入済	2	無し	2件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.4%	未実施事項あり
長崎県	大村市	1000万円以上	-	H19試行導入済	4	1000万円以上	1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.7%	
長崎県	平戸市	1億5,000万円以上	-	H19本格導入済	2	なし	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
長崎県	松浦市	予定価格3億円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
長崎県	対馬市	250万円超	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長崎県	杵岐市	適宜選定	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
長崎県	五島市	3,000万円以上	-	H20試行導入済	1	1,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
長崎県	西海市	1億5,000万円超	-	H19本格導入済	1	Aランク工事から抽出	1件程度	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
長崎県	雲仙市	700万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	実証実験段階	91.1%	未実施事項あり
長崎県	南島原市	適宜選定	来年度適用額見直し予定(一般土木700万円程度)	H20試行導入済	3	適宜選定	土木工事8件程度	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
長崎県	長与町	3億円以上	-	H21試行導入済	-	250万円超	工事1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
長崎県	時津町	1億円以上	-	H19試行導入済	1	適宜選定	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.0%	未実施事項あり
長崎県	東彼杵町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
長崎県	川棚町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.5%	未実施事項あり
長崎県	波佐見町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
長崎県	小値賀町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	1,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
長崎県	佐々町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.7%	未実施事項あり
長崎県	新上五島町	1億円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
熊本県	八代市	2,500万円以上	-	H20試行導入済	3	適宜選定	3件	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	97.8%	
熊本県	人吉市	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.5%	
熊本県	荒尾市	2,000万円超	-	H19試行導入済	1	適宜選定	1件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
熊本県	水俣市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
熊本県	玉名市	適宜選定	-	H23試行導入済	-	適宜選定	設計施工一括発注	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	93.8%	
熊本県	山鹿市	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.6%	
熊本県	菊池市	1,000万円超	-	H21試行導入済	-	250万円以上	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	96.0%	
熊本県	宇土市	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.9%	
熊本県	上天草市	適宜選定	3,000万円	H21試行導入済	-	適宜選定	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.6%	
熊本県	宇城市	5,000万円以上	-	H22試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.8%	
熊本県	阿蘇市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.2%	
熊本県	天草市	3,000万円超	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.7%	
熊本県	合志市	4,000万円以上	-	H23試行導入済	2	適宜選定	土木工事2件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.6%	
熊本県	美里町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
熊本県	玉東町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
熊本県	南関町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.4%	
熊本県	長洲町	1,000万円以上	-	H24試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
熊本県	和水町	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	対象額を定めず、適宜選定している。	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	97.6%	
熊本県	大津町	5,000万円超	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
熊本県	菊陽町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
熊本県	南小国町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
熊本県	小国町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.9%	
熊本県	産山村	3億円以上	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
熊本県	高森町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
熊本県	西原村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	
熊本県	南阿蘇村	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適時選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	
熊本県	御船町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
熊本県	嘉島町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	
熊本県	益城町	5,000万円以上	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.7%	
熊本県	甲佐町	土木一式工事及び建築一式工事を除く5,000万円以上の建設工事	-	H20試行導入済	-	適宜選定	土木一式工事1件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	97.1%	
熊本県	山都町	適宜選定	-	H22試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	98.4%	
熊本県	氷川町	5,000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	
熊本県	芦北町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
熊本県	津奈木町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
熊本県	錦町	適宜選定	-	H21本格導入済	-	適宜選定	建設工事の1割程度	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.5%	
熊本県	多良木町	1,000万円超	-	H20本格導入済	-	1,000万円以上	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	
熊本県	湯前町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	98.3%	
熊本県	水上村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
熊本県	相良村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
熊本県	五木村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	年1、2回	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
熊本県	山江村	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適宜選定	検討中	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	
熊本県	球磨村	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	250万円超	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	
熊本県	あさぎり町	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.5%	
熊本県	苓北町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
大分県	大分市	2500万円以上	-	H19試行導入済	20	適宜選定	18件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.8%	
大分県	別府市	4,000万円以上	-	H21試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.5%	未実施事項あり
大分県	中津市	建築一式工事 3億5千万円以上 土木一式工事 2億円以上 その他の工事 5千万円以上	-	H20試行導入済	-	金額設定なし	-	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%	未実施事項あり
大分県	日田市	5,000万円(建築一式工事7,000万円)	-	H21試行導入済	-	適宜選定	1回以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	97.9%	
大分県	佐伯市	5000万円以上	-	H20試行導入済	1	適宜選定	土木一式1件、建築一式2件、電気工事1件、管工事1件	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.0%	未実施事項あり
大分県	臼杵市	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.9%	未実施事項あり
大分県	津久見市	1億5000万円以上	-	H17本格導入済	1	1億5000万円以上	一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	97.2%	未実施事項あり
大分県	竹田市	設計額が3000万円以上(建築一式は4000万円以上)	-	H19試行導入済	4	基本1000万円以上で適宜選定	大規模な建築主体工事	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	99.0%	未実施事項あり
大分県	豊後高田市	適宜選定	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.7%	未実施事項あり
大分県	杵築市	1億円以上	-	H19試行導入済	1	適宜適用	3件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	97.8%	未実施事項あり
大分県	宇佐市	600万円以上	-	H19本格導入済	2	4,000万円以上	下限額を超える全ての工事を対象として2件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.2%	
大分県	豊後大野市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	7	適宜選定	土木工事1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	95.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
大分県	由布市	5000万円以上	-	H21試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.9%	未実施事項あり
大分県	国東市	1億5,000万以上	-	H21試行導入済	-	適時選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.5%	未実施事項あり
大分県	姫島村	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.8%	未実施事項あり
大分県	日出町	適宜選定	-	H20試行導入済	-	1億円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.7%	
大分県	九重町	3,000万円以上	-	H19本格導入済	1	1億円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	98.8%	未実施事項あり
大分県	玖珠町	適宜選定	-	H19試行導入済	-	適宜選定	1件以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.5%	未実施事項あり
宮崎県	宮崎市	6000万円以上	-	H19試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.8%	
宮崎県	都城市	3000万円以上	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.9%	
宮崎県	延岡市	6000万以上	-	H20試行導入済	12	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	実証実験段階	89.9%	
宮崎県	日南市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	-	2,000万円以上	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.0%	未実施事項あり
宮崎県	小林市	5,000万円以上	本年度対象工事を5,000万以上に見直し	H18試行導入済	-	5,000万円以上	5000万円以上の土木工事	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
宮崎県	日向市	1億5,000万円以上	-	H19試行導入済	3	1億5千万以上	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
宮崎県	串間市	2千万円以上	-	H21試行導入済	-	5千万円	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
宮崎県	西都市	土木3000万円以上、建築9000万円以上	-	H19試行導入済	5	適宜選択	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
宮崎県	えびの市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.9%	
宮崎県	三股町	250万円超	-	H19試行導入済	-	250万円超	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	95.3%	未実施事項あり
宮崎県	高原町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
宮崎県	国富町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
宮崎県	綾町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	
宮崎県	高鍋町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	2	1000万円以上	すべての工事の1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
宮崎県	新富町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
宮崎県	西米良村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	91.9%	未実施事項あり
宮崎県	木城町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	
宮崎県	川南町	適宜選定	-	H24試行導入済	-	適宜設定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
宮崎県	都農町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
宮崎県	門川町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選択	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
宮崎県	諸塚村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
宮崎県	椎葉村	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	下限額は設けていない	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
宮崎県	美郷町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.2%	未実施事項あり
宮崎県	高千穂町	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	-	適宜選定	試行の段階であり、様々な場合を考え検討する。	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
宮崎県	日之影町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
宮崎県	五ヶ瀬町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
鹿児島県	鹿児島市	5,000万円以上	-	H19試行導入済	38	5,000万円以上	目標設定していないが一般競争入札すべて	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.1%	未実施事項あり
鹿児島県	鹿屋市	250万円以上	-	H20試行導入済	1	1,400万円以上	土木工事5件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.5%	未実施事項あり
鹿児島県	枕崎市	5,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%	未実施事項あり
鹿児島県	阿久根市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.5%	
鹿児島県	出水市	1,000万円以上	-	H24試行導入済	1	2,500万円以上適宜選定	土木工事1件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
鹿児島県	指宿市	250万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.5%	未実施事項あり
鹿児島県	西之表市	2,430百万円以上	-	H21本格導入済	2	国庫補助事業1,000万円以上	土木・舗装工事より各1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	96.2%	未実施事項あり
鹿児島県	垂水市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.6%	未実施事項あり
鹿児島県	薩摩川内市	250万円以上	-	H19試行導入済	16	3000万円以上	-	算定式は非公表	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.6%	未実施事項あり
鹿児島県	日置市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	9	適宜選定	10件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	92.0%	未実施事項あり
鹿児島県	曾於市	600万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	96.6%	未実施事項あり
鹿児島県	霧島市	1,000万円以上	今年度7月に原則700万円以上に見直した	H20試行導入済	5	1,000万円以上	各課1件、全体10件が目標	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.5%	未実施事項あり
鹿児島県	いちき串木野市	250万円以上	-	H20試行導入済	-	2,000万円以上	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%	未実施事項あり
鹿児島県	南さつま市	1,000万円以上	-	H26試行導入予定	-	適宜選定	土木工事1~2件試行	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.9%	未実施事項あり
鹿児島県	志布志市	250万円以上	-	H25試行導入済	1	適宜選定	土木工事2件以上に加え、舗装工事においても1件以上を試行的に導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.6%	未実施事項あり
鹿児島県	奄美市	24.3億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.8%	未実施事項あり
鹿児島県	南九州市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.5%	未実施事項あり
鹿児島県	伊佐市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.1%	未実施事項あり
鹿児島県	始良市	1,000万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.6%	
鹿児島県	三島村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
鹿児島県	十島村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	原則非公表、一部の案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	本格導入	88.9%	未実施事項あり
鹿児島県	さつま町	500万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.8%	未実施事項あり
鹿児島県	長島町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	9	1,000万円以上	1,000万円以上 港・海岸工事すべて	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
鹿児島県	湧水町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
鹿児島県	大崎町	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.6%	未実施事項あり
鹿児島県	東串良町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鹿児島県	錦江町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.6%	未実施事項あり
鹿児島県	南大隅町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鹿児島県	肝付町	1億円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.5%	未実施事項あり
鹿児島県	中種子町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1	1,000万円以上	本工事1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.9%	
鹿児島県	南種子町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
鹿児島県	屋久島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.9%	
鹿児島県	大和村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	
鹿児島県	宇検村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鹿児島県	瀬戸内町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	
鹿児島県	龍郷町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	99.2%	未実施事項あり
鹿児島県	喜界町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
鹿児島県	徳之島町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	97.3%	未実施事項あり
鹿児島県	天城町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
鹿児島県	伊仙町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	93.0%	未実施事項あり
鹿児島県	和泊町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	97.4%	未実施事項あり
鹿児島県	知名町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
鹿児島県	与論町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
沖縄県	那覇市	1,500万円以上	-	H20試行導入済	3	3,000万円以上	12件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.2%	未実施事項あり
沖縄県	宜野湾市	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	工事1件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.0%	未実施事項あり
沖縄県	石垣市	すべて一般競争入札	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
沖縄県	浦添市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	-	6000万円以上	土木工事3件	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
沖縄県	名護市	一般競争入札未導入	-	H20試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	91.9%	未実施事項あり
沖縄県	糸満市	適宜選定	-	H20試行導入済	-	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
沖縄県	沖繩市	一般競争入札未導入	-	H19試行導入済	2	適宜選定	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
沖縄県	豊見城市	一般競争入札未導入	-	H20本格導入済	-	額を設定していない。	5件	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
沖縄県	うるま市	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	その他	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
沖縄県	宮古島市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
沖縄県	南城市	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.6%	未実施事項あり
沖縄県	国頭村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
沖縄県	大宜味村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	東村	250万以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
沖縄県	今帰仁村	適宜選定	-	H25試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	本部町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
沖縄県	恩納村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	98.0%	未実施事項あり
沖縄県	宜野座村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	金武町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
沖縄県	伊江村	一般競争入札未導入	-	H23試行導入済	5	適宜選定	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
沖縄県	読谷村	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	適宜選定	5	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
沖縄県	嘉手納町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
沖縄県	北谷町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	5,000万円以上	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	既存の組織を活用(監査委員等)	未導入	93.2%	未実施事項あり
沖縄県	北中城村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
沖縄県	中城村	250万円超	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	西原町	130万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
沖縄県	与那原町	一般競争入札未導入	-	H21本格導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
沖縄県	南風原町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	渡嘉敷村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	座間味村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
沖縄県	粟国村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	渡名喜村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
沖縄県	南大東村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	
沖縄県	北大東村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H25年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H25年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H26年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
沖縄県	伊平屋村	250万円以上	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
沖縄県	伊是名村	適宜選定	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	久米島町	一般競争入札未導入	-	H21試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	88.4%	未実施事項あり
沖縄県	八重瀬町	一般競争入札未導入	-	H22試行導入済	-	適宜選定	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	多良間村	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	竹富町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	与那国町	一般競争入札未導入	-	制度未導入	-	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	-	未実施事項あり